

Ⅱ 令和元年度行政評価の概要一覧

1	事務事業評価一覧（299事業）	4
2	外部評価における意見への対応状況一覧（24事業）	45
3	政策事前評価一覧（84事業）	51
参考	総合計画の施策体系に対応した索引	62

1 事務事業評価一覧(299事業)

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
1	県庁モバイルワーク推進事業 総務部 行政経営企画課	15,647	・モバイルワーク導入により、仕事の生産性の向上(県民サービス向上、業務効率化等)を図る。	・モバイルワークの導入	・モバイルワークにより生産性が向上した業務数 目標 17業務(H30)実績 17業務(H30)	継続 (一部改善)	80
2	県税収入確保特別対策事業 (個人住民税対策強化事業) 総務部 税務課	22,015	・市町村の税の徴収力向上を支援するとともに、個人県民税の収入未済額を縮減するため、滞納の防止から徴収までを総合的に取り組む。	・特別徴収制度の実施促進 ・政令市との徴収連携の強化 ・広域に係る個人住民税の滞納対策 ・徴収連携の強化	・個人県民税の増収効果額(H23ベースによる算定) 目標 12億円(H30)実績 23億円(H30) ・個人県民税の増収効果額(H28ベースによる算定) 目標 6億円(H30)実績 13億円(H30)	継続 (一部改善)	82
3	情報バリアフリー向上事業 総務部 県民情報広報課	6,122	・障がいのある方が県の機関を訪れるに当たり最初に必要とされる、適切なコミュニケーションの確保のため、県が障がいのある方との適切なコミュニケーションを行うことができるよう体制を整備する。	・各戸配布広報紙の点字版作成 ・「ふくおかインターネットテレビ(知事記者会見)」における字幕の付与	・各戸配布広報紙の点字版作成数 目標 700部(R1)実績 526部(R1)	継続 (一部改善)	84
4	特別広報事業 (戦略的広報展開事業) 総務部 県民情報広報課	17,303	・県の全体的な広報方針・広報計画を策定し、紙媒体やテレビ・ラジオでの広報に加え、インターネットによる動画配信等を行い、総合的な広報体制の構築を図る。	・全庁的な広報方針の策定 ・インターネットによる動画配信の実施 ・産業政策、観光、福岡ブランドにテーマを絞った首都圏広報活動の強化 ・SNSを活用した効果的な広報	・動画再生数(月平均) 目標 33,000件(H30) 実績 36,587件(H30)	継続 (拡充)	86
5	防災危機管理体制強化推進事業 (防災情報伝達推進事業) 総務部 防災危機管理 防災企画課	5,802	・災害時における県民への防災情報伝達手段を拡充し、防災情報の迅速・確実な伝達を図る。	・防災気象情報、避難情報、地域の安全情報、災害時の安全確認通知などをメールで配信 ・避難支援マップ等をHPで提供 ・避難情報の発表時に報道機関に自動的に情報を配信 ・避難情報及び気象情報発表時に、県庁ツイッターに自動的にアラートを投稿	・「防災メール・まもるくん」配信の所要時間 目標 5分以下(H30) 実績 約3.3分(H30)	継続 (一部改善)	88
6	市町村における防災情報の伝達強化事業 総務部 防災危機管理 防災企画課	9,380	・災害により孤立するおそれがある地域における通信手段の確保に向けた支援を行う。	・市町村が通信手段確保を目的とした衛星携帯電話等を整備する際の導入経費を県が補助	・衛星携帯電話等の整備箇所(累計) 目標 88か所(H30)実績 64か所(H30) ・本事業活用市町村数(累計) 目標 8市町村(H30)実績 6市町村(H30)	継続 (一部改善)	90
7	国民保護体制推進事業 総務部 防災危機管理 防災企画課	5,022	・福岡県内における国民保護に関する体制の整備推進を行うとともに、避難支援等の実施要領を作成し、事態発生時において迅速かつ適切な対応ができるようにする。	・福岡県全体としての国民保護体制整備の推進 ・福岡県国民保護計画の実効性の確保	・避難実施要領のパターン作成市町村数 目標 30市町村(H30)実績 32市町村(H30) ・国民保護訓練の実施 目標 1回(H30)実績 1回(H30)	継続 (一部改善)	92

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
8	市町村受援計画策定促進事業 総務部防災危機管理局 消防防災指導課	3,337	・大規模地震が発生し複数の市町村が被災した場合を想定して、県、市町村等が合同で災害対策本部設置運営訓練(図上訓練)を実施し、迅速かつ的確な災害対応、円滑な受援態勢の確保を目的とする。 ・訓練を検証し、市町村受援計画の策定を促進する。	・大規模地震発生想定時における被害の情報収集・伝達、避難所の状況把握、応援職員の手配、支援物資の適正配布などの図上訓練の実施 ・市町村における検討・事業計画の立案への支援 ・市町村等によるエネルギー利用モデル構築への支援 ・民間事業者等への再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣 ・エネルギー先端技術展の開催 ・スマートエネルギーWeek出展	・受援計画策定済みの市町村数 目標 60市町村 (R1) 実績 14市町村 (H30)	継続 (一部改善)	94
9	再生可能エネルギー等導入促進事業 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	24,292	・市町村・民間事業者による県内への再生可能エネルギーの導入を活性化することにより、エネルギー源の多様化・分散化を図る。 ・再生可能エネルギー分野に関する市町村・民間事業者の取組みを支援することにより、地域経済の活性化を図る。	・市町村における検討・事業計画の立案への支援 ・市町村等によるエネルギー利用モデル構築への支援 ・民間事業者等への再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣 ・エネルギー先端技術展の開催 ・スマートエネルギーWeek出展	・再生可能エネルギー累積導入量(総合計画) 目標 2,140,000kw (H30) 実績 2,283,290kw (H30)	継続 (一部改善)	96
10	筑豊地域活性化事業(田川地域) 企画・地域振興部 広域地域振興課	6,078	・地域住民にも観光による地域づくりを進めているという認識を持ってもらい、地域全体で観光客を受け入れていくという意識の醸成を図っていく。 ・地域に貢献する若者を輩出し、地域内で人材育成の自主的な取組みが継続していく機運を醸成していく。	・田川まるごと博物館プロジェクトの推進 ・田川・人財力育成プロジェクトの推進 ・田川広域連携プロジェクト推進会議の運営	・田川地域への観光入込客数 目標 4,455千人 (H29) 実績 4,340千人 (H29) ・「田川はひとつ」発信事業参加者の参加後の田川地域に対するイメージの変化の度合い 目標 平均90%以上 (H30) 実績 64% (H30) ・田川飛翔型事業参加者の参加後の将来の夢や目標に対する意識の変化の度合い 目標 平均90%以上 (R1) 実績 94% (R1)	継続 (一部改善)	98
11	糸島地域活性化事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	4,600	・九州大学、中村学園大学と糸島市との連携協定を活用し、プロジェクトを通じ、糸島地域のイメージ向上、人材育成や農産物のPRを目指す。	・糸島の未来の人材を創る「いとしま亭」プロジェクトの推進 ・糸島農業振興プロジェクトの実施	・糸島の未来を創る「いとしま亭」プロジェクト郷土に対する愛着や誇りに思う気持ちが高まった人の割合 目標 90% (H30) 実績 87% (H30) ・糸島農業振興プロジェクト講座参加者数(延べ数) 目標 120人 (H30) 実績 128人 (H30) ・糸島地域の農業に対する理解が高まった割合 目標 90% (H30) 実績 86% (H30)	継続 (一部改善)	100
12	ソフトバンクホークス・ファームを活用した筑後七国活性化推進事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	4,161	・福岡市圏など他地域や他県からの来場者に「筑後七国」の魅力をもっとPRし、交流人口の増につなげる。	・「筑後七国観光フェスタ」の開催 ・インターネットや季刊情報誌による筑後七国の観光情報の発信	・筑後七国への観光入込客数 目標 6,400千人 (H29) 実績 6,574千人 (H29) ・観戦者のうち筑後七国の主な観光(物産)施設への立ち寄り者数(スタンディング参加者数) 目標 1,200人 (H30) 実績 1,092人 (H30)	継続 (改善)	102
13	福岡県移住・定住促進事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	57,066	・情報の共有とネットワーク構築による効果的な情報発信、首都圏の移住相談窓口の運営等により、移住・定住を促進する。	・移住相談窓口「ふくおかよかごとこ移住相談センター」の運営 ・福岡県移住・定住ポータルサイト「福岡お〜からし」の開設 ・福岡県移住・定住ガイドブック「福岡移住読本」の作成・配布	・移住者数 目標 100人 (H30) 実績 187人 (H30) ・「お試し居住」を実施している市町村数(総合計画) 目標 25市町村 (H30) 実績 22市町村 (H30)	継続 (一部改善)	104

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
14	鉄道整備促進対策事業 (第三セクター鉄道等補助) 企画・地域振興部 交通政策課	44,329	・経営基盤の脆弱な第三セクター鉄道・中小民鉄に対し、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の経費の一部を補助し、輸送の安全を図る。また、第三セクター鉄道の協議会等に対し、事業費補助を行うことにより、鉄道の円滑な運行と沿線地域の振興促進を図る。	・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助の実施 ・第三セクター鉄道等への事業費補助の実施	・安全輸送設備整備数 (甘本鉄道(株)) 実績 20施設 (H30) 目標 20施設 (H30) (平成筑豊鉄道(株)) 目標 37施設 (H30) 実績 37施設 (H30) (筑豊電気鉄道(株)) 目標 10施設 (H30) 実績 10施設 (H30)	継続 (一部改善)	106
15	地方バス運行確保対策事業 (生活交通確保事業) 企画・地域振興部 交通政策課	116,628	・広域的な観点から、市町村と連携してコミュニティバスの運行や路線バスを維持確保する。 ・市町村域を跨いだ広域的な移動手段を確保する。 ・公共施設等と集落を結ぶアクセスを充実する。	・市町村によるコミュニティバス及び路線バスの維持・確保策に対する助成	・デマンド交通導入市町村数の拡大(総合計画) 目標 1市町増 (H30) 実績 1市町増 (H30) ・コミュニティバス等の広域運行の路線数(総合計画) 目標 34路線 (H30) 実績 33路線 (H30)	継続 (一部改善)	108
16	離島航路運航対策事業 企画・地域振興部 交通政策課	84,234	・島民の唯一の公共交通機関である離島航路の維持・改善を図り、離島住民の民生の安定と向上に資することを目的とする。	・福岡県離島振興対策航路事業補助金の交付 ・福岡県離島振興対策航路事業(航路事業者への現地検査)の実施	・経営改善サポートを受けない航路数 目標 6航路 (H30.10~R1.9) 実績 2航路 (H30.10~R1.9)	継続 (一部改善)	110
17	地方バス運行確保対策事業(福岡県バス運行対策費補助金) (路線バス生産性向上事業費補助) 企画・地域振興部 交通政策課	5,578	・地域住民の生活交通の確保・維持(地域間幹線系統の維持・確保)を図る。	・路線バス生産性向上事業費補助金の交付	・乗合バス利用者数(総合計画) 目標 270,000千人 (H30) ※H30年度実績はR2年度公表予定 ・平均乗車密度 目標 3.4人 (H30) 実績 3.0人 (H30)	継続 (一部改善)	112
18	北九州空港対策事業 (路線拡大支援事業) 企画・地域振興部 空港対策局	231,983	・北九州空港発着路線の拡大を実現すること で、空港の活性化を促すとともに、利便性の高い航空ネットワークを県民へ提供する。	・航空会社に対し、新規就航路線運航経費の一部を助成	・北九州空港の国内・国際航空路線数 目標 国内2~3, 国際2~3 (R1) 実績 国内3, 国際4(R1.12)	継続 (一部改善)	114
19	北九州空港広域アクセス向上事業 企画・地域振興部 空港対策局	49,323	・福岡都市圏と北九州空港間のリムジンバスを運行し、北九州空港の広域アクセスを向上させることにより、北九州空港利用者の増加を図る。 ・北九州空港の路線展開やアクセスを幅広く周知し、知名度を向上させることで利用者の増加、路線の維持拡大を図る。	・福北リムジンバス運行支援 ・北九州空港の就航路線やリムジンバス運行開始等を周知する広報活動	・北九州空港の国内・国際航空路線数 目標 国内2~3, 国際2~3 (R1) 実績 国内3, 国際4(R1.12)	継続 (一部改善)	116
20	国際交流推進事業 (海外県人会人材育成・活用推進事業) 企画・地域振興部 国際政策課	12,914	・県人会の次世代を担う子弟を福岡に招き、福岡や日本語・日本文化に対する興味を高め、担うことにより、将来、県人会の中核を担う人材として育成する。 ・本県青年を県人会に派遣することにより、県人会の若者の福岡への関心を継続することと、その後も県内青年との交流を継続することとで、日本・福岡への関心を維持し、県人会活動への参加を促進する。	・移住県人会の子弟、青年リーダーを本県に招へい ・本県青年を移住県人会に派遣	・移住県人会会員数 目標 4,200人(R1) 実績 4,127人(R1)	継続 (一部改善)	118

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
21	福岡の魅力発信強化事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	14,726	・本県への理解を深めてもらうため、「620福岡財務大臣・中央銀行総裁会議」や「インダストリアルツアー」等の機会を活用して、世界に向けて福岡の魅力を発信する。	・620福岡財務大臣・中央銀行総裁会議推進事業の実施 ・福岡におけるインダストリアルツアーの実施 ・ロシア交流推進事業	・外国人入国者数(総合計画) 目標 430万人(R3) 実績 328万人(H30) ・県内延べ宿泊者数 目標 588万人泊(R3) 実績 318万人泊(H30)	継続 (縮小)	120
22	外国青年招致事業 (タイ語国際交流員の配置) 企画・地域振興部国際局 国際政策課	17,322	・本県は「アジアに開かれた交流拠点をつくる」を基本目標とし、地域間交流・連携を推進しており、タイとあらゆる分野で交流拡大を進める。	・外国政府、友好提携先自治体等との連絡・調整 ・資料やレター等の作成・翻訳 ・要人や訪問団受入れ時の通訳・アテンド ・国際交流事業の企画、立案 ・現地国情報に関する職員への助言・指導	・県および市町村における国際交流関係係事業数(予算措置事業計画) 目標 532事業業(R1) 実績 498事業業(H30)	継続 (一部改善)	122
23	アジアンビート推進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	26,500	・アジアの若者に直接働きかけのできるインターネットを通じて、福岡の若者文化や魅力を発信し、本県の知名度や好感度の向上を図るとともに、人、モノの交流を促進する。	・多言語ウェブサイトを「アジアンビート」による若者文化情報の発信 ・「asianbeat」・FAQo Kawaii大使」の任命とクロスメディアによる福岡の魅力PR	・他部局、市町村等との連携事業数 目標 30事業業(H30) 実績 30事業業(H30) ・SNSフォロー数 目標 182,000(H30) 実績 184,527(H30)	継続 (一部改善)	124
24	留学生支援連携事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	42,389	・本県で学ぶ留学生を総合的にサポートし、本県を多様で優秀な人材の交流拠点とし、地域活性化を促進する。	・地正経済界、大学、行政が共同で「福岡県留学生サポートセンター」を設立し、留学前から終了後まで留学生を支援	・県内に学ぶ留学生数 目標 25,800人(H30) 実績 19,296人(H30) ・県内企業への留学生就職者数(総合計画) 目標 1,070人(R1) 実績 781人(H30)	継続 (一部改善)	126
25	九州グローバル人材活用促進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	9,000	・留学生の地元企業への就職促進を図り、外国人留学生が地元企業に就職し地域に定着することにより、地元産業のグローバル化・活性化を図る。	・九州グローバル人材活用促進協議会の運営 ・人材マッチングサイト「Work in Kyushu」の管理・運営 ・チラシ、新聞、Facebook等による広告 ・各県でのセミナー開催、周知広報活動	・県内企業への留学生就職者数(総合計画) 目標 700人(H30) 実績 781人(H30)	継続 (一部改善)	128
26	アジア地域連携促進事業 企画・地域振興部国際局 地域課	4,342	・経済、環境、文化等互いのメリットとなる分野における交流を一層促進することにより、本県が有する九州歴史資料館や九州国立博物館などの専門知識を活用することで、準州との繋がりをより幅広いものとし、さらなる交流促進を図る。	・本県の友好提携締結地域の国際関係部局との交流(派遣・受入) ・バンコク都(タイ)、デリー準州(インド)、ハノイ市(ベトナム)	・タイ人の県への入国者数 目標 47,039人(H30) 実績 38,229人(H30) ・インド人の県への入国者数 目標 3,002人(H30) 実績 2,770人(H30) ・ベトナム人の県への入国者数 目標 26,404人(H30) 実績 25,330人(H30)	継続 (一部改善)	130
27	アジア地域連携促進事業 (デリー準州との文化遺産分野での交流) 企画・地域振興部国際局 地域課	4,499	・福岡県とデリー準州(インド)の間で「文化、観光及び遺産」が新たな交流分野として位置付けられたことを受け、本県が有する九州歴史資料館や九州国立博物館などの専門知識を活用することで、準州との繋がりをより幅広いものとし、さらなる交流促進を図る。	・県、教育委員会及び関係機関からなる「デリー準州文化遺産交流事業実行委員会」を組織 ・面地域の文化遺産の保存に携わる専門家を相互に派遣	・本事業で相互派遣された人数(累計) 目標 10人(R1) 実績 10人(R1)	継続 (一部改善)	132
28	福岡県NPO・ボランティアセンター事業 人づくり・県民生活部 社会活動推進課	18,564	・NPO・ボランティア、企業、行政など様々な主体による協力を促進するため、福岡県NPO・ボランティアセンターにおいて、情報発信、ネットワークづくり、交流機会の創出、協働のコーディネートを行う。	・情報誌やホームページによる優良事例の紹介、表彰 ・交流機会の提供、協働の仲介・促進 ・NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議の開催	・NPO・ボランティアと県との協働事業件数(総合計画) 目標 197件(H30) 実績 202件(H30) ・NPO・ボランティアと市町村との協働事業件数 目標 1,700件(H30) 実績 1,753件(H30)	継続 (一部改善)	134

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
29	障がい者芸術文化活動推進事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	8,272	・県民に対し障がいのある方の多様な能力・才能に触れる機会を提供することにより、障がいのある方のさらなる制作意欲の向上と社会参加を推進する。 ・県民、文化施設など多様な主体が参加する文化芸術活動を展開し、国内外に発信すること、県民の誰もが文化芸術を楽しむ心豊かな社会を目指す。 ・地域の文化資源を生かした新たな作品の創作や多様な主体による連携の促進により、文化を活用した地域活性化を図る。	・「多様な人々によるアート普及イベント～なんだかよくわからないけど気になるアート～」の開催 ・「ツナガルアートフエスティバル FUKUOKA」の開催 ・文化団体、NPOなどが実施する障がい者文化活動振興のための助成	・「障がい者芸術展」観覧者数及び作品展示数 目標 7,000人、535点 (R1) 実績 7,844人、410点 (R1)	継続 (拡充)	136
30	住民参加による芸術文化発信事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	6,000	・県民、文化施設など多様な主体が参加する文化芸術活動を展開し、国内外に発信すること、県民の誰もが文化芸術を楽しむ心豊かな社会を目指す。 ・地域の文化資源を生かした新たな作品の創作や多様な主体による連携の促進により、文化を活用した地域活性化を図る。	・筑後ダンスプログラム展開事業の実施	・ダンスプログラムへの県民の参加者数 目標 100人 (R1) 実績 131人 (R1)	継続 (一部改善)	138
31	九州国立博物館運営事業 (ナイトミュージアム開催事業、 クローズド太宰府推進事業) 人づくり・県民生活部 文化振興課九州国立博物館室	18,688	・文化財の保存、展示を行う博物館を観光資源として活用すること、文化や経済を含む地域社会全体の活性化を図る。 ・太宰府とその周辺における国内外にアピールできる文化資源をフル活用して、子ども・高齢者・障がい者・外国人など多様な方々に訪れていただく。	・九州国立博物館ナイトミュージアムの運営 ・文化施設を核とした地域の活性化を促進する先進的モデル地域の形成	・文化交流展示入場者数 目標 432,949人 (H30) 実績 349,114人 (H30)	継続 (一部改善)	140
32	世界文化遺産保存・活用事業 人づくり・県民生活部 文化振興課世界遺産室	69,290	・「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」及び「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を人類共通の宝として適切に保存し未来へ継承していく。	「明治日本の産業革命遺産」 ・「明治日本」スタンプラリーの実施 ・県内遺産の広報・啓発 ・「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の海の日を契機とした遺産群周遊イベントの開催 ・沖ノ島祭典等の整理、交流・航海・祭祀に関する調査研究	・シンポジウム等参加者「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」 目標 800人 (H30) 実績 1,322人 (H30) ・海の道むなかた館への来訪者数「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」 目標 187,000人 (H30) 実績 155,135人 (H30)	継続 (縮小)	142
33	スポーツの総合祭典 市町村対抗 「福岡駅伝」事業 人づくり・県民生活部 スポーツ振興課	4,552	・「福岡県スポーツ推進計画」の基本理念である「スポーツ立県福岡 ～福岡県のスポーツをより元気に、スポーツの力で福岡県をより元気に～」の実現を図る。 ・県民のスポーツへの参加意欲を高める。 ・誰もがスポーツに親しむ意識の醸成を図る。	・福岡県内全60市町村が参加する福岡駅伝の開催 ・子どもあそびフェスタ、ふるさとフェアの開催	・市町村対抗「福岡駅伝」参加者数 目標 50,000人 (R1) 実績 40,000人 (R1)	継続 (一部改善)	144
34	障がい者スポーツ推進事業 人づくり・県民生活部 スポーツ振興課	34,650	・世界で活躍するアスリートを輩出するたため、関係機関・団体間の連携を強化し、障がい者アスリートの支援やトップアスリートの育成を行う。 ・障がい者スポーツ用具の活用により、障がい者スポーツの普及振興を図る。	・トップアスリート育成研修会、トップアスリート研修会の開催 ・本県ゆかりの障がい者トップアスリートへの活動費助成 ・県内スポーツ施設等へのパラスポーツ用具の配備・貸出	・パラスポーツを指すアスリートに対する支援(人数) 目標 21人 (H30) 実績 17人 (H30)	継続 (拡充)	146
35	障がい者スポーツ推進事業(特別 支援学校等を活用した障がい児・ 者のスポーツ活動実践事業、県民 体育大会) 人づくり・県民生活部 スポーツ振興課	18,722	・特別支援学校と地域住民とのスポーツを通じた交流や県民体育大会の活用により、障がい者スポーツの理解促進や人材育成等、共生社会の実現を図る。	・特別支援学校での総合型スポーツクラブの指導者による障がい者スポーツ等の実施 ・県民体育大会(障がい者の部)の開催	・特別支援学校等を活用した障がい児・者のスポーツ活動実践事業の実施 目標 10校 (H30) 実績 9校 (H30) ・県民体育大会障がい者の部の競技数(累計) 目標 8競技 (H30) 実績 8競技 (H30)	継続 (拡充)	148

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
36	スポーツ・運動機会創出事業 人づくり・県民生活部 スポーツ振興課	4,175	・スポーツを実施したいが実施できていない20～40歳代の県民をターゲットに、スポーツを行うきっかけを提供する。	・県内各地のショッピングセンター等において、気軽にできるスポーツプログラムの提供を行う、スポーツスタートアップキャンペーンの実施	・県民(成人)のスポーツ実施率(週1回以上のスポーツ実施) 目標 50% (H30) 実績 40.6% (H30)	継続 (一部改善)	150
37	福岡アーチェリーアカデミー事業 人づくり・県民生活部 スポーツ振興課	8,165	・県内大学・社会人を対象としたアカデミーを開設し、県内に国際大会出場選手育成のシステムを構築することをおとし、2020東京オリンピックへの選手輩出を目指す。	・福岡アーチェリーアカデミーの開講 ・公認記録会への派遣 ・国外・県外遠征の実施 ・医科学分野の専門家を招聘	・アカデミー入校者数 目標 10人 (R1) 実績 18人 (R1) ・年代別日本代表選出者数 目標 1人 (R1) 実績 0人 (R1)	継続 (一部改善)	152
38	ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業 人づくり・県民生活部 スポーツ振興課	143,070	・適切かつ計画的・効果的なキャンプ地の誘致活動や開催の達成活動を通して、県内自治体の希望に応じたキャンプ地誘致を実現することともに、これらを契機として、子どもや高齢者の運動・スポーツへの動機付けや運動の習慣化を強化し、スポーツの振興と地域の活性化を図る。	・大規模国際大会キャンプ地誘致事業の実施 ・2020オリパラレガシー事業の実施 ・国際交流員の配置 ・顕著な成果を挙げた福岡県ゆかりの選手に対する表彰 ・聖火リレー実行委員会事業	・スポーツの活力をいかした国際交流に取り組む市町村数(総合計画) 目標 15市町村 (H30) 実績 15市町村 (H30)	継続 (拡充)	154
39	ラグビーワールドカップ2019福岡開催事業 人づくり・県民生活部 スポーツ振興課	551,896	・ラグビーワールドカップ(RWC)2019福岡開催を成功させ、アジアへのラグビーの普及の実現を図る。	・RWC2019福岡開催推進委員会事務局の設置及び運営 ・開催基本契約に基づく業務の実施 ・開催推進委員会総会の開催及び各種会議等の出席	・RWC2019福岡会場出場者数 目標 1試合当たり満員 (R1) 実績 1試合当たり満員 (R1)	継続 (縮小)	156
40	地域における女性の活躍推進事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	6,250	・地域で決断に活動する女性人材、地域の政策・意思決定の場に参画できる女性人材の育成を図る。	・「女性による元気な地域づくり応援講座」の開催 ・「地域のリーダー」を目指す女性応援研修の開催	・自治会長における女性の割合 目標 11.35% (R1) 実績 8.9% (R1) ・市町村審議会等の女性委員割合(総合計画) 目標 37.96% (R1) 実績 32.8% (R1)	継続 (一部改善)	158
41	配偶者からの暴力防止対策強化事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	14,958	・配偶者暴力相談支援センターを中心にDV被害者に対する相談体制を充実させる。 ・DVの正しい知識、相談窓口等の情報について、広く県民の周知を図る。 ・男性やLGBTなど多様なDV被害者に対してできる相談体制を整備し、DV被害の発見と重大な被害を未然に防止する。	・県民に対する広報啓発の実施 ・DV相談電話の設置 ・相談員やDV被害者支援に関わる職員に対する研修 ・男性・LGBT専用相談窓口の設置 ・弁護士による法律相談の実施	・相談窓口周知度 目標 80% (R1) 実績 66.7% (H26) ・相談窓口周知度(男性) 目標 80% (R1) 実績 63.4% (H26) ・DV相談窓口を設置している市町村数(総合計画) 目標 60団体 (R3) 実績 59団体 (H30)	継続 (一部改善)	160
42	若年層における交際相手からの暴力防止対策事業 (中学生・高校生に向けたDV防止啓発事業) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	5,189	・中学生・高校生に対し、交際相手からの暴力に関する正しい理解を促すため、重大な被害に発展する前に予防する。 ・学校現場における生徒の被害・加害を早期に発見して、日常的な相談対応を図り、学校現場だけでは解決が困難なケースを、配偶者暴力相談支援センターなどの専門機関につなぐ。	・交際相手からの暴力及び性暴力に関する啓発用リーフレットを作成、中学生・高校生に対し配付 ・デートDVや性暴力に関する専門知識を持つNPO等の講師を、希望がある学校へ派遣	・講師派遣学校数 目標 60校 (H30) 実績 27校 (H30) ・派遣講師による講話に対する理解度 目標 90% (H30) 実績 97.2% (H30)	継続 (一部改善)	162

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
43	企業における女性の活躍推進事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課女性活躍推進室	11,268	福岡県女性の活躍促進協議会における実効性ある取組みの推進及び女性の活躍に向けた県内の気運醸成を図る。 経済団体や業界団体と連携して、個々の企業等における取組みが着実に実施されるよう、支援を行う。	福岡県女性の活躍促進協議会の運営 ・よくわかる女性の活躍支援の手引作成・配布 ・キャリアアップを躊躇する女性従業員の意識を高める講座の開催 ・「女性の活躍推進ポータルサイト」の運営 ・女性の活躍推進に係るセミナーの開催及び専門家の派遣による企業等の取組支援	・事業所管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合 目標 23%以上 (R4) 実績 17.3% (H29) ・女性の活躍推進ポータルサイトにおける企業の取組事例掲載件数 目標 54件 (H30) 実績 46件 (H30)	継続 (一部改善)	164
44	福岡国際女性シンポジウム事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課女性活躍推進室	5,426	グローバルな視点から、女性の活躍は社会の発展や成長に不可欠であるとの認識を広く社会に浸透させ、様々な分野での女性の活躍をさらに加速させるとともに、本県のポテンシャルを活かして「女性が元気に活躍する福岡県」を国内外にアピールし発信する。	福岡国際女性シンポジウムの開催	・固定的性別役割分担に賛成しない人の割合 目標 50.0%以上 (R1) 実績 51.5% (H26) ・自治会長における女性の割合 目標 11.35% (R1) 実績 8.9% (R1)	終了 (再構築)	166
45	性犯罪防止対策事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	5,650	性犯罪被害の減少につながる重点的な防止対策を推進し、女性と子どもが安心して生活できる福岡県を目指す。	性犯罪防止対策カメラ設置補助事業の実施	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 前年(381件)比マイナス (R1) 実績 321件 (R1)	継続 (改善)	168
46	地域防犯活動活性化支援事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	11,702	地域における防犯、安全・安心まちづくりに係る各種活動の定着、活性化及び拡大を図ることにより、県民が安心して暮らすことができる安全な地域社会づくりを推進する。	安全・安心まちづくり県民の集い ・防犯リーダー養成講座の実施 ・防犯活動団体の活動開始支援 ・安全・安心まちづくりアドバイザー登録・派遣 ・地域防犯活動団体のネット上の交流広場づくり	・地域防犯活動団体の構成員数(総合計画) 目標 184,295人(H30) 実績 183,799人(H30)	継続 (改善)	170
47	犯罪被害者支援事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	76,961	犯罪等の被害を受けた本人とその家族及び遺族が抱える福祉・雇用・住宅など様々な問題に対する総合相談窓口を設置するとともに、性暴力被害者に重点化した支援体制を構築し、被害者支援を推進する。	福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営 ・関係機関・団体との連携強化 ・支援に携わる職員に対する研修の実施 ・県民に対する啓発活動 ・性暴力被害者支援センター・ふくおかの運営	・犯罪被害者相談件数 目標 500件(H30) 実績 817件(H30) ・性暴力被害者相談件数 目標 1,240件(H30) 実績 2,557件(H30)	継続 (拡充)	172
48	飲酒運転撲滅運動推進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	37,778	飲酒運転撲滅のため、「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない。そして、見逃さない」という県民意識を定着させる。	飲酒運転撲滅大会キャンペーンの実施 ・事業所、飲食店等に対する直接訪問活動 ・飲酒運転撲滅活動アドバイザーの派遣 ・常習飲酒運転者に対する相談窓口の運営	・飲酒運転事故件数(総合計画) 目標 110件以下 (R3) 実績 133件 (R1) ・飲酒運転撲滅宣言の店の登録件数 目標 12,000店 (R3) 実績 10,645店 (H30)	継続 (一部改善)	174
49	高齢者運転免許証自主返納促進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	15,833	高齢者の運転免許証自主返納を促進し、高齢者が加害者となる交通事故の抑止を図る。	高齢者運転免許証自主返納促進補助事業の実施	・県内交通事故発生件数(総合計画) 目標 36,000件以下 (R2) 実績 26,936件 (R1) ・県内交通事故死者数(総合計画) 目標 100人以下 (R2) 実績 98人 (R1)	継続 (拡充)	176

No	事業名 担当局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
50	自転車安全利用条例推進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	3,269	・自転車利用に係る交通ルールの周知を徹底し、ルール順守、マナーアップを図り、交通事故抑止につなげる。	・高齢者を含む三世代を対象とした自転車安全利用講習会の実施 ・自転車安全利用推進隊員による安全利用の普及促進 ・インターネットを活用した若年層への啓発	・自転車安全利用講習会受講者数 目標 200人 (R1) 実績 125人 (R1)	継続 (改善)	178
51	悪質商法被害防止強化事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	4,723	・相談体制の充実及び悪質事業者への処分・指導を強化して、悪質商法による消費者被害の回復及び拡大防止を図る。	・日曜電話相談の実施 ・高齢者の家族など、周辺の方々が相談するための専用回線の設置 ・悪質事業者に対する処分・指導を行う専門指導班の設置	・行政処分・指導件数 目標 30件(H30) 実績 28件(H30)	継続 (一部改善)	180
52	学習ボランティア派遣事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課	11,003	・市町村等の学方向上事業を支援することにより、筑豊地域の小学生・中学生の学力向上を図るとともに、ボランティア活動を通して、対人支援職に就く福岡県立大学生の職業人としての資質向上を図る。	・学習ボランティア(福岡県立大学生)の市町村への派遣 ・質の高い学習ボランティアの育成(事前・現地・事後指導)	・派遣圏域数 目標 3圏域 (H30) 実績 3圏域 (H30)	継続 (一部改善)	182
53	県立三大学修学支援事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課	9,678	・経済事情のある学生に対する修学支援として、県立三大学の生活保護世帯等の学生に對する入学科料及び授業料免除の減免割合を拡充する。	・生活保護世帯等の学生を対象とする入学科料及び授業料免除の減免割合の拡充に必要な費用を三公立大学法人に對して助成	-	終了 (再構築)	184
54	アジア青少年交流事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課	14,351	・県内青年を積極的に海外に派遣することと、若者の内向き志向を打破し、国際的な視野を持ったリーダーを目指す若者を育成する。	・県内の高校・大学等が実施する海外体験プログラムにおける生徒・学生の参加費用の補助	・海外研修により意識向上が図られた生徒・学生の率 目標 100%(H30) 実績 100%(190人)(H30)	継続 (一部改善)	186
55	高齢者歯科口腔機能向上事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課	12,419	・今後増加が見込まれる福岡県における高齢者の摂食嚥下治療等を推進する。	・歯科医師等を対象とした摂食嚥下障がいの治療等に関する実践的研修の実施	・摂食嚥下等専門人材育成数(延べ) 目標 120人 (H30) 実績 89人 (H30)	終了 (廃止)	188
56	不登校・中途退学対策事業 (フリースクール支援事業) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	16,000	・小・中学校の不登校児童生徒が利用するフリースクールの指導体制、体験活動等の教育環境の整備・改善を支援することと、不登校児童生徒が早期に社会的自立や学校復帰ができるようにする。	・要件を満たすフリースクールに対し、当該施設が必要とする指導体制の整備や学習、社会体験活動等について補助	・児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数(総合計画) 目標 16.9人 (H30) 実績 17.8人(H30)	継続 (拡充)	190
57	不登校・中途退学対策事業 (学習支援センター支援事業) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	10,000	・学業不振や学校不適応に悩む私立高校の生徒・中途退学したが再度高校卒業にチャレンジする者に学習の場を提供し、学業の継続を支援することと不登校や中途退学を防止する。	・私学団体が設置する「学習支援センター」が行う不登校児童生徒に対する進路相談、カウンセリング、学習支援等の学校復帰のための事業に對し補助	・私立高校の中途退学率 目標 1.83%(H29) 実績 1.76%(H29)	継続 (一部改善)	192

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
58	高等学校英語力向上支援事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	5,265	・本県の各高等学校の英語教育の充実のため、イングリッシュキャンプを通じて生徒の英語の学習意欲向上と実践的英語コミュニケーション能力の向上を図る。	・高校生イングリッシュキャンプの開催	・イングリッシュキャンプ参加後の英検等外部検定・資格の取得割合 目標 40% (H30) 実績 31.9% (H30)	継続 (一部改善)	194
59	英語教育強化事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	11,600	・高校生の英語力向上を図る。 ・大学入学共通テストでの民間試験の活用(令和6年度～)に伴う経済的理由による受験機会の格差を是正する。	・大学進学希望者など英検等受験希望者に対して、英検準2級等取得の受験料を1年生から3年生までの各学年につき1回ずつ補助(新しい大学入試の導入期(令和5年度)まで)	・県内私立高校に通う高校生の英検準2級取得率の割合 目標 40% (R1) 実績 34.3% (R1)	継続 (一部改善)	196
60	放課後児童健全育成事業 (放課後児童支援員認定研修) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	8,469	・子ども・子育て支援新制度の導入に伴い、事業所ごとに配置が必要となる放課後児童支援員の資格認定のための研修を実施する。	・放課後児童支援員認定研修の実施	・放課後児童支援員認定件数 目標 1,100件 (H30) 実績 1,068件 (H30)	継続 (一部改善)	198
61	放課後児童クラブ利用料減免事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	71,775	・市町村の放課後児童クラブ利用料減免制度を支援し、生活保護世帯等の児童が放課後児童クラブを利用しやすい環境づくりを促進する。	・市町村が実施する放課後児童クラブの利用料減免のうち、生活保護世帯等に対する利用料の減免に要する経費の一部を助成	・実施市町村数 目標 46市町村 (H30) 実績 52市町村 (H30)	継続 (一部改善)	200
62	非行少年等の自立促進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	12,953	・少年非行の防止や、非行少年の立ち直りを支援する社会機運を醸成し、刑法犯少年検挙補導人員の減少を目指す。 ・非行等の問題を抱える少年に対し、非行が深刻化する前に社会的自立を支援する体制や受け皿をつくり、再度の非行を防止すること、健全な育成を目指す。	・非行少年等のための支援拠点事業の実施 ・非行少年等の社会奉仕・体験活動応援事業の実施 ・非行少年等に対する就労支援事業の実施 ・非行少年等の就労身元保証事業の実施	・10歳～19歳までの人口1,000人あたりに刑法犯少年が占める割合(総合計画) 目標 4.5人以下 (R3) 実績 3.4人 (H30) ・14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数(総合計画) 目標 720人以下 (R3) 実績 492人 (H30)	継続 (一部改善)	202
63	若者自立相談事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	13,721	・相談先が判らない子ども・若者やその保護者からの相談にワンストップで対応することにも、相談機関に出向くことが困難なひきこもりや若年無業者等に訪問相談を行い、状況を把握した上で専門機関に繋ぎ、適切な支援を提供する。	・若者自立相談窓口の運営	・若者自立相談窓口における相談件数 目標 360件 (H30) 実績 171件 (H30) ・子ども・若者支援地域協議会(代表者会議/ケース会議)の開催回数 目標 3回/20回 (H30) 実績 3回/0回 (H30)	継続 (改善)	204
64	青少年ネットワーク通正利用促進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	6,303	・インターネットによる犯罪被害やいじめ、ネット依存から青少年を守ることも、青少年のインターネットの適正な利用を促進する。	・福岡県青少年インターネット通正利用推進協議会の運営 ・生徒自らが考え、自主的な行動に結びつける参加型啓蒙の普及・実施 ・青少年のネットトラブルを予防し対応するための環境整備の促進	・中学校教員向け派遣研修実施中学校数 目標 73校 (H30) 実績 61校 (H30) ・中高生熟識への参加者数 目標 40人 (H30) 実績 42人 (H30)	継続 (縮小)	206
65	放課後子供教室事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	17,753	・地域の実情に応じて、全ての児童を対象とした安全・安心な活動場所を確保し、様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。	・市町村が実施する放課後子供教室に要する経費に対して助成	・放課後活動実施市町村数(総合計画) 目標 48市町村 (H30) 実績 47市町村 (H30)	終了 (再構築)	208

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
66	ふくおかグローバル青年育成事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	7,326	・若者に対し、県内の企業や自治体が世界(アジア)を舞台に活躍している現状を体感、認識させ、国際的な視野を広げること、将来に、県内企業等の魅力を伝えることで、将来の選択肢を増やす。 ・グローバルな視点を持ち、職場や団体等で中核的存在となるような人材の育成を目指す。	・県内・海外含む計6回の研修を実施 ・研修終了後の地域活動支援 ・江蘇省で開催される「国際青少年サッカー大会」への選手団派遣 ・江蘇省青少年サッカー訪日団の招致	・国際的な視野を持ち、地域活動への関心度が 増した若者の率 目標 100% (H30) 実績 100% (H30)	継続 (一部改善)	210
67	福岡県青少年国際スポーツ交流事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	5,175	・友好提携都市である中国・江蘇省との交流にスポーツ分野に加え、青少年交流を拡大・強化する。 ・多くの国の青少年との交流を図ることで、多様な価値観や考え方の違いを理解し、福岡県の将来を担うグローバルな視点を持った人材の育成を目指す。	・江蘇省で開催される「国際青少年サッカー大会」への選手団派遣 ・江蘇省青少年サッカー訪日団の招致	・「国際青少年サッカー大会」(U-15、U-12)の参加予定者数に対する実参加者の率 目標 100% (R1) 実績 50% (R1)	継続 (縮小)	212
68	健康づくり県民運動事業 保健医療介護部 健康増進課	76,912	・健(検)診受診率の向上や食生活の改善、運動習慣の定着といった健康づくりに取り組むよう、健康づくり県民運動を推進し、健康寿命の延伸を目指す。	・「ふくおか健康づくり県民会議」による健康づくり県民運動の推進 ・「ふくおか健康づくり企業・事業所宣言」の署名と登録 ・「健康づくり県民運動」情報発信サイトの運用 ・健(検)診受診率の向上に関する取組みの実施 ・食生活の改善に関する取組みの実施 ・運動習慣の定着に関する取組みの実施	・「ふくおか健康づくり企業・事業所宣言」登録団体・事業所数 目標 5,000 (H30) 実績 4,382 (H30) ・特定健診実施率 目標 70%以上 (H30) 実績 47.2% (H28) ・特定保健指導実施率 目標 45%以上 (H30) 実績 19.3% (H28)	継続 (拡充)	214
69	歯科口腔保健強化推進事業 保健医療介護部 健康増進課	17,375	・「福岡県歯科口腔保健の推進に関する条例」に基づき、科学的根拠に基づきむし歯予防、成人期の歯周病予防、高齢者や心身障がい者(児)の口腔衛生の向上を推進する。	・小学校におけるフッ化物洗口を実施する市町村への支援及び実施拡大に向けた協議等の実施 ・事業所従業員等に対する歯周病予防に関する研修会の開催 ・高齢者施設職員等に対する高齢者の口腔ケアに関する研修会の開催 ・オーラルフレイルに関する普及啓発のため、障がい者(児)施設における口腔ケア支援のための実技指導等の実施	・12歳児一人平均むし歯本数 目標 0.8本 (R5) 実績 1.0本 (H30) ・成人の定期歯科健診受診率 目標 65% (R5) 実績 57.8% (H28)	継続 (一部改善)	216
70	精神障がい者地域生活支援事業 保健医療介護部 健康増進課 こころの健康づくり推進室	14,030	・「夜間・休日における相談窓口」を設置し、精神障がいのある方の夜間・休日における不安感の増大等に対処することで、症状の悪化を未然に防止し、精神障がいのある方の地域での生活継続に寄与する。	・夜間・休日における精神保健福祉士等による電話相談窓口を設置・運営	・休日・夜間における相談件数 目標 14,300件 (H30) 実績 14,975件 (H30)	継続 (一部改善)	218
71	ひきこもり対策推進事業 保健医療介護部 健康増進課 こころの健康づくり推進室	8,244	・「ひきこもり地域支援センター」を設置し、ひきこもり者及び家族の支援を行うことで、早期の社会復帰を促す。	・ひきこもり相談・訪問支援 ・ひきこもり支援関係者の人材育成 ・ひきこもり対策連絡調整会議の開催等、関係機関連携強化 ・ひきこもり当事者や家族への支援 ・ひきこもり支援などの情報発信	・ひきこもり者等来所相談・訪問支援件数(実人数) 目標 115人 (H30) 実績 130人 (H30) ・来所相談・訪問支援を行った者のうち社会参加に結びついた者の数 目標 17人 (H30) 実績 36人 (H30)	継続 (拡充)	220

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
72	アルコール依存症支援事業 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり 推進室	5,999	・アルコール依存症者及びその疑いのある者の減少により、県民の健康増進を図る。 ・アルコール依存症の早期発見と相談、医療へのつながりを促進する。	・アルコール依存症講習会の開催 ・保健指導者に対する減酒支援に関する研修の実施 ・相談支援体制の強化 ・アルコール健康障害に関する早期発見・早期治療促進 ・警察本部の行政処分(週2回)に合わせた看護職等による適正飲酒指導の実施	・相談者のうち専門医療機関の受診につながった人数 目標 19人(H30) 実績 17人(H30)	継続 (一部改善)	222
73	飲酒運転撲滅条例適正飲酒指導事業 (飲酒運転違反者に対する受診等義務の履行促進事業) 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり 推進室	3,364	・飲酒運転違反者の中には、不適切な飲酒によりアルコール依存症等を患っている者がいることから、それらの者を治療や指導に結びつけることにより、再犯を防止する。	・警察本部の行政処分(週2回)に合わせた看護職等による適正飲酒指導の実施	・受診報告義務履行率(累計) 目標(1回目違反者) 100%(H30) 実績(1回目違反者) 59.5%(H30)	継続 (一部改善)	224
74	小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	12,548	・家族の休養等のため、医療機関において患者を一時的に預かり、小児慢性特定疾病児童等とその家族が安心して地域で療養生活を送ることができよう支援を行う。	・小児慢性特定疾病児童等を一時的に預かり、必要な療養上の管理、日常生活上の世話、その他必要な支援を行う医療機関に対する受入れに係る費用の一部負担	・受入医療機関数 目標 12機関(H30) 実績 14機関(H30) ・一時入院延人数 目標 37人(H30) 実績 16人(H30)	継続 (一部改善)	226
75	がん対策推進事業 (福岡県がん診療連携拠点病院の機能強化、県指定がん診療拠点病院の整備) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	56,270	・がん診療連携拠点病院等を整備、機能強化することにより、がん医療水準の向上、均てん化を図り、死亡率の削減を目指す。	・がん診療連携拠点病院等の機能強化 ・福岡県指定がん診療拠点病院の整備 ・がん登録データの分析・評価	・人口10万対の75歳未満年齢調整死亡率 目標 72.3以下(R5) 実績 80.3(H29)	継続 (一部改善)	228
76	肝炎対策事業 (肝炎ウイルス無料検査) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	26,080	・肝炎ウイルス検査機会会の拡大と検査後のフォロー体制を確立し、肝炎ウイルス陽性者の早期発見、早期治療を促進する。	・肝炎ウイルス無料検査の実施	・肝炎ウイルス検査受診者数 目標 4,400人(H30) 実績 2,634人(H30)	継続 (一部改善)	230
77	がん検査受診率向上対策事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	13,292	・全国に比べ低位である検査受診率を向上させるため、がん検査啓発の取組みを促進させる。	・「働く世代をがんから守るがん検査推進事業」への登録増加、その取組みに対する支援の充実 ・がん予防の取組みを行う企業等と県が連携し、検査の受診を促進 ・患者等による検査受診に係る啓発活動への支援 ・外部講師による中学校における講演会の実施	・各がん検査受診率 目標 各50%(R5) 実績 胃 38.2% 肺 40.9% 大腸 36.4% 子宮 37.9% 乳 40.9%(H28)	継続 (一部改善)	232
78	がん患者就労相談支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	7,183	・就労に関する相談支援体制の充実により、がん患者が治療をしながら働き続けることができ、がん患者等からの就労継続に対する支援等を強化	・がん相談支援センターの1カ所に、社会保険労務士を「就労支援アドバイザー」として派遣し、がん患者等からの就労継続に対する支援等を強化	・社会保険労務士による相談件数 目標 350件(H30) 実績 824件(H30)	継続 (一部改善)	234

No	事業名 担当局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
79	がんの治療と仕事の両立支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	11,997	・がん患者が治療をしながら働き続けられる環境を整備すること、事業所も知識や経験を有する人材を失うことなく活用することを目的とする。	・がん患者の就労継続のための事業主、管理職の意識改革の促進 ・がんの治療・介護と仕事の両立を可能とする就労環境の整備支援	・個別事業所へのアドバイザー派遣数 目標 200事業所 (H30) 実績 171事業所 (H30) ・就業規則を見直した事業所数 目標 100事業所 (H30) 実績 8事業所 (H30)	継続 (一部改善)	236
80	難病患者地域支援ネットワーク事業 (在宅難病患者レスパイト入院事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	9,877	・人工呼吸器を使用する難病患者を在宅介護する家族が一時休息(レスパイト)することにより、患者の在宅療養の継続を支援すること。	・難病患者のレスパイト入院受入病院に対する、看護職員の一時的配置増等に必要な費用を助成	・受入医療機関数 目標 65機関(H30) 実績 57機関(H30) ・レスパイト入院延人数 目標 128人(H30) 実績 41人(H30)	継続 (一部改善)	238
81	新型コロナウイルス対策事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	149,097	・新型コロナウイルスの県内発生早期の段階では感染拡大を可能な限り遅らせ、県内感染期においては健康被害を最小限にとどめ、医療及び社会機能を破たんしないよう適切な対策をとる。	・指定地方公共機関等の連絡調整会議の開催 ・新型コロナウイルス等対策実地訓練の実施 ・備蓄抗インフルエンザ薬の購入、保管及び管理 ・個人防護具の備蓄に係る補助 ・地域対策連絡会議の開催	・指定地方公共機関数(医療関係団体・医療機関) 目標 20機関(R1) 実績 20機関(R1)	継続 (一部改善)	240
82	感染症予防事業 (感染症対策事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	104,034	・感染症指定医療機関の確保充実を図ることにより、入院勧告の対象となる感染症の発生に備える。	・感染症指定医療機関において、感染症患者の病室への搬入を円滑に行うとともに院内感染対策を確実に実施するための訓練を実施 ・感染症指定医療機関や保健所設置市等の関係機関による連絡会議を設置し、連携を強化	・感染症指定医療機関指定病床数 目標 66(H30) 実績 66(H30) ・感染症指定医療機関陰圧病床数 目標 66(H30) 実績 66(H30)	継続 (一部改善)	242
83	風しん抗体検査助成事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	18,063	・風しんの抗体を十分に保有していない人に対して予防接種の促進を図り、先天性風しん症候群の発生を予防し、妊娠希望者等が将来、安心して子育てを営んでやすい環境を整備する。	・風しん抗体検査費用の助成 ・風しんの発生状況や予防接種の必要性について情報提供	・先天性風しん症候群の発生数 目標 0件(H30) 実績 0件(H30)	継続 (一部改善)	244
84	食品衛生監視体制整備事業 保健医療介護部 生活衛生課	6,720	・食品製造業者に対する監視指導体制を強化し、製造業者における自主管理体制を確立させることにより、消費者が安心して購入できる福岡県産品の食品の確保を図る。	・広域的監視指導の強化 ・重点広域専門監視計画会議の開催 ・食品衛生広域専門監視班の専門性の強化 ・高度で専門的な検査体制の強化	・除去検査適合率 (H30) 実績 99.8% (H30) 目標 100% (H30)	継続 (一部改善)	246
85	食品の安全・安心確保対策推進事業 保健医療介護部 生活衛生課	17,732	・HACCPの取組みを強力に推進し、積極的にPRすることにより、県産農産物及びその加工品の購入・消費拡大に繋げていく。	・HACCPアドバイザー派遣 ・リスクコミュニケーションの促進	・HACCP推進アドバイザーの派遣施設数 目標 34施設(H30) 実績 20施設(H30) ・リスクコミュニケーション参加者数 目標 4,000人(H30) 実績 16,744人(H30)	継続 (一部改善)	248
86	地域猫活動支援事業 保健医療介護部 生活衛生課	6,245	・県内に「地域猫活動」の普及・定着を図り、飼い主のいない猫の引取数を削減することとで猫の致死処分数の減少を目指す。	・猫除け装置の貸出し ・地域猫活動グループの活動支援、地域の調整を行う「地域猫活動サポーター」を登録・派遣 ・飼い主のいない猫への不妊去勢手術、及び資材購入への助成	・福岡県域内の猫の引取り数 目標 1,385匹(H30) 実績 1,012匹(H30)	継続 (一部改善)	250

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
87	周産期医療対策事業 (周産期救急搬送時受入調整事業) 保健医療介護部 医療指導課	14,073	・福岡地域における医師の負担を緩和するとともに、受入不可の事案を解消し、搬送の円滑化を図る。 ・福岡地域の総合周産期医療センターが常時重篤な患者に対応できるよう、NICU(新生児集中治療管理室)病床の空床確保を図る。	・妊娠婦の過数や病態に応じた受入基準の設定 ・受入可否情報の共有化 ・母体搬送コーディネーターの配置	・妊婦の搬送先への調整数 目標 70件 (H30) 実績 93件 (H30)	継続 (一部改善)	252
88	救急医療電話相談事業 保健医療介護部 医療指導課	98,129	・急病時の県民の不安軽減、救急搬送における軽症者の割合の低減及び救急医の負担増大の抑止を図る。	・救急医療電話相談(＃7119)の実施	・救急搬送における軽症者の割合 目標 34.8% (H29) 実績 35.6% (H29)	継続 (一部改善)	254
89	医療に関する多言語支援事業 保健医療介護部 医療指導課	14,464	・外国人が県内医療機関を受診する場合に、電話通訳サービスや医療通訳ボランティアの派遣等による支援を行うことで、外国人患者が安心して医療を受けられる環境を整備する。	・「電話通訳」及び「医療に関する電話案内」の提供 ・医療通訳ボランティアの派遣、養成 ・広報活動の実施	・電話通訳、医療機関案内件数 目標 500件 (H30) 実績 778件 (H30) ・医療通訳派遣件数 目標 250件 (H30) 実績 91件 (H30)	継続 (一部改善)	256
90	災害派遣医療チーム連携強化事業 保健医療介護部 医療指導課	5,081	・指揮命令系統のルーラル化を通じ、医療救護班(DMAT、JMAT、日赤等)の活動調整を円滑にし、災害時におけるこれらの効率的・的確な活用等を図る。	・災害時の情報伝達・支援要請の経路等を明確にした体制を定め、災害時に当該体制が円滑に機能するよう、関係機関との訓練を実施	・訓練受講関係機関数 目標 170機関 (H30) 実績 74機関 (H30)	継続 (改善)	258
91	おくすい適正使用促進事業 保健医療介護部 薬務課	4,769	・高齢者等の薬物療法に関する安全対策を図るため、医療関係者による協議会を設置し、医薬品適正使用の方策等に関する協議を行うとともに、高齢者の服用薬剤数を減らす取組みを促進する。 ・お薬手帳を持参することの意義やメリットについて普及啓発する。	・医薬品の適正使用促進連絡協議会の設置 ・お薬手帳ホルダーの作成・配布 ・お薬手帳持参及び一冊化の普及啓発	・75歳以上の重複服薬者率 目標 1.64% (H30) 実績 1.58% (H30)	継続 (一部改善)	260
92	薬物再乱用対策推進事業 保健医療介護部 薬務課	14,098	・初犯者が回復プログラムを受けられることのできる支援体制を構築することで、再犯者率を減少させ、薬物乱用者の減少を図る。	・薬物再乱用防止を目的とした相談支援体制の構築 ・再乱用対策推進会議の設置	・支援した初犯者数 目標 50人 (H30) 実績 25人 (H30) ・対象者に紹介のできる機関数(回復プログラム実施施設、医療機関、自助グループ等) 目標 13機関 (H30) 実績 13機関 (H30)	継続 (拡充)	262
93	健康食品安全対策事業 保健医療介護部 薬務課	3,787	・健康食品による健康被害を防止するため、①流通後の抜き打ち検査、②健康被害発生後の収去検査を柱とした安全チェック体制の整備を早急に進める。	・買上げ検査の実施、収去等検査の実施 ・検査技術の修得 ・健康食品等に関する正しい知識の普及啓発	・健康食品等の医薬品成分検査件数 目標 30件 (H30) 実績 30件 (H30)	継続 (一部改善)	264
94	認知症疾患医療センター事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	37,793	・認知症に関する医療の拠点となる専門的医療機関を設置する。 ・早期に診断を行い、鑑別診断に基づき適切な治療やケア方針の決定を行う。 ・認知症への地域での理解を深め、早期発見早期治療に努める。	・専門医療相談 ・鑑別診断とそれに基づく初期対応 ・合併症、周辺症状への急性期対応 ・研修会等の開催 ・認知症医療連絡協議会、情報発信	・認知症医療センター指定数 目標 11か所(H30) 実績 11か所(H30)	継続 (一部改善)	266

No	事業名 担当部署	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
95	介護と仕事の両立支援に関する相談支援事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	12,503	・介護をしている労働者への相談事業を行うことにより、「介護と仕事を両立」でき、家族の介護を理由とした離職・転職者を減少させることを目的とする。 ・住宅型有料老人ホーム等のサービスの質の確保を図る。	・働く人が休日に利用できる「介護と仕事の街かど相談」の実施 ・従業員を対象とした「介護と仕事の両立『出前講座・相談』」の実施	・「介護と仕事の街かど相談」利用件数 目標 400件 (H30) 実績 741件 (H30)	継続 (一部改善)	268
96	住宅型有料老人ホーム等安心点検事業 保健医療介護部 介護保険課	3,327	・住宅型有料老人ホーム等のサービスの質の確保を図る。	・施設に対する指導・検査 ・施設職員に対する実務研修の実施 ・市町村職員に対する虐待対応力向上研修の実施	・高齢者施設等における虐待発生率(総合計画) 目標 0.15% (H29) 実績 0.13% (H29)	継続 (一部改善)	270
97	子育て応援社会づくり推進事業 (結婚全力応援!事業) 福祉労働部 子育て支援課	24,779	・独身者に出会いの場を提供し結婚のきっかけづくりを行うとともに、地域社会全体で結婚を応援する気運を高める。	・メールマガジン「あかい糸めーる」等による出会いイベント情報発信等の実施 ・出会い応援団体同士(企業・団体間)での出会いイベントの実施 ・結婚応援宣言による結婚応援気運の醸成 ・婚活カステラアップアップセミナーの開催 ・九州・山口結婚・子育てポジティブキャンペーンの実施	・出会い応援イベント参加者数 目標 9,000人(H30) 実績 8,566人(H30)	継続 (一部改善)	272
98	保育所職員等研修事業 (保育士就職支援強化事業) 福祉労働部 子育て支援課	12,013	・「保育士有資格者」の再就職及び保育士養成施設の学生等の保育所への就職を促進するため、保育士専門の無料職業紹介を実施し、円滑な保育士確保を図る。	・保育士専門の無料職業紹介事業の実施	・就職決定件数 目標 70件 (H30) 実績 34件 (H30)	継続 (一部改善)	274
99	保育所職員等研修事業 (子育て支援員研修事業) 福祉労働部 子育て支援課	3,609	・子ども・子育て支援新制度で拡充される分野に従事する人材の確保のため、専門的な研修を実施し、「子育て支援員」の育成及び確保を図る。	・「子育て支援員」認定のための研修を実施	・子育て支援員認定者数 目標 1,600人(H30) 実績 1,361人(H30)	継続 (一部改善)	276
100	保育所職員等研修事業 (保育士等キャリアアップ研修事業) 福祉労働部 子育て支援課	31,780	・今後賃金改善の要件とされるキャリアアップ研修の受講体制の構築を図る。 ・保育士等の職務内容に応じた専門性の向上を図るための研修機会の充実を図る。	・保育士等キャリアアップ研修の実施	・研修受講者(修了者)数 目標 13,000人(H30) 実績 12,511人(H30)	継続 (一部改善)	278
101	保育所職員等研修事業 (保育士等キャリアアップ研修代替職員賃金補助事業) 福祉労働部 子育て支援課	30,740	・保育士等が研修を受講する際の代替職員賃金に補助を行うことと、施設における児童等の適切な処遇を担保するとともに、保育士等の処遇改善に必要な研修の円滑な受講を図る。	・保育士等キャリアアップ研修実施に係る代替職員賃金補助の実施	・研修代替職員賃金補助人数 目標 11,212人(H30) 実績 436人(H30)	継続 (縮小)	280
102	医療的ケア児保育支援モデル事業 福祉労働部 子育て支援課	4,334	・医療的ケア児の保護者が就労等により保育所等の利用を希望した場合に受け入れることができるようにする。	・市町村において看護師等を配置する際の費用の補助 ・医療的ケア児を受け入れる保育所等について、看護師、教員に対する研修費用の補助 ・喀痰吸引技術を身につけるための研修参加に係る代替保育士雇上げ費等の補助	・モデル事業実施市町村 目標 2市町村(R1) 実績 2市町村(R1)	継続 (一部改善)	282

No	事業名 担当部署	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
103	高齢者子育て支援推進事業 福祉労働部 子育て支援課	15,332	・子育て支援に元氣な高齢者が活躍できる社会の実現を目指す。	・「ふくおか子育てマイスター」の認定 ・「ふくおか子育てマイスター」制度や高齢者の子育て支援分野での有効性の周知 ・マイスターと子育て現場とのマッチング強化 ・フォローアップ研修の実施 ・マイスターのグループ化支援	・ふくおか子育てマイスターの認定者数 目標 1,400人(H30) 実績 1,541人(H30)	継続 (一部改善)	284
104	子育て応援社会づくり推進事業 (「子育て応援の店」推進事業) 福祉労働部 子育て支援課	26,871	・子育てを社会全体で応援する気運を高め、安心して子育てが出来る社会づくりを推進する。	・「子育て応援の店」の登録店舗拡大、子育て家庭への事業周知 ・「子育て応援バスポート」登録店舗情報の電子マップの構築 ・「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施	・子育て応援バスポート登録者数(総合計画) 目標 23,000人(H30) 実績 34,043人(H30)	継続 (一部改善)	286
105	子ども医療対策事業 福祉労働部 児童家庭課	5,190,251	・県内市町村が実施する子ども医療費助成事業に補助を行い、子どもの健康保持と子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	・小学6年生までの子どもに係る医療保険の自己負担分について補助	・子ども医療費助成事業対象者数 実績 537,586人(H30)	継続 (一部改善)	288
106	ひとり親家庭等医療対策事業 福祉労働部 児童家庭課	1,608,801	・必要とする医療を容易に受けることができようになり、医療保険の自己負担を公費で補助することで、母子家庭の母、父子家庭の父、児童等の健康保持及び福祉の増進を図る。	・ひとり親家庭等に係る医療保険の自己負担分を補助	・ひとり親家庭等医療対策事業対象者数 実績 113,905人(H30)	継続 (一部改善)	290
107	児童相談所等施設改善事業 福祉労働部 児童家庭課	90,028	・田川児童相談所の執務室を増築し、適切な環境を確保する。 ・福岡学園基本構想に沿った学園の整備を行う。	・田川児童相談所の増築工事 ・福岡学園の改築工事	・田川児童相談所の増築の実施 目標 建設完了(R1) ・福岡学園の改築の実施 目標 建設完了(H30) 実績 建設完了(H30)	終了 (完了)	292
108	社会的養護推進事業 (施設退所児童等自立支援促進事業) 福祉労働部 児童家庭課	26,134	・NPOを活用し、相談対応、居場所づくり等の支援を行うとともに、県及び県社会福祉協議会による経済的支援を実施することにより、児童養護施設等の退所者の自立支援を図る。	・施設入所者の生活、就職等の相談に応じるとともに、退所者が相互に情報交換等を行う居場所づくりの提供 ・退所者の大学進学時に係る費用等の補助	・施設退所児童等自立支援促進事業利用者数(延べ) 目標 1,000人(H30) 実績 2,408人(H30) ・上記のうち施設退所前児童の相談受付・対応件数 目標 105件(H30) 実績 84件(H30)	継続 (一部改善)	294
109	社会的養護推進事業 (里親委託推進事業) 福祉労働部 児童家庭課	6,407	・里親委託推進体制の整備を図り、里親の資質向上の取組みや、養育中の里親に対する支援を充実させることで里親委託率の更なる向上を図る。	・里親説明会の開催 ・里親施設実習の実施 ・養育体験の実施 ・里親への訪問支援 ・里親研修の実施 ・新生児里親委託の取組みの実施	・里親等委託率(総合計画) 目標 22.3%(H30) 実績 20.7%(H30)	継続 (一部改善)	296
110	社会的養護推進事業 (児童養護施設等人材確保事業) 福祉労働部 児童家庭課	3,239	・さまざまな問題を抱えた児童の養護・養育を行う職員専門性の向上と人材確保を図る。	・実習生に対する指導を充実するため、指導する職員の代替職員を任用する費用を補助 ・人材確保を目的とした、実習生を非常勤職員として雇用する費用を補助	・実施施設数 目標 11施設(H30) 実績 5施設(H30)	継続 (一部改善)	298

No	事業名 担当部署	事業費(千円) RI	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
111	ひとり親サポートセンター事業 福祉労働部 児童家庭課	28,798	・ 個々のひとり親家庭の状況に応じた効果的な自立支援を行うため、「ひとり親サポートセンター」を設置し、就業支援及び子育て費用の確保に關して、就業等相談、自立支援プログラムの策定、資格取得のための講習会を実施する。	・ 就業等相談事業の実施 ・ 自立支援計画書(プログラム)策定事業の実施 ・ 就業支援講習会の実施	・ 登録者数(A) 目標 168人(H30)実績 125人(H30) ・ 就職者数(B) 目標 116人(H30)実績 80人(H30) ・ 登録者の就職率(B/A)(総合計画) 目標 69.0%(H30)実績 64.0%(H30)	継続 (一部改善)	300
112	母子(父子)家庭自立支援給付事業 福祉労働部 児童家庭課	132,201	・ 母子(父子)家庭の親の資格取得に対し助成を行うことにより、より良い条件の就職に結びつけ、母子(父子)家庭の就労による収入の増加を目指す。	・ 自立支援教育訓練給付金の支給 ・ 高等職業訓練促進給付金の支給 ・ 高等学校卒業程度認定試験合格給付金の支給	・ 自立支援教育訓練給付金受給者就職率 目標 80%(H30)実績 92%(H30) ・ 高等職業訓練促進給付金受給者就職率 目標 80%(H30)実績 93%(H30) ・ 高校卒業程度認定試験合格支援給付金受給者合格率 目標 50%(H30)実績 なし(H30)	継続 (一部改善)	302
113	ひとり親世帯所得向上事業 (正規雇用支援事業) 福祉労働部 児童家庭課	7,080	・ 高度な職業訓練を受け、資格を取得しようとする多子世帯のひとり親に対する修業期間中の生活費を助成することにより、正規雇用への転換を支援し、ひとり親世帯の就労収入の増加を図る。	・ 高等職業訓練促進給付金(多子世帯)への加算	・ 受給者数 目標 64人(H30)実績 84人(H30)	継続 (一部改善)	304
114	ひとり親世帯所得向上事業 (養育費確保支援事業) 福祉労働部 児童家庭課	3,403	・ 養育費に関する広報及び相談体制を強化し、ひとり親世帯の収入の向上及び安定を図る。	・ 養育費の取り決めや公正証書作成の重要性の周知 ・ 弁護士による集中電話相談を実施 ・ 弁護士に無料で相談できるクーラーボンの配布及び相談後のフォローアップ会議の開催	・ ひとり親サポートセンターにおける養育費相談件数 目標 397件(H30)実績 504件(H30)	継続 (一部改善)	306
115	発達障がい児者支援推進事業 福祉労働部 障がい福祉課	25,661	・ 地域において、発達障がいに対応できる相談支援機能を強化する。 ・ 強度行動障がいがある者に適切な専門的支援が可能となるよう、関係機関職員の知識・技術の向上を図る。 ・ 発達障がいのある人及びその家族の福祉の向上を図る。	・ 発達障がいに対する地域相談・支援機能の強化 ・ 発達障がい者及びその家族の集う場づくり	・ 相談支援従事者等に対する研修の受講者数 目標 80人(H30)実績 145人(H30) ・ 保育士・幼稚園教諭サポーター研修の受講者数 目標 340人(R1)実績 301人(R1) ・ 強度行動障がい支援者養成研修の受講者数 目標 60人(H30)実績 146人(H30)	継続 (一部改善)	308
116	発達障がい児者支援推進事業 (発達障がい者支援拠点病院事業) 福祉労働部 障がい福祉課	11,131	・ 地域において、発達障がいに対応できる相談支援機能を強化する。 ・ 発達障がい者支援拠点病院による医学的知識からの指導・助言により、関係機関の技術向上と連携体制の構築を図る。	・ 発達障がい者支援センタースタッフ養成研修及び症例検討会の開催 ・ 発達障がい者支援関連の研修の監修 ・ 地域病院医師等とのネットワーク構築 ・ 学校現場訪問支援の実施	・ 発達障がいに対応できる医療機関のH.P掲載数 目標 125機関(R1)実績 69機関(H30)	継続 (一部改善)	310
117	医療的ケア児者支援事業 福祉労働部 障がい福祉課	30,330	・ 医療的ケア児者が必要な医療、福祉、教育、保育の各分野での支援及び各分野の連携した支援が受けられるようにする。 ・ 身近な地域への医療型短期入所事業所の設置により、家族が一時的に介護できない場合に医療的ケア児者を安心して預けることができる。	・ 医療的ケア児者等への適切な支援を可能とするコーデイネーターの育成 ・ 医療的ケア児者等への総合的な支援拠点の設置 ・ 医療型短期入所事業所の設置支援	・ コーデイネーター育成研修の受講者数 目標 100人(R1)実績 145人(R1)	継続 (縮小)	312

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
118	発達障がい者支援センター運営事業 福祉労働部 障がい福祉課	101,566	・発達障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導を行うとともに、関係施設との連携を図り、発達障がい児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。	・発達障がい者地域支援協議会の設置運営 ・発達障がい者支援センターの設置運営 ・発達障がい児の保護者向け研修会・交流会の実施	・保護者向け講座・家族交流会受講者数 目標 100人(H30) 実績 323人(H30) ・参加者の満足度 目標 80%(H30) 実績 92%(H30)	継続 (一部改善)	314
119	重複障がい児者等対策事業 福祉労働部 障がい福祉課	5,906	・心身の重複障がい児者に対する小児科精神医療と連携した複合的な処置をこども療育センター・新光園で実施し、重複障がいへの的確なケアの実現を目指す。 ・重複障がい児、発達障がい児等の社会生活適応力の向上を目指す。	・児童精神科医による心身の重複障がい児の機能改善向上事業の実施 ・心身の重複障がい児を対象とした児童発達支援事業所設置事業の実施 ・動物介在療法(ホースセラピー)による重複障がい児等の社会生活適応力養成事業の実施	・児童精神科受診者数 目標 72人(R1) 実績 77人(H30) ・ホースセラピー参加者数 目標 20人(H30) 実績 57人(H30)	継続 (一部改善)	316
120	在宅心身障がい児対策事業 (障がい児等療育支援事業) 福祉労働部 障がい福祉課	65,516	・在宅の心身障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者、難病患者等の本人及びその家族が安心して地域で暮らせるように、訪問、外来等により療育指導等を行う。 ・発達障がい児者の受入れが十分にできていない地域において療育等支援を行う。	・専門職員による、相談・助言・療育指導の実施 ・地域の障がい児者の支援に関わる施設や学校、保育所等に対する研修・相談・助言・療育指導の実施 ・発達障がい児者に対し医学的見地から療育支援を行う事業所を新たに指定	・発達障がい児者への療育等支援延べ件数 目標 2,458件(H30) 実績 32件(H30)	継続 (一部改善)	318
121	障がい者収入向上支援事業 福祉労働部 障がい福祉課	20,802	・障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額が令和3年度までに全国平均を上回る。 ・農業分野での障がいのある人の就労を支援し、収入の向上・拡大を図る。	・「まごころ製品」大規模販売会の開催 ・「まごころ製品」の受注力強化に向けた共同受注事務所の機能拡充 ・障がいのある人による農業促進事業の実施 ・障がいのある人に対する雇用促進事業の実施	・障がい者施設等で働く障がいのある人の平均月額(総合計画) 目標 15,603円以上(H29) 実績 13,841円(H29)	継続 (一部改善)	320
122	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業 福祉労働部 保護・援護課	22,660	・貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を推進する。	・生活困窮世帯の子ども(小中学生)を対象とした学習支援の実施 ・学習ポランティア人材バンク事業の実施	・学習支援会場を有する町村数 目標 28町村(H30) 実績 27町村(H30) ・ポランティア登録数 目標 1,400人(H30) 実績 432人(H30)	継続 (一部改善)	322
123	子ども支援オフィス運営事業 福祉労働部 保護・援護課	43,566	・福岡県子ども貧困対策推進計画(平成28年3月策定)に基づき、子どもの健全な育成と貧困の連鎖の防止を図る。	・子ども支援オフィスの運営 ・子どもの貧困対策の推進に関する有識者会議の運営	・相談件数(子ども支援オフィス) 目標 490件(H30) 実績 676件(H30)	継続 (一部改善)	324
124	子ども支援オフィス運営事業 (生活に困難する子育て世帯に対する一時的な住居の提供事業) 福祉労働部 保護・援護課	4,150	・住居のない又は失うおそれのある生活に困難する子育て世帯に対し、一時的に住居を提供することにより、安定した生活を営めるよう支援する。	・住居のない又は失うおそれのある相談者が、新たな住居を見つけるまでの間、県と提携する旅館、ホテル等を活用して一時的に住居を提供	・利用者数 実績 5人(H30) ・利用延べ人数(泊数) 実績 19人(泊)(H30)	継続 (一部改善)	326
125	日常生活自立支援事業 (福祉サービス利用者等) 福祉労働部 保護・援護課	91,559	・認知症高齢者や知的障がいのある人が自立した地域生活を送れるよう支援する。	・認知症高齢者や知的障がいのある人に対し福祉サービスの利用援助及び日常的な金銭管理等を行う日常生活自立センター(福岡県社会福祉協議会)へ助成	・事業利用者数 目標 835人(H30) 実績 846人(H30)	継続 (一部改善)	328

No	事業名 担当局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
126	生活保護自立促進事業 (長期入院患者(高齢者・精神障がい者等) 社会復帰促進事業) 福祉労働部 保護・援護課	29,349	・長期入院患者の退院促進の取組みに加え、退院後の支援により再入院を防ぎ、医療扶助費の削減を図るとともに、地域生活への移行を促進する。 ・生活保護受給者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより、生活保護受給者の自立促進を図る。	・社会福祉士、精神保健福祉士等をコーディネート・アドバイザー(CA)として保健福祉(環境)事務所へ派遣し、長期入院患者を退院まで支援 ・退院後6ヶ月間継続して生活相談等を支援 ・居宅生活が可能となる者に対する地域移行のための生活準備支援 ・職業カウンセラーによる求人情報の取集、被保護者の自立、就労支援 ・各地域の求人に応じた就職に有利な資格取得のための講座の実施 ・一般就労に向けた基礎能力形成のための準備支援 ・適正受診指導員(薬剤師)を保健福祉(環境)事務所に派遣し、是正指導を支援 ・後発医薬品の使用原則化の周知・指導	・長期入院患者退院者数 目標 70人 (H30) 実績 77人 (H30) ・再入院者数 目標 0人 (H30) 実績 0人 (H30)	継続 (一部改善)	330
127	生活保護自立促進事業 (被保護者就労支援事業) 福祉労働部 保護・援護課	126,557	・生活保護受給者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより、生活保護受給者の自立促進を図る。	・職業カウンセラーによる求人情報の取集、被保護者の自立、就労支援 ・各地域の求人に応じた就職に有利な資格取得のための講座の実施 ・一般就労に向けた基礎能力形成のための準備支援	・就労支援事業参加率 目標 64.0% (H30) 実績 67.3% (H30)	継続 (一部改善)	332
128	生活保護安定運営対策等事業 (適正受診指導事業) 福祉労働部 保護・援護課	9,446	・被保護者の向精神薬の重複処方問題は正のため、適正受診指導を行うことで医療扶助費の適正化を図る。 ・後発医薬品の使用促進の取組みにより、医療扶助費の削減を図る。	・適正受診指導員(薬剤師)を保健福祉(環境)事務所に派遣し、是正指導を支援 ・後発医薬品の使用原則化の周知・指導	・向精神薬適正受診指導件数 目標 70件 (H30) 実績 72件 (H30) ・薬局訪問件数 目標 160件 (H30) 実績 173件 (H30)	継続 (一部改善)	334
129	生活保護安定運営対策等事業 (頻回受診適正指導強化事業) 福祉労働部 保護・援護課	4,794	・生活保護を受給している頻回受診者に対し、適正受診の指導を行うことにより、医療扶助費の適正化を図る。	・保健福祉(環境)事務所に保健師、看護師等を派遣し、医療レセプトデータを分析の上、頻回受診指導対象者に対し適正受診を指導	・頻回受診指導対象者の改善割合(総合計画) 目標 80.0% (H30) 実績 81.5% (H30)	終了 (再構築)	336
130	生活保護安定運営対策等事業 (生活保護受給者健康管理支援事業) 福祉労働部 保護・援護課	15,505	・生活保護受給者に対する健康管理支援により、生活習慣病の重症化を予防し、生活保護受給者の自立を促進させる。	・保健福祉(環境)事務所に保健師、看護師等を派遣し、生活保護受給者に対する検診受診指導、健康相談等を実施	・健康管理支援者数 目標 300人 (H30) 実績 144人 (H30)	継続 (改善)	338
131	生活困窮者自立支援事業 (家計改善支援事業) 福祉労働部 保護・援護課	21,720	・生活困窮者に対し、家計の観点から必要な情報の提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。	・家計改善支援員を配置し、必要な情報提供や専門的な助言・指導等の実施	・新規相談件数 目標 554件 (H30) 実績 578件 (H30)	継続 (一部改善)	340
132	生活困窮者自立支援事業 (就労準備支援事業) 福祉労働部 保護・援護課	20,174	・生活リズムが崩れている等の理由で就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、就労に向けた準備としての基礎能力形成からの支援を計画的かつ一貫して実施する。	・就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、日常生活自立、社会生活自立、就労自立の3つの段階に応じた支援を実施	・事業利用者のうち就労支援・就労に結びついた割合 目標 100% (H30) 実績 88.6% (H30)	継続 (拡充)	342
133	若者しごとサポートセンター事業 福祉労働部労働局 労働政策課	156,702	・フリーター等不安定な雇用状態にある若者の能力を効果的に向上させ、新たな分野への興味を喚起させる。 ・企業との接点を設定し求人数を拡大することにより、出会いの場を多く設け、就職の促進を図る。	・適性の見極め(求職者の個別就職相談) ・就職活動への支援(就職支援セミナー、就職ガイダンス、訪問型大学生等就業支援事業、Uターン就職支援) ・マッチングの促進(合同会社説明会、地元企業紹介事業、学校と地元企業との交流会)	・若者しごとサポートセンター新規登録者数 目標 8,000人 (H30) 実績 6,720人 (H30) ・若者しごとサポートセンター利用者の就職者数(総合計画) 目標 6,400人 (H30) 実績 5,471人 (H30)	継続 (拡充)	344

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
134	若者自立支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課	38,087	若年無業者等の若者の職業的自立を支援する施設である「若者サポートステーション」において、利用者の状態に応じた支援プログラムを実施し、就職や進学等、早期の進路決定を図る。	・個別相談(キャリアカウンセラー、臨床心理士等による相談) ・研修事業(グループワーク、家族セミナー等) ・就労体験、ボランティア体験 ・交流スペースでの支援	・就職者数(進路決定者数含む) 目標 450人(H30) 実績 300人(H30)	継続 (拡充)	346
135	30代チャレンジ応援センター事業 福祉労働部労働局 労働政策課	35,363	パート、アルバイトでの就業期間が長期化した30代求職者に対し、正社員としての就職を支援する。	・就職支援専門員による個別相談 ・自己分析、面接対策から企業交流会まで、就職活動の流れに沿った研修の実施 ・合同会社説明会・面談会 ・転職イベントへの自治体ブース出展	・30代チャレンジ応援センター新規登録者数 目標 1,500人(H30) 実績 1,000人(H30) ・30代チャレンジ応援センター利用者の就職者数(総合計画) 目標 1,000人(H30) 実績 560人(H30)	継続 (拡充)	348
136	若者の九州・山口ふるさと就職促進事業 福祉労働部労働局 労働政策課	11,963	東京圏等からの若者人材の九州・山口への還元と地域定着の促進を図る。	・九州・山口共同インターンシップの実施 ・民間主催転職イベントへのブース出展 ・九州・山口UIJターン就職希望者を対象に、合同会社説明会等を実施	・インターンシップ、合同会社説明会等の参加者数 目標 1,000人(H29) 実績 852人(H29) ・上記のうち九州・山口内企業への就職者数 目標 100人(H29) 実績 152人(H29)	継続 (改善)	350
137	中高年就職支援センター事業 福祉労働部労働局 労働政策課	54,983	県と国が共同で「福岡県中高年就職支援センター」を設置し、就職に役立つ各種支援を一体的に実施することにより、中高年求職者の早期再就職を支援する。	・個別就職相談の実施 ・就職支援セミナー、職種別セミナーの実施 ・ハローワークと連携した個別マッチング支援の実施 ・個別企業面接会の実施 ・事業主向け個別相談の実施	・中高年就職支援センター利用者の就職者数(総合計画) 目標 2,800人(H30) 実績 3,138人(H30) ・出前相談利用者の就職者数 目標 1,100人(H30) 実績 1,209人(H30)	継続 (一部改善)	352
138	企業における働き方改善推進事業 (働き方改革推進事業) 福祉労働部労働局 労働政策課	22,539	企業の働き方改革を推進することにより、社員のモチベーションを高め、収益の拡大、イザラ派遣による人材確保につなげる。	・働き方改革の気運醸成 ・取組方法が分からない企業に対するアドバイザー派遣 ・実践モデル事業を実施し、好事例を創出	・「働き方改革」の取組みを実施した企業数 目標 300社(H30) 実績 169社(H30)	継続 (拡充)	354
139	正規雇用促進特別対策事業 福祉労働部労働局 労働政策課	16,621	企業における人材確保及び労働者の職業的安定促進により、正規雇用の拡大を図る。	・企業に対する個別(訪問)相談・助言・各種支援の実施 ・経営指導員に対する研修会の実施 ・事業主向けセミナーの実施	・正規雇用促進企業支援センター利用者の正規雇用就職者数(総合計画) 目標 700人(H30) 実績 908人(H30)	継続 (一部改善)	356
140	企業における働き方改善推進事業 (若年者職場定着支援事業) 福祉労働部労働局 労働政策課	5,817	若手社員と企業管理者等双方がスキルアップし、相互理解を深め、職場における円滑なコミュニケーションを図ることで若手社員の職場定着を図る。	・各階層の役割や抱える課題、求められる能力に応じた階層別研修と、各階層共通の課題であるコミュニケーション能力向上に向けた集合研修の実施	・若手社員研修受講者の定着率 目標 70%(H30) 実績 92%(H30)	終了 (廃止)	358
141	子育て女性就職支援センター事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	63,925	就職相談・情報提供から求人開拓・就職あっせんまでを一貫して実施することで、時間や場所の制約等により就業が難しい子育て中の女性の就業を促進する。	・就業のための環境整備、センター運営 ・求人開拓・就職あっせん ・合同会社説明会の開催 ・ウーマンワークカフェ北九州における再就職等への支援 ・再就職促進プログラムの実施	・子育て女性就職支援センターによる就職者数(総合計画) 目標 累計3,600人(H29~R3) 実績 802人(H30) 累計1,684人(H29~H30)	継続 (一部改善)	360

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
142	中小企業障がい者雇用拡大事業 (精神障がい者雇用中小企業サ ポート事業) 福祉労働部労働局 新雇用開発課	3,160	障がいのある人の雇用促進と企業及び一般 県民に対する障がい者雇用の啓発を図り、障 がい者法定雇用率の達成を目指す。	・中小企業等にアドバイザーを派遣し、障が い者雇用に必要な知識・情報の提供や職務の 創出等の準備、職場環境づくり等の就職後の サポートまで一貫した支援を実施	・支援企業のうち障がい者雇用を実現した企業 数 目標 8社 (H30) 実績 12社 (H30)	終了 (完了)	362
143	子育て応援宣言企業推進事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	7,846	・「子育て応援宣言企業」登録制度を推進 し、育児休業の取得等がしやすい職場環境づ くりを推進することにより、従業員が出産・ 子育てをしながら引き続きその能力を活かし て働くことができている社会の実現を目指す。	・子育て応援宣言企業の登録拡大 ・子育て応援宣言企業7000社大会の開催 ・九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進 キャンペーンの実施	・子育て応援宣言企業数(総合計画) 目標 8,000社 (R3) 実績 6,806社 (H30) ・子育て応援宣言企業の女性従業員の育児休業 取得率(総合計画) 目標 97%以上 (H30) 実績 98.3% (H30) ・子育て応援宣言企業の男性従業員の育児休業 取得率(総合計画) 目標 13%以上 (R3) 実績 5.2% (H30)	継続 (一部改善)	364
144	70歳現役社会推進事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	165,092	福岡県70歳現役応援センターを中心に、 高齢者が年齢にかかわらず、職場や地域で 活躍できる選択肢の多い「70歳現役社会」 の実現を目指す。	・70歳まで働ける制度導入企業の開拓 ・センターにおける総合相談、マッチング支 援 ・進路未決定者フォロー ・シニア世代活用企業の拡大 ・企業向け、従業員向けセミナーの実施 ・福岡県70歳現役社会推進協議会等の運営	・70歳現役応援センターによる進路決定者数 (総合計画) 目標 累計13,000人 (H24~R3) 実績 1,611人 (H30) 累計 8,007人 (H24~H30)	継続 (一部改善)	366
145	障がい者就業・生活支援事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	87,819	・求職障がい者の就業支援及び在職障がい者 の職場定着を図ることによる障がい者雇用の 促進・安定を目指す。	・障害者就業・生活支援センターにおける障 がいのある人や事業主への支援 ・障がい者就職準備講座の開催 ・特別支援学校の生徒が職業技能を企業人事 担当者前で披露する技能見学会の開催 ・知的障がい者職場体験実習の実施	・障害者就業・生活支援センターの支援を受け て就職する障がいのある人の数 目標 598人 (H30) 実績 710人 (H30)	継続 (一部改善)	368
146	障がい者雇用の促進を図るための テレワーク活用事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	10,246	・テレワークを活用した障がい者雇用(障がい 者テレ雇用)を県内企業等に周知することと もに、モデル的に県内企業での導入事例を実 現することで、障がい者テレ雇用の促進につ ながる。	・テレワークによる障がい者雇用促進サポー トモデル事業の実施 ・テレワークによる障がい者雇用促進セミ ナーの開催	・セミナー参加者のうち、障がい者雇用のため のテレワーク制度構築開始企業数(累計) 目標 16社 (R1) 実績 21社 (R1)	継続 (拡充)	370
147	アジア自治体間環境協力推進事業 環境部 環境政策課	61,148	・友好提携地域の環境問題の解決に貢献する ため、公害克服の過程で蓄積した環境技術や ノウハウ等を活用した環境協力事業を実施す る。	・国際環境協力 ・アジア自治体間環境協力会議の実施	・国際環境協力案件数(総合計画) 目標 13件 (R1) 実績 13件 (R1)	継続 (拡充)	372
148	中小企業省エネ促進事業 環境部 環境保全課	12,792	・県内中小企業等の省エネルギー対策を促進 し、民生業務及び産業部門の温室効果ガスの 排出削減を図る。	・省エネ推進会議の運営 ・省エネ人材育成、省エネ情報発信、省エネ 相談の各事業の実施	・省エネ人材育成事業講座参加者の満足度 目標 (省エネ・節電) 66% (H30) 実績 (補助金) 68% (H30) 目標 (省エネ・節電) 75% (H30) 実績 (補助金) 71% (H30) ・省エネ相談事業に係る現場指導件数 目標 80件 (H30) 実績 80件 (H30) ・省エネ相談事業に係る運用改善等に組み 込んだ企業割合 目標 80% (H29) 実績 76% (H29)	継続 (一部改善)	374

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
149	ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業 (エコファーマリー応援事業) 環境部 環境保全課	21,987	・家庭生活におけるエネルギー使用の状況や方法等の見直しを促すことにより、エネルギーの有効利用と二酸化炭素排出量の削減を図る。	・CO2排出量削減に取り組むエコファーマリーの募集及び他の模範となる取組みを実施した世帯の表彰 ・地球温暖化防止に向け実施した取組みに応じたポイント(エコチケット)の付与等 ・街頭での集中啓発及び教育現場での周知、募集 ・エコファーマリーの登録や活動報告が簡単にできるエココンアンプリ(仮称)の開発	・エコファーマリー参加世帯数 目標 27,505世帯 (H30) 実績 27,474世帯 (H30)	継続 (一部改善)	376
150	微小粒子状物質(PM2.5)観測機器整備事業 環境部 環境保全課	13,922	・大気汚染常時監視観測局にPM2.5の監視機能を追加し、県内の大気汚染の状況を把握できる。 ・効果的な対策を検討するため、成分分析を行い、発生源こととの寄与割合の把握、生成機構の解明等を行う。	・県内14箇所の大気汚染常時監視観測局にPM2.5測定機器を整備 ・保健環境研究所に成分分析機器を整備	・常時監視機器の整備台数 目標 14台 (R1) 実績 14台 (R1) ・成分分析機器の整備台数 目標 4台 (R1) 実績 4台 (R1)	継続 (一部改善)	378
151	リサイクル製品活用促進事業 環境部 循環型社会推進課	6,300	・循環型社会を構築するため、リサイクル製品の利用促進、普及啓発を図る。	・「福岡県リサイクル製品認定制度」の着実な運用 ・認定リサイクル製品の管理及び普及啓発	・リサイクル製品の販売量 (再生加熱アスファルト混合物) 目標 1,056千t (H30) 実績 1,092千t (H30) 目標 1,815千㎡ (H30) 実績 2,003千㎡ (H30)	継続 (一部改善)	380
152	食品ロス削減推進事業 環境部 循環型社会推進課	18,029	・資源の有効利用、環境負荷の低減の観点から、製造・流通・小売・消費の各段階で食品ロスの削減を推進し、持続可能で安全安心して暮らせる循環型社会を実現する。	・フードバンク活動の普及・促進 ・飲食店・食料品販売店での取組みの推進、事業者・県民への普及啓発 ・食品ロス削減推進協議会の運営	・食品提供企業の数 目標 20企業 (H30) 実績 13企業 (H30) ・「食品ロス削減県民運動協力店」の登録店舗数 目標 300店 (H30) 実績 330店 (H30)	継続 (拡充)	382
153	IoTを活用した業務用電気製品の効率的3Rシステム構築事業 環境部 循環型社会推進課	7,520	・有用金属等が多く含まれる商業施設等の産業用機器をターゲットとして、IoT技術を活用したリアルタイム診断システムと、AIを活用したリサイクルシステムを統合させ、高度な3Rシステムの構築を目指す。	・「福岡県IoT技術活用3Rシステム構築事業推進協議会」の運営 ・IoT技術活用リアルタイム診断システム構築 ・効率的収集運搬体制の構築	・実証試験数 目標 1件 (R1) 実績 1件 (H30) ・導入企業数 目標 8件 (R3) ※R2年度未までの実証試験により、IoT技術活用リアルタイム診断システムを構築する予定であるため、システム導入企業数はR3年度から増加する見込み。	継続 (一部改善)	384
154	産業廃棄物リサイクル施設整備事業 環境部 循環型社会推進課	35,853	・産業廃棄物の再資源化事業者が行う再資源化施設の整備を支援することにより、産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図る。	・民間事業者が行う産業廃棄物の再資源化施設の整備への助成	・補助金交付件数 目標 2件 (R1) 実績 0件 (R1)	継続 (一部改善)	386
155	保健所設置市産廃対策交付金事業 環境部 循環型社会推進課	30,231	・保健所設置市が行う産業廃棄物適正処理の推進に係る事業を産業廃棄物税を活用して支援することにより、県の所管区域だけでなく、県全体における産業廃棄物の適正処理の推進を図る。	・保健所設置市が県と同等の適正処理施策を実施するため一定額の交付金を交付(主な対象) 専門員の配置、県と同等の監視に必要な監視班の配置、研修会の開催	・保健所設置市における産業廃棄物処理法等の違反に対する行政処分件数 目標 前年度(5件)より減 (H30) 実績 0件 (H30)	継続 (一部改善)	388

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
156	市町村産廃対策支援事業 環境部 循環型社会推進課	4,637	・保健所設置市以外の市町村が実施する産業廃棄物最終処分場における適正処理推進対策及び不法投棄防止対策を支援することにより、産業廃棄物の適正処理の促進を図る。	・産業廃棄物適正処理確認事業への補助 ・不法投棄防止対策事業(監視カメラ、看板、侵入防止柵等の設置)への補助	・不法投棄等不適正処理の発生件数 目標 2件 (H30) 実績 2件 (H30)	継続 (一部改善)	390
157	産廃処理指導強化事業 環境部 監視指導課	72,009	・産業廃棄物の不適正処理に係る監視指導体制を強化することにより不法投棄等不適正処理の早期是正に努め、不適正処理の未然防止を図る。	・産廃物不法投棄等対策専門員の配置 ・監視パトロール車の配備、維持	・中間処理施設への措置命令件数 目標 0件 (H30) 実績 0件 (H30)	継続 (一部改善)	392
158	産業廃棄物監視指導強化事業 (掘削調査) 環境部 監視指導課	14,192	・問題のある産業廃棄物処分場の早期発見、早期改善や産業廃棄物の適正処理を推進すること、産業廃棄物処理施設に対する県民の安全、安心の確保を図る。	・安定型最終処分場に対して定期的に掘削調査(埋立物の組成分析等も含む)を実施	・措置命令件数達成状況 目標 0件 (H30) 実績 0件 (H30) ※安定型最終処分場に対して、措置命令を发出する前の時点で正常化を目指すため、新たな措置命令発出件数0件を目標とする。	継続 (一部改善)	394
159	産業廃棄物監視指導強化事業 (中間処理施設に対する監視指導強化) 環境部 監視指導課	4,488	・中間処理施設に起因する不適正処理事業の長期化、拡散の未然防止のため、早期に対応する。 ・排出事業者責任の徹底、指導強化により行政執行を回避する。	・排出事業者から最終処分まで処理ルート全体を対象とした監視指導強化 ・県外排出事業者に対する他県と連携した監視指導強化	・中間処理施設への改善命令件数 目標 0件 (H30) 実績 0件 (H30) ・撤去に応じた事業者数(エコテック事業) 目標 22事業者 (H30) 実績 20事業者 (H30)	継続 (一部改善)	396
160	産業廃棄物監視指導強化事業 (不法投棄監視体制の強化) 環境部 監視指導課	27,323	・休日・夜間パトロールにより不法投棄産業物を早期に発見、対応する。 ・不法投棄位置情報の電子地図へのマッピングにより、現場特定の迅速化及び関係者間での情報共有に繋げる。 ・機動性の高い監視カメラの導入等により、不法投棄実行者の特定や新たな不法投棄等の抑止を図る。	・不法投棄・野外検知が疑われる現場のルート監視 ・休日・夜間監視パトロールの民間警備会社への委託 ・不法投棄情報を蓄積・分析する福岡県不法投棄マッピングシステムを運用・活用	・不法投棄等不適正処理件数(1件当たり10トン以上) 目標 0件 (H30) 実績 0件 (H30)	継続 (一部改善)	398
161	産業廃棄物監視指導強化事業 (監視業務の高度化) 環境部 監視指導課	7,227	・カメラ搭載ドローンを活用し、産業廃棄物の不適正処理事業を早期に発見する。 ・時系列ごとの保管量の变化等の実態把握により、過剰保管等に対し早期に是正指導する。 ・安定型最終処分場の理立状況を定期的に把握することにより、不適正処理の未然防止や、適切な定期掘削箇所を選定を行う。	・カメラ搭載ドローンの保健福祉環境事務所への配備 ・撮影した画像の解析による、中間処理施設における過剰保管の早期是正指導や是正指導中の改善状況の確認、不適正処理の未然防止 ・職員のとドローン操作研修	・中間処理業者への措置命令件数 目標 0件 (H30) 実績 0件 (H30) ・年の間の1施設当たりの立入検査回数 目標 6回以上 (H30) 実績 5.8回 (H30)	継続 (一部改善)	400
162	不適正処理現場改善事業 環境部 監視指導課 産業廃棄物適正処理推進室	52,301	・長期化している産業廃棄物事業を解消し、産業廃棄物処理に対する県民の安全、安心の確保を図る。	・問題事業についてポータリング調査や組成分析などの行政調査を実施 ・専門家会議を設置し、その助言を受けて、調査結果に基づき課題解決に向けた取組みを検討・実施 ・不適正処理実行行為者に改善能力がない場合に、排出事業者に対する改善作業への協力要請	・問題事業件数 目標 8件 (H30) 実績 8件 (H30)	継続 (一部改善)	402

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
163	英彦山及び大ヶ岳における生態系回復事業 環境部 自然環境課	31,450	英彦山及び大ヶ岳においてシカの捕獲を県が実施することにより、国定公園内におけるシカの生息密度を自然補正に影響のない程度に低下させ、生物多様性の保全を進めるとともに、国定公園の魅力向上をさせる。	・シカ捕獲事業の実施 ・絶滅危惧種保護対策事業の実施	・シカ捕獲目標頭数 目標 270頭 (R1) 実績 272頭 (R1)	継続 (一部改善)	404
164	グリーンアジア国際戦略総合特区推進事業 商工部 商工政策課産業特区推進室	3,955	・「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進することにより、雇用の創出、地域経済の活性化を図るとともに、日本経済の成長を牽引する。	・グリーンアジア国際戦略総合特区活用促進セミナーの開催等 ・国と地方の協議会への対応 ・「グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会」の運営 ・特区効果の公表、事業への反映	・シンポジウムの参加者数 目標 400人 (R1) 実績 801人 (R1) ・地域協議会の開催回数 目標 6回 (R1) 実績 0回 (R1)	継続 (一部改善)	406
165	グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業 商工部 商工政策課産業特区推進室	40,000	・特区事業者及びそれぞれを支援する県内中小企業が設備投資を県が支援することにより、グリーンアジア国際戦略総合特区を強力に推進する。	・グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金 対象企業：特区事業者と直接取引を行う県内中小企業 助成率：設備投資額の15% 助成額上限：400万円	・本事業により特区事業に関連して設備投資を行う県内中小企業数 目標 10社 (H30) 実績 13社 (H30)	継続 (一部改善)	408
166	中小企業振興資金融資事業 (新規創業資金に係る信用保証料の企業負担軽減) 商工部 中小企業振興課	21,704	・中小企業者の円滑な資金調達のため、中小企業が負担する信用保証料を軽減していることが、県経済の活性化、県内全域における魅力ある雇用の場の創出に係る資金調達の一層の円滑化を図る。	・信用保証協会と連携した、新規創業資金に係る保証料補填の拡充(中小企業者負担0)	・新規創業資金(起業間もない事業者の経営基盤強化のための資金)の利用件数(総合計画) 目標 100件 (H30) 実績 172件 (H30)	継続 (一部改善)	410
167	小規模指導事業 (地域における経営改善支援強化事業) 商工部 中小企業振興課	66,159	・地域中小企業支援協議会による重点支援企業の事業計画策定と実行への徹底支援や、中小企業・小規模事業者の広域連携の取組み支援により、地域小規模事業者の成功事例を創出する。	・セミナーの開催 ・専門家による相談窓口の設置 ・小規模事業者による広域連携支援 ・テストマーケティングの促進	・売上又は経常利益が向上した重点支援企業数(総合計画) 目標 260社 (R3) 実績 280社 (H30)	継続 (縮小)	412
168	中小企業総合支援事業 (事業計画実行支援補助金) 商工部 中小企業振興課	10,000	・地域中小企業支援協議会が選定する重点支援企業の事業計画の策定と実行を支援し、売上又は経常利益の向上を図り、成功事例を創出する。	・地域中小企業チャレンジ応援補助金 補助対象者：重点支援事業 補助率：補助対象経費の2/3以内 補助上限額：50万円 ※1企業1事業計画期間につき1回を限度	・売上又は経常利益が向上した重点支援企業数(総合計画) 目標 260社 (R3) 実績 280社 (H30)	継続 (縮小)	414
169	中小企業総合支援事業 (福岡県よろず支援拠点を活用した支援の強化事業) 商工部 中小企業振興課	4,365	・福岡県よろず支援拠点を重点支援企業の支援チームに組み込むことで、重点支援企業が抱える課題に随時適切に対応し、他の企業の模範となる成功モデルの量と質の向上を図る。	・福岡県よろず支援拠点を重点支援企業の支援チームに組み込み、重点支援企業が抱える個別課題にきめ細かく対応	・売上又は経常利益が向上した重点支援企業数(総合計画) 目標 260社 (R3) 実績 280社 (H30)	終了 (廃止)	416
170	行きたくなくなる商店街づくり事業 商工部 中小企業振興課	16,310	・地域住民が「商店街に行きたくなくなる」ような商店街の取組みに対して支援し、身近な買い物場、地域コミュニティの担い手として大型店にない魅力を備えることで、商店街の活性化に繋げる。	・県内商店街の活性化に向けた取組みを支援 ・まちゼミの効果的な横展開に要する経費及び内容充実のためのフォローアップ開催経費を支援 ・意見交換会の開催	・本事業を活用した商店街等の数 目標 15 (H30) 実績 14 (延べ19) (H30) ・自らが設定した成果目標を達成した事業主体の割合 目標 100% (H30) 実績 63% (H30)	継続 (一部改善)	418

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
171	地域創業促進事業 商工部 新事業支援課	40,216	・地域中小企業支援協議会の構成機関を対象とした研修や地域経済の新たな担い手である女性を対象とした巡回相談を実施し、地域の創業、女性の創業を促進する。	・地域の支援機関に対する創業支援研修の実施 ・女性向け創業巡回相談の実施 ・福岡よかとこビジネスプランコンテストの実施	・県内開業数(保険関係新規成立事業所数) 目標 7,463件(H30) 実績 4,732件(H30)	継続 (縮小)	420
172	ベンチャー育成事業 商工部 新事業支援課	38,185	・資金調達、販路開拓等を支援するためのプラットフォームとしてのFVM(フクオカベンチャーフォーラム)の機能を強化し、世界へ飛躍する成長志向型企業の創出を促す。 ・FVM登壇企業のうち有望な企業に対し、集中支援を行い、IPO(株式上場)等の成功事例を創出する。	・ビジネスプランの発表会及び商談会の開催 ・FVMの企画・管理運営 ・IPOチャレンジセミナー事業の実施 ・ベンチャーサポーター事業の実施	・商談開始率 目標 75% (H30) 実績 74.6% (H30) ・商談成功率 目標 22% (H30) 実績 19.7% (H30)	継続 (拡充)	422
173	農商工連携強化事業 商工部 新事業支援課	7,954	・農林漁業者と中小企業が連携して行う新商品・新サービスの開発を促進するため、事業計画策定、試作品開発、量産化、販路開拓までを一貫して支援する体制の強化を図る。	・農商工連携アドバイザーを設置し、商品開発支援及び販路開拓支援を実施 ・企業等向け研修会の開催	・農商工連携事業化件数(累計) 目標 450件(H30) 実績 525件(H30)	継続 (一部改善)	424
174	経営革新支援事業 商工部 新事業支援課	48,328	・経営革新承認企業の販路開拓等の出口支援を一体的に推進し、中小企業・小規模事業者の成長発展を促す。 ・経営革新計画承認企業の計画の実行を円滑に進めることで、中小企業者の持続的な成長発展を図る。	・経営革新計画の策定及び実行支援	・経営革新計画が終了後、売上が向上している企業の数 目標 年間150社 累計739社(H30) 実績 年間130社 累計706社(H30)	継続 (一部改善)	426
175	福岡アジアビジネスセンター事業 商工部 新事業支援課	40,749	・県内中小企業が積極的に海外展開できるよう「福岡アジアビジネスセンター」において情報提供から現地サポートに至るまでをワンストップで支援を行う。	・グローバル経営者養成等のセミナーや企業と留学生との交流会の実施 ・個別・分野別の専門アドバイザーによる定期相談会、個別相談の実施 ・福岡アジアビジネスセンターの運営	・福岡アジアビジネスセンターの支援による中小企業の海外展開成約件数(総合計画) 目標 30件(H30) 実績 31件(H30)	継続 (改善)	428
176	アジアビジネス訪問団派遣事業 商工部 新事業支援課	4,754	・アジア企業との具体的なビジネス拡大を通じて、県内中小企業のグローバルビジネス対応力の強化を図る。	・アジアビジネス訪問団の派遣(タイ、中国(深セン)、インドネシア)	・県内企業参加者数 目標 36人(H30) 実績 41人(H30)	継続 (一部改善)	430
177	ものづくり基盤強化事業 (ものづくり生産性向上)中核人材育成事業 商工部 中小企業技術振興課	12,132	・3次元設計のデジタル技術活用講座や、ITを活用した金型、めっき等の製造基盤技術講座の開催により、中小企業の生産性向上に資する中核となる人材を育成する。	・ものづくり中核人材の育成講座の開催	・県支援による人材育成・人材確保した受益者の満足率(総合計画) 目標 90% (H30) 実績 92.6% (H30)	継続 (一部改善)	432
178	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 商工部 中小企業技術振興課	41,180	・新規事業の創出や既存事業の拡大など企業にさらなる成長のために、県内中小企業に対して、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した「プロフェッショナル人材」の活用を促す。	・福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・中小企業経営者向けセミナーの開催 ・都市圏在住のプロフェッショナル人材への情報発信 ・プロフェッショナル人材戦略協議会の開催	・人材獲得に関する企業からの相談件数 目標 200件(H30) 実績 205件(H30)	継続 (拡充)	434

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
179	知的財産権活用促進事業 商工部 中小企業技術振興課	13,270	・知的財産に係る相談、普及啓発、実務者育成、開放特許活用により、県内企業の新技術・新製品による新たな事業展開を、知的財産の創造・保護・活用、活用の側面から支援する。	・自治体特許流通コーディネーターが県内企業を訪問し、知財に対する理解度に応じて、知財の啓発や知財戦略の構築を支援 ・知的財産の権利取得や、知的財産に関する基礎的な実務能力を持った人材を育成するセミナーの開催 ・県内企業の知的財産に関わる相談に対応	・実務者セミナー受講者数 目標 40人 (H30) 実績 48人 (H30) ・セミナー受講者の評価(役に立った) 目標 90% (H30) 実績 89% (H30)	継続 (一部改善)	436
180	ものづくり中小企業技術高度化支援事業 商工部 中小企業技術振興課	5,027	・CAEを活用したもののづくり中小企業の製品開発を支援すること、新製品開発に取り組みむことのできる自立した企業を創出する。	・CAE支援ラボを活用した新製品開発支援及び、CAEを使いこなせる人材の育成	・CAE支援による製品化延べ件数 目標 15件 (H30) 実績 21件 (H30)	継続 (一部改善)	438
181	ものづくり基礎強化事業 (福岡県ものづくり中小企業推進会議) 商工部 中小企業技術振興課	7,287	・成長に向けて自主的な取組みを行う「やる気を持った中小企業」に対し、行政や支援機関、業界団体等が一体となって支援を行うことと、本県ものづくり産業のリーディング企業を創出する。	・福岡県ものづくり中小企業推進会議の運営 ・シンポジウムの開催 ・魅力あるものづくり中小企業の広報事業の実施	・金昌企業・団体・機関数 目標 300 (H30) 実績 394 (H30) ・シンポジウム参加者の満足率 目標 90% (H30) 実績 98.2% (H30)	継続 (拡充)	440
182	家具ブランド力向上支援事業 商工部 中小企業技術振興課	4,808	・各企業のブランドの基幹となる製品の創出や企業の製品力向上を通じて、戦略的な製品開発ができる活力ある企業の育成を図る。 ・木材曲げ加工技術の県内家具製造業全体への普及を図ることにより、企業の付加価値の高い家具の試作・評価を支援する。	・製品力向上支援事業の実施 ・家具試作強化事業の実施	・企業の製品化件数(延べ件数) 目標 3件 (R1) 実績 2件 (R1) ※ R1.9月末時点での実績 ・家具試作・評価支援ラボの利用件数 目標 300件 (H30) 実績 353件 (H30)	継続 (縮小)	442
183	ものづくり中小企業新製品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	10,073	・経営革新承認企業に対して、技術力向上と経営の両面からの支援を行うことと、他の中小企業モデルとなるような時来の中堅・中核的なものづくり企業の育成を図る。	・革新的なものづくりを行う企業の新製品開発に要する経費を補助	・新製品開発延べ件数 目標 30件 (H30) 実績 42件 (H30) ・うち事業化延べ件数 目標 25件 (H30) 実績 23件 (H30)	継続 (一部改善)	444
184	産学官連携コーディネーター事業 商工部 新産業振興課	7,382	・本県の産業基盤を形成する製造業を中心とする「ものづくり産業」の競争力を強化するために、企業ニーズと研究シーズをマッチングしてコーディネーターとし、県内企業の新技術・新製品開発を促進する。	・産学官共同研究のコーディネーターや研究成果の活用化に向けたマッチング ・プロジェクト化研究会の実施 ・各種調査研究事業、研究プロジェクトへの提案	・コーディネーター派遣件数(累計) 目標 4,382件 (H30) 実績 4,630件 (H30) ・製品化件数(累計) 目標 237件 (H30) 実績 250件 (H30)	継続 (一部改善)	446
185	ハイオ産業拠点化推進事業 商工部 新産業振興課	174,518	・県南久留米を中心にハイオ技術を核とする新産業の創出やベンチャー企業等の一大集積を形成する。 ・イノベーションセンター等を中核にハイオベンチャー企業育成、有望企業の誘致活動を進め、次世代医薬品をはじめとした先端分野の研究開発、実用化、拠点構築を推進する。 ・革新的ハイオ産業を創出し、魅力ある雇用の場を生み出し、地域経済の自立的・持続的発展を図る。	・企業等の研究開発の推進 ・ハイオベンチャー企業育成 ・革新的ながん早期発見技術の開発支援 ・機能性表示食品開発支援 ・製品開発、販売促進支援 ・理化学研究所と連携した共同研究の推進 ・革新的ハイオ産業創出の推進 ・ハイオ産業拠点推進会議の運営等	・県の支援により成長産業分野で製品の実用化を実現した件数(総合計画) 目標 742件 (H30) 実績 746件 (H30)	継続 (拡充)	448

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
186	医療・福祉機器関連産業振興事業 商工部 新産業振興課	41,227	「ふくおか医療福祉関連機器・開発実証ネットワーク」を構築し、県内企業の医療福祉機器分野への参入を支援する。機器の開発を推進することにより、医療・介護の質の向上や現場従事者の負担軽減に貢献する。	・地元企業の普及啓発 ・医療機器の法規制対応支援 ・医療福祉機器の製品開発支援 ・販路開拓支援 ・医療福祉機器分野の専門人材育成支援 ・ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの運営	・県の支援により製品の実用化を実現した件数 目標 25件(H30) 実績 25件(H30) ・県の支援により医薬品医療機器等法の認証等 を取得した件数 目標 20件(H30) 実績 25件(H30)	継続 (一部改善)	450
187	ロボット・システム産業振興事業 商工部 新産業振興課	118,984	「福岡県ロボット・システム産業振興会議」を中心に、①医療福祉、②エネロボ・マシナリ、③食品・農業の3分野の新たなニーズに対応したロボットやシステムの開発・導入を推進し、県内における新産 業を創出する。	・社会ニーズ対応型ロボット・システム関連 製品実証実験促進支援 ・販路拡大支援 ・プロジェクト推進中核組織の運営 ・ロボット・システム産業を強化するための 企業人材の育成	・県の支援により成長産業分野で製品の実用化 を実現した件数(総合計画) 目標 742件(H30) 実績 746件(H30)	継続 (一部改善)	452
188	三次元半導体研究センター及び社 会システム実証センター運営事業 商工部 新産業振興課	16,328	「三次元半導体研究センター」を運営し、 企業との共同研究、試作・評価等を支援す る。 ・「社会システム実証センター」を運営し、 企業等の研究開発・実証実験を支援し、製品 化を促進する。	・試作・組立の拠点施設「三次元半導体研究 センター」および実証・評価の拠点施設「社 会システム実証センター」による企業支援を 実施	・三次元半導体研究センター受託件数 目標 135件(H30) 実績 175件(H30) ・社会システム実証センター受託件数 目標 25件(H30) 実績 36件(H30)	終了 (廃止)	454
189	IoT関連産業振興事業 商工部 新産業振興課	51,071	IoT関連の製品、サービスの開発には、そ の用途に応じて、ハード・ソフトの様々な技 術を組み合わせていることが必要であることか ら、本県に蓄積されているハード技術及びソ フト技術を組み合わせることと、IoTを活用 した新たな成長産業の創出を目指す。	・現場ニーズの掘り起し ・IoTビジネスマッチングの場の提供 ・IoTビジネス展開に向けた普及・展開・啓 発支援	・県の支援により成長産業分野で製品の実用化 を実現した件数(総合計画) 目標 742件(H30) 実績 746件(H30)	継続 (一部改善)	456
190	Rubyビジネス・コンテンツ産 業振興事業 商工部 新産業振興課	30,589	アジア・世界市場を目指す県内中小企業の 育成及び関連企業を誘致する。普及・実用化 と県内ソフト開発企業の新たな組込み分野へ の参入を促進する。 ・ITとコンテンツ企業との連携・融合型の 新ビジネスを進めるためのコミュニティ活動 を強化する。	・アジア・世界市場を目指す県内企業の発掘 及び関連企業の誘致 ・アジア・世界市場への展開促進 ・Rubyビジネスの普及促進 ・コミュニティの連携強化 ・福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議 の運営	・県の支援により成長産業分野で製品の実用化 を実現した件数(総合計画) 目標 742件(H30) 実績 746件(H30)	継続 (拡充)	458
191	水素エネルギー戦略事業 商工部 新産業振興課	71,781	県内企業の水素エネルギー分野への参入促 進と育成と共に、水素・燃料電池利用の先進 都市モデルを展開し、他地域に先駆けて市場 の創出を図る。	・地元企業の参入促進 ・水素人材の育成 ・福岡水素エネルギー戦略会議の運営等 ・再エネ水素への取組み	・次世代産業分野への参画企業数(累計)(総 合計画) 目標 88社(H30) 実績 92社(H30)	継続 (一部改善)	460
192	有機光エレクトロニクス実用化開 発センター事業 商工部 新産業振興課	15,014	第3世代有機EL材料(TADF)の実用化研究 開発、有機EL関連で製品化を目指す企業との 共同研究、地域企業の参入に向けた研究会の 開催や製品開発・販路開拓支援等一連の支援 を行い、有機EL関連企業の育成・実績を図 り、一大開発拠点となることを目指す。	・有機光エレクトロニクス実用化開発セン ター事業の推進 ・県内企業の有機EL分野への参入促進支援	・有機EL分野の県内企業新規参画数 目標 7社(H30) 実績 8社(H30)	継続 (縮小)	462

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
193	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業 商工部 新産業振興課自動車産業振興室	69,239	・「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」のもと、地域の力を結集し、アジアをリードする自動車の一大大生産拠点の構築を目指す。 ・24時間運用可能な北九州空港と隣接する広大な用地、自動車産業や素材産業等の人材・技術の蓄積など、本県が持つポテンシャルの高さをアピールし、航空機産業関連企業の誘致活動を強化する。	・地元企業の取引拡大 ・地元企業の開発力強化 ・電子・電装系企業の集積促進 ・自動車人材の集積・交流促進 ・次世代自動車の普及拠点形成 ・総会・講演会等の開催 ・エアロポート名古屋2019出展支援 ・県内企業への個別指導 ・航空機製造会社とのビジネスマッチング商談会の実施 ・航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援 ・航空機関連企業への誘致活動の強化 ・企業立地促進交付金の交付	・自動車関連企業数(総合計画) 目標 554社(H30) 実績 560社(H30) ・航空機分野の参画企業数(総合計画) 目標 8社(H30) 実績 8社(H30)	継続 (一部改善)	464
194	航空機産業振興事業 商工部 企業立地課	12,999	・企業の初期投資を軽減させることにより、本県への企業立地を促進し、産業の集積や県民の雇用拡大、県内企業との取引拡大等を図る。 ・県内立地企業の設備投資を支援することにより、更なる事業拡大を支援する。	・サイクルーツリズム推進協議会、トレイルーツリズム連絡協議会の設置 ・観光客自転車周遊モデル実証実験 ・サイクルーツリズム推進の機運醸成と地域でサイクリストを迎えるおもてなし体制の整備 ・トレイル・サイクリング観光に関する情報発信及びプロモーション	・立地企業件数(総合計画) 実績 77件(H30) ・新規雇用計画数 目標 3,000人(H30) 実績 3,457人(H30)	継続 (拡充)	468
195	戦略的企業立地促進事業 商工部 企業立地課	1,962,263	・海外企業誘致を通じて、地域経済の活性化や雇用創出を図るとともに、県内企業の海外ビジネス展開のきっかけづくり、国際ビジネス拠点としての本県の魅力やイメージの向上につなげる。	・福岡県海外企業誘致センターを通じて、投資環境のPRや市場情報の提供、拠点設立までのサポートおよび進出後のフォローアップを一貫して提供	・海外企業誘致件数 目標 15件(H30) 実績 15件(H30)	継続 (一部改善)	470
196	工場適地調査支援事業 商工部 企業立地課	10,289	・新たな団地整備を計画している市町村を支援し、十分な工業団地を確保することで、地域経済の活性化や自主財源の確保、雇用機会創出の拡大を目指すとともに、活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用を創出する。	・市町村(政令市を除く)が行う工業団地整備のための企画調査費、工業団地整備事業化検討に係る費用に対する助成 ・工業団地開発にかかるとる指導、調整、研修会開催及び情報収集	・市町村における工業団地整備計画数 目標 4件(H30) 実績 4件(H30)	継続 (縮小)	472
197	体験・交流・滞在型観光資源開発 商工部 観光政策課	22,410	・本県の外国人観光客(宿泊)1位、2位を占める韓国、台湾からのリピーターの拡大を図る。 ・新たな観光資源を開発し、外国人観光客の少なかつた地域への周遊を図る。	・伝統的工芸品産産地補助金の交付(対象団体:小石原焼陶器協同組合、八女福島産壇仏具協同組合)	・韓国入延べ宿泊者数 目標 1,874千人泊(R1) 実績 1,565千人泊(H30) ・台湾入延べ宿泊者数 目標 915千人泊(R1) 実績 455千人泊(H30)	継続 (拡充)	474
198	伝統工芸振興事業 (伝統工芸品産産地補助金) 商工部 観光政策課	3,600	・伝統的工芸品の販路開拓や認知度向上のため展示会出展等への支援を行う。 ・後継者(担い手)不足に対応するため、産地が行う人材育成事業を支援する。		・補助対象産地の生産額 目標 1,237百万円(H30) 実績 992百万円(H30)	継続 (拡充)	476

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
200	伝統工芸振興事業 (伝統工芸品首都圏PR強化事業) 商工部観光局 観光政策課	4,369	・ふくおほか会館跡地にオープンしたアンテナ レストラン福蘭華において、本県の伝統工芸 品の展示を行い、首都圏における認知度向上 を図る。	・アンテナレストランを活用した県内伝統工 芸品の首都圏PR	・県内伝統工芸品の認知度(認知数/アンケート 等実施数) 目標 前年比増 (R1) 基準 博多織 65.5% 博多人形 80.3% 久留米絨 36.6% 小石原焼 14.8% 上野焼 7.0% 八女福島仏壇 4.9% 八女提灯 9.9%(H30)	継続 (拡充)	478
201	九州観光戦略推進事業 商工部観光局 観光政策課	75,070	・九州観光を取り巻く環境の変化に対応し て、平成26年度から10年間の中期計画を記 した「第二期九州観光戦略」及び平成29年度 から3年間の短期計画「第2次アクション プラン」を策定し、観光客誘致に取り込む。	・九州ブランドイメーজ戦略の推進 ・観光インフラの整備戦略の推進 ・九州への来訪促進戦略の推進 ・来訪者の滞在・消費促進戦略の推進	・九州への訪日外国人人数 目標 539.8万人(R1) 実績 511.6万人(H30) ・九州での延べ宿泊客数 目標 5,136万人(R1) 実績 4,613万人(H30) ・九州の観光消費額 目標 3,1兆円(R1) 実績 2,6兆円(H30)	継続 (拡充)	480
202	観光振興事業 (福岡県観光推進協議会事業) 商工部観光局 観光政策課	22,800	・観光を中核とする本県の総合的なイメージ アップを推進するとともに、効果的に観光情 報を発信することにより本県観光の振興と地 域の活性化を図る。	・産業観光推進 ・本県の持つ多様な観光資源の魅力を近隣の 温泉や宿泊施設と併せて各種媒体により情報 発信 ・観光素材の観光資源化を図るため、地域の 官民が一体となって推進する観光地づくりを 支援	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 1,860万人泊(H30) 実績 1,673万人泊(H30) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 363万人(H30) 実績 328万人(H30)	継続 (一部改善)	482
203	観光入込客・動態調査事業 商工部観光局 観光政策課	5,152	・福岡県観光入込客・動態調査を実施し、観 光ニーズ、観光動向等を把握し、本県観光施 策の企画等に効果的に活用する。	・観光地点パラメータ調査	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 1,860万人泊(H30) 実績 1,673万人泊(H30) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 363万人(H30) 実績 328万人(H30)	継続 (一部改善)	484
204	観光組織・人材育成事業 商工部観光局 観光政策課	8,419	・日本版DMO(地域の関係者を巻き込み、 収益を生み出す組織)候補法人の体制強化、 登録団体数の増加を図る。 ・魅力ある観光地域づくりをリードできる観 光人材の増加及びレベルの底上げを図る。	・日本版DMO候補法人に対する伴走型支援 ・ふくおほか観光地域リーダー共創塾事業の実 施	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 1,860万人泊(H30) 実績 1,673万人泊(H30) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 363万人(H30) 実績 328万人(H30) ・DMO候補法人登録数 目標 8法人(R1) 実績 6法人(H30)	継続 (一部改善)	486
205	外国人観光客受入環境整備事業 (コールセンター) 商工部観光局 観光振興課	12,108	・言語コミュニケーションの問題を抱える県 内宿泊施設及び観光関連施設等を対象とした 多言語対応通訳で両者の橋渡しを行うコール センターを設置することにより、さらなる外 国人観光客の受入環境整備を図る。	・多言語対応コールセンターの設置	・県内延べ外国人宿泊者数 目標 481万人泊(H30) 実績 337万人泊(H30) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 363万人(H30) 実績 328万人(H30)	継続 (一部改善)	488
206	外国人観光客受入環境整備促進事 業 商工部観光局 観光振興課	5,139	・外国人観光客に対する観光案内(受入)機 能を強化するため、市町村等が行う無料公衆 無線LAN環境整備や案内ツールの多言語対応 の整備に対し支援する。	・観光案内所を対象とした無料公衆無線LAN 環境整備や案内ツールの多言語対応の整備 に対する補助	・通信状況(WiFi含む)の満足度(大変良い・ 良いの割合) 目標 60%(H30) 実績 32.9%(H30) ・旅行者満足度『大変良い・良い』の割合 目標 85%(H30) 実績 71.5%(H30)	終了 (廃止)	490

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
207	観光プロモーション推進事業 商工部観光局 観光振興課	67,830	・観光客を誘致し、県内各地への周遊を図る。 ・アジアに加え、欧米等も含めた多様な地域からの外国人観光客のさらなる誘致と受入環境の整備を図る。	・国内旅行社向け観光素材説明会・相談会への参加 ・「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界文化遺産登録を活用した「福岡古代の旅」のPR ・JALと連携した観光プロモーション ・東九州自動車道全線開通を契機としたPR ・海外からのメディア・旅行関係者の招聘 ・海外での観光商談会参加 ・教育旅行関係機関への個別セールス ・RWC2019、オリパラを実施としたプロモーションの実施	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 1,860万人泊(H30) 実績 1,673万人泊(H30)	継続 (拡充)	492
208	海外観光客県内周遊促進事業 商工部観光局 観光振興課	6,002	・本県により具体的な観光素材情報を効果的に発信することにより、空路を活用した商品造成を促し、対象国から本県への誘客を図る。	・海外からのメディア・旅行関係者の招聘 ・海外での観光商談会参加 ・教育旅行関係機関への個別セールス ・RWC2019、オリパラを実施としたプロモーションの実施	・県内延べ外国人宿泊者数 目標 481万人泊(H30) 実績 337万人泊(H30) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 363万人(H30) 実績 328万人(H30)	継続 (改善)	494
209	福岡アジアコレクション等海外展開事業 商工部観光局 観光振興課	10,000	・アジアにおける福岡県の知名度向上を目指す。 ・アジアからの来県客数及び消費額の増加を目指す。	・「FASHION MONTH FUKUOKA ASIA 2021」の開催	・県内延べ外国人宿泊者数 目標 481万人泊(H30) 実績 337万人泊(H30) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 363万人(H30) 実績 328万人(H30)	継続 (一部改善)	496
210	観光魅力海外発信事業 (福岡観光魅力海外発信事業) 商工部観光局 観光振興課	17,787	・アジアに加え、欧米等も含めた多様な地域からの外国人観光客のさらなる誘致と受入環境の整備を図る。	・「福岡よか」と魅力発信応援団 推進体制 ・「福岡」ブランド構築プロモーション事業の実施 ・踏み出せ一歩！インバウンド受入環境の整備	・県内インバウンド協力店舗数 目標 750店舗(H30) 実績 1,004店舗(H30) ・海外PR協力店舗数 目標 100店舗(H30) 実績 90店舗(H30)	継続 (改善)	498
211	マーケティング調査機能強化事業 商工部観光局 観光振興課	10,713	・観光客の誘致、県内各地への周遊を促す。 ・今後の観光施設立案の基礎となる、県内の観光客の動きに関する情報収集を行なう。	・県内外・海外からの観光客に対する特典付与型観光パスポートの発行	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 1,860万人泊(H30) 実績 1,673万人泊(H30)	継続 (一部改善)	500
212	獣肉等利活用推進事業(県内産ジビエ流通促進事業) 農林水産部 農山漁村振興課	3,315	・県内飲食店等の需要に応じたジビエを安定的に供給し、身近な飲食店でジビエ料理を味わえるようにすることで、消費を拡大する。	・ジビエ流通促進協議会の設置 ・獣肉処理施設の解体処理者への研修等の実施 ・獣肉の品質を判別できる技術の普及	・処理頭数 目標 1,300頭(H30) 実績 1,376頭(H30)	継続 (縮小)	502
213	しいたけ生産・放置竹林対策事業 農林水産部 農山漁村振興課	5,056	・しいたけ生産の安定化と荒廃農地、放置竹林の解消により、中山間地域の活性化を図る。	・クヌギを活用した収益性向上対策 ・販売促進対策 ・放置竹林対策に向けた合意形成の推進	・生しいたけ(原木)生産量 目標 235t(H30) 実績 140t(H30) ・生しいたけ(原木)単価 目標 63円/100g(H30) 実績 67円/100g(H30) ・竹転面積 目標 12ha(H30) 実績 22ha(H30)	継続 (縮小)	504

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
214	「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業 農林水産部 食の安全・地産地消課	19,069	・食育・地産地消県民運動の拡大により、県民の健康で豊かな食生活の実現と本県農林水産業への県民の幅広い支持の拡大を目指す。 ・地産地消フェアを開催すること、飲食店や量販店等による地産地消の推進を図り、県農林水産物の利用拡大を目指す。	・ふくおか農林漁業応援づくり ・「ふくおかの食で健康」推進運動の実施 ・「地産地消フェア」の開催	・応援フェアミーティング登録数 目標 40,000世帯(H30) 実績 31,020世帯(H30) ・応援の店認定数 目標 1,300店舗(H30) 実績 1,497店舗(H30)	継続 (一部改善)	506
215	県産農林水産物輸出強化事業 農林水産部 輸出促進課	71,262	・和食をはじめとする日本文化への世界的な関心の高まりなどを追い風に、海外に県産農林水産物の新たな販路を拡大し、農林漁業者の所得を向上させるため、輸出の拡大を図る。	・輸出处向農林水産物の供給拡大対策 ・農水加工品、業務用原料の市場開拓 ・米国向け輸出拡大対策 ・県産品のふかさと魅力発信プロモーション ・欧州における「八女茶」の販売拠点づくり ・輸出解禁新商品の販売促進	・県産農林水産物輸出額(総合計画) 目標 2,770百万円(H30) 実績 3,357百万円(H30)	継続 (拡充)	508
216	「福岡の食」販売拡大・消費促進 対策事業 農林水産部 福岡の食販売促進課	24,931	・関係団体等と一体となり、売り込み先や販売促進の機会を拡大するとともに、情報発信の強化により「福岡の食」の認知度を高め、販売拡大・消費促進を図る。	・「福岡の食」販売消費促進会議の開催 ・農林水産物と加工食品の売り込み先の拡大 ・観光・文化などと連携した販売促進機会の拡大 ・「福岡の食」の情報の定期的な発信 ・消費者ニーズの把握・伝達強化	・福岡フェア等を実施する外食事業者等の店舗数 目標 300店舗(H30) 実績 678店舗(H30)	継続 (拡充)	510
217	「福岡の食」魅力発信事業 農林水産部 福岡の食販売促進課	77,565	・「福岡の食」をはじめとした物産、観光、歴史、文化など福岡の魅力発信と、「福岡の食」の販路開拓・消費促進による農林水産業の振興及び生産者の所得向上を図る。 ・県産酒を一堂に集め、ハイヤー招聘による商談や県内外の消費者が県産酒をはじめとした「福岡の食」を味わえる催しを開催し、県産酒の認知度向上・販売拡大を図る。	・アンテナレストランを活用した「福岡の食」の情報発信強化 ・県産酒をはじめとした「福岡の食」を味わえる催し I & SAKE FUKUOKA の開催	・福岡フェア等における県産食材の取扱高 目標 187百万円(H30) 実績 242百万円(H30) ・ I & SAKE FUKUOKA での商談成立商品数 目標 50商品(H30) 実績 35商品(H30) ・ I & SAKE FUKUOKA の一般来場者数 目標 1万人(H30) 実績 1.5万人(H30)	継続 (一部改善)	512
218	ふくおか農林水産物消費促進事業 農林水産部 園芸振興課	10,220	・流通事業者等を通じて消費促進と併せて、消費者に対し、ホームページやイベント等で県産農林水産物と加工品をPRすることで、販売・消費促進を図る。	・外食事業者等を活用した消費者へのPR ・ホームページ等による県産農林水産物の情報発信やイベント出展による県産農林水産物のPRといった消費者への直接PR	・価格指数(元気づくし) 目標 110(H30) 実績 102(H30) ・価格指数(あまおう) 目標 118(東京)(H30) 実績 119(東京)(H30)	継続 (一部改善)	514
219	「福岡の八女茶」ブランド力強化 対策事業 農林水産部 園芸振興課	6,138	・八女茶の生産基盤の強化と、統一的なPRによりリーリエ茶の高級ブランド日本一と産地の維持を目指す。	・統一のロゴマーク、パッケージの作成 ・「プレミアム八女茶カフェ」の開催	・県内茶園面積 目標 1,550ha(H30) 実績 1,540ha(H30) ・八女伝統本玉露の面積 目標 21ha(H30) 実績 16.3ha(H30)	終了 (再構築)	516
220	売れる6次化商品推進事業 農林水産部 園芸振興課	4,205	・6次化商品の開発や改良、産学官連携による機能性成分を活かした商品づくりを支援することにより、農林漁業者等の所得向上を図る。	・6次産業化ブランドナーンナーによる商品開発から販路開拓までの個別指導 ・JAグループや商工団体との合同商談会、6次化商品コンクールの実施	・商談が成立した6次化商品数(総合計画) 目標 48商品(H30) 実績 64商品(H30) ・売上額が500万円以上の6次化商品数 目標 12商品(H30) 実績 12商品(H30)	継続 (一部改善)	518

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
221	果樹競争力強化緊急対策事業 農林水産部 園芸振興課	50,000	果樹の優良品種への転換を加速化し、国際化にも対応した産地競争力の強化を図る。	・優良品種への改種を加速化し、競争力のあがる果樹産地を早急に育成するため、改種後に導入可能な高性能機械や果樹棚等の生産向上のための施設整備を支援	・「早味かん」栽培面積 目標 66ha (H30) 実績 68ha (H30) ・「秋王」栽培面積 目標 65ha (H30) 実績 38ha (H30) ・「甘うい」栽培面積 目標 22ha (H30) 実績 18ha (H30)	継続 (一部改善)	520
222	農林水産物ブランド確立対策事業 農林水産部 水田農業振興課 畜産課	4,400	「あまおう」「夢つくし」に続く県産産物のブランドを確立し、生産農家の経営安定を図る。	・「ラ一麦」ブランド化推進 ・「博多和牛」ブランド強化対策	・「ラ一麦」の認知度 目標 70.0% (H30) 実績 47.7% (H30) ・「博多和牛」の認知度 目標 50.0% (H30) 実績 43.5% (H30)	継続 (一部改善)	522
223	水田農業競争力強化対策事業 農林水産部 水田農業振興課	3,384	500万県民をターゲットにした県産米の競争力強化や価格の高い麦、大豆の面積拡大に自ら積極的に取り組む担い手の所得を確保する。	・県産米麦の競争力強化	・「実りつくし」の作付面積 目標 600ha (H30) 実績 300ha (H30) ・ラ一麦作付面積 目標 2,100ha (H30) 実績 1,800ha (H30)	継続 (一部改善)	524
224	水田農業競争力強化対策事業 (水田農業経営力強化対策、県産米輸出促進対策) 農林水産部 水田農業振興課	22,330	米政策の見直し等に対応した農家所得の確保と県産米のさらなる競争力強化を目指す。	・担い手の経営力強化 ・「実りつくし」の需要拡大 ・県産米の海外における需要開拓	・担い手経営面積シェア 目標 64% (H30) 実績 62% (H30) ・「実りつくし」の作付面積 目標 600ha (H30) 実績 300ha (H30)	継続 (一部改善)	526
225	力強い水田農業確立事業 農林水産部 水田農業振興課	23,449	地域ぐるみでの農地集積のモデル事例を構築し、農地の出し手に対する農地集積を加速させる。 ・本県水田農業における承継的な担い手を育成、確保する。	・農地集積の促進 ・経営高度化の支援	・法人化した集落営農組織数(総合計画) 目標 300 (H30) 実績 296 (H30) ・担い手への水田の集積率 目標 64% (H30) 実績 62% (H30)	終了 (再構築)	528
226	水田農業担い手機械導入支援事業 農林水産部 水田農業振興課	217,889	農地や農作業の集約化、生産コストの低減及び大豆、麦の面積拡大に取り組む個別大規模農家や果樹産地組織の育成を進め、高性能農業機械の導入及び改修の支援を行うことで、承継性のある担い手への支援を加速化させ、本県水田農業の競争力をさらに高める。	・水田農業の担い手に対する高性能農業機械導入・改修の経費支援	・担い手経営面積シェア 目標 64% (H30) 実績 62% (H30)	継続 (一部改善)	530
227	女性農林漁業者の活躍促進事業 農林水産部 経営技術支援課	8,318	女性が経営参画し、女性の視点や発想を活かして農業経営を発展させる。	・起業に向けた基礎技術や販売管理を必要とする女性農業組織への支援 ・新規起業促進のための支援 ・商品製造のための機器整備と商品改良の支援 ・就業後の女性農業者のネットワーク支援	・女性農林漁業者の新規起業数(累計) 目標 80件 (H30) 実績 108件 (H30) ※事業開始時のH27年度からの累計	継続 (縮小)	532
228	女性農林漁業者の経営発展支援事業(経営発展塾) 農林水産部 経営技術支援課	5,505	農業経営において、女性農業者が共同経営者としてスキルアップして、地域の中核な経営体へ発展させる。	・経営発展のための知識を体系的に学ぶ農業女子のための「経営発展塾」の開催	・女性農林漁業者の新規起業数(累計) 目標 40件 (H30) 実績 69件 (H30) ※事業開始時のH29年度からの累計 ・女性共同経営者数 目標 30人 (H30) 実績 30人 (H30)	継続 (一部改善)	534

No	事業名 担当局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
229	たくましい農業人材育成事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	5,546	・新規就業者等の早期の経営確立を図る。 ・農外からの参入者の確かな定着支援により、新規就業者を地域の担い手に育成し、定着率の向上を目指す。	・各普及指導センターにおいて営農基礎力の向上に関する実践的な講座等を実施 ・就業希望者等に対する情報提供や相談活動の実施 ・農業大学校研修科における就業準備等の支援 ・無料職業紹介事業を実施する「農林漁業就業マッチングセンター」を設置 ・求人・求職情報をWeb上で随時受け付ける「ふくおかで農林漁業1就職応援サイト」の運営 ・雇用就業希望者と雇用を求める農林漁業法人等をつなぐ「農林漁業法人等合同説明会」を開催 ・農業経営を受け継ぐ人材の育成 ・独立就農を支援する農業法人の育成	・新規就業者数 目標 380人(H30) 実績 386人(H30) ・農村女性リーダー認定数 目標 710人(H30) 実績 739人(H30)	継続 (一部改善)	536
230	若者の農業参入定着支援事業(若者の農業・農参入及び定着促進事業) 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	8,424	・農外からの参入者の確かな定着支援により、新規就業者を地域の担い手に育成し、定着率の向上を目指す。	・無料職業紹介事業を実施する「農林漁業就業マッチングセンター」を設置 ・求人・求職情報をWeb上で随時受け付ける「ふくおかで農林漁業1就職応援サイト」の運営 ・雇用就業希望者と雇用を求める農林漁業法人等をつなぐ「農林漁業法人等合同説明会」を開催	・新規就業者数 目標 380人(H30) 実績 386人(H30) ・新規就業者のうち、他産業からの就業者数 目標 170人(H30) 実績 197人(H30) ・マッチングセンターに登録した法人等数 目標 50件(H30) 実績 107件(H30)	継続 (縮小)	538
231	次世代の力強い農業人育成事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	3,132	・経営を譲りたいたい農業者から、新規参入希望者へのスムーズな経営継承を促進する。	・農業経営を受け継ぐ人材の育成 ・独立就農を支援する農業法人の育成	・新規就業者数 目標 380人(H30) 実績 386人(H30) ・経営継承数 目標 10件(H30) 実績 5件(H30) ・ネットワーク参加法人数 目標 30法人(H30) 実績 28法人(H30)	継続 (一部改善)	540
232	酪農・肉用牛生産基盤強化対策事業(優良家畜導入支援、博多和牛子牛確保対策) 農林水産部 畜産課	19,873	・能力の高い家畜を導入することで生産量の増加による所得の向上を図る。 ・博多和牛の飼養頭数規模拡大に係る子牛の導入経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。	・乳用雌牛の優良受精卵の採取及び移植に要する経費等の助成 ・高能力乳牛雌牛の導入助成 ・優良な肉用牛(繁殖雌牛)の導入助成 ・博多和牛肥育素牛の導入経費の助成	・年間1頭あたり乳量 目標 8,604kg(H30) 実績 8,807kg(H30) ・博多和牛出荷頭数 目標 3,600頭(H30) 実績 3,248頭(H30)	継続 (縮小)	542
233	ふくおかの畜産競争力強化対策事業(生産性向上対策) 農林水産部 畜産課	9,099	・酪農家において、効率的に次世代雌牛を確保するとともに、受精卵移植の和牛子牛を増産し、所得確保を図る。	・雌雄別別精液の普及加速化への取組みに対する助成 ・乳用牛のゲノミック評価に対する助成	・雌雄別別精液の利用割合(酪農) 目標 25%(H30) 実績 45.7%(H30) ・乳用牛1頭あたり乳量 目標 8,604kg(H30) 実績 8,807kg(H30)	継続 (縮小)	544
234	福岡県畜産競争力強化対策事業(収益性向上対策)(フランク・イメージ確立対策) 農林水産部 畜産課	31,021	・畜産経営の収益性向上を図り、本県畜産の競争力を強化する。 ・「博多和牛」の品質安定及び向上により、販売数量の拡大、市場取引価格の上昇を図り、肉用牛農家の経営安定に資する。	・収益性の高い生産構造への転換や暑熱対策の一層の強化に必要な施設機械整備等への助成 ・優良精液助成 ・ゲノミック評価導入助成 ・肉質向上技術検討及び肥育技術向上対策 ・博多和牛子牛の発育促進技術の開発	・博多和牛認知度 目標 50%(H30) 実績 43.5%(H30) ・博多和牛価格比 目標 110%(H30) 実績 105%(H30)	継続 (改善)	546
235	畜産競争力強化総合対策事業(生産拡大対策、畜産基盤強化対策、優良家畜導入支援) 農林水産部 畜産課	52,607	・生産基盤の強化による畜産競争力の強化、産地維持、発展を図る。 ・事業加入を促進し、畜産経営の安定化を図る。 ・県産畜産物の販路拡大、商品提案を積極的に展開し、消費拡大を図る。 ・能力の高い家畜の導入により、生産量を増加させ、所得の向上を図る。	・畜産物の生産拡大等に必要施設機械への経費助成 ・経営安定制度における生産者負担金への助成 ・優良家畜導入のための経費の助成	・はかた一番どり出荷羽数 目標 75万羽(H30) 実績 56万羽(H30) ・年間1頭あたり乳量 目標 8,604kg(H30) 実績 8,807kg(H30)	継続 (一部改善)	548

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
236	ふくおかの畜産競争力強化対策事業 (家畜伝染病対策) 農林水産部 畜産課	3,894	県のブランド肉用鶏の生産体制の維持、伝染病からのリスク分散のための体制を確立する。	・種鶏分散飼育のための体制整備 ・凍結精液製造保管のための体制整備 ・種鶏のリスク回避対策 ・家畜保健衛生所、農林事務所、農林業総合試験場等で構成する県推進会議の開催	・種鶏分散飼育羽数(軍鶏・横斑7リマロウワの合計) 目標 225羽(H30) 実績 225羽(H30)	継続 (縮小)	550
237	死亡牛BSE全頭検査事業 農林水産部 畜産課	20,562	BSE(牛海綿状脳症)の根絶により消費者の牛肉の安全性に対する信頼を回復する。	・死亡牛(9.6カ月齢以上及び4.8カ月齢以上の起立不能等の牛)全頭のBSE検査を実施	・死亡牛のBSE検査実施率 目標 100%(H30) 実績 100%(H30)	継続 (一部改善)	552
238	森林調査等活動支援事業 農林水産部 林業振興課	30,385	森林経営計画の作成及び施設集約化の促進を支援することにより、持続可能な森林経営を確立する。	・森林所有者等が森林施設の集約化に必要な地域活動に要した経費に対して助成	・森林経営計画の作成面積 目標 48,000ha(H30) 実績 38,584ha(H30)	継続 (一部改善)	554
239	県産材シェア倍増対策事業 農林水産部 林業振興課	55,537	・利用期に達した人工林の主伐を推進し、原木の供給力を強化する。 ・県産材の需要拡大を図るため、公共建築物や店舗等の住宅分野以外の木造・木質化を推進する。	・主伐に對する支援 ・高い生産性を實現する人材の育成 ・モデル的な木造・木質化の表彰 ・木造設計に係る講習会の開催 ・販路開拓 ・民間や市町村施設に對する木材利用の提案等	・主伐面積 目標 470ha(H30) 実績 494ha(H30) ・公共建築物等における木材利用量 目標 9,400m ³ (H30) 実績 9,455m ³ (H30)	継続 (拡充)	556
240	原木流通コーディネーター事業 農林水産部 林業振興課	4,975	・価格の低い原木を合板・チップ工場に直送する体制の構築により流通コストを削減し森林所有者の収入確保を図り、林業経営の意欲向上に繋げる。	・原木供給と必要のマッチングを行うコーディネーター活動に對する支援 ・原木流通管理システムの構築に向けた検討	・原木生産量 目標 247,000m ³ (H30) 実績 273,000m ³ (H30) ・原木コーディネーター量 目標 2,500m ³ (H30) 実績 1,614m ³ (H30)	終了 (完了)	558
241	海づくり大会を契機とした資源づくり事業(天然採苗によるアサリ資源回復の加速化) 農林水産部水産局 漁業管理課	3,758	・漁業者の誰もが利用できるアサリの資源回復に取り組み、漁家の所得向上や後継者対策につなげる。	・袋網による稚貝育成手法を豊前海区の干潟で広範囲に展開する市町等を支援 ・放流用アサリ稚貝の効率的生産体制の確保	・アサリ漁獲量 目標 700トン(H30) 実績 1,700トン(H30)	継続 (一部改善)	560
242	ふくおかの地魚魅力発信事業 農林水産部水産局 水産振興課	10,073	・「ふくおかの地魚応援の店」による旬の県産水産物(地魚)を使用した料理フェアを開催するとともに、旬の地魚などの情報を発信し、更なる消費拡大に繋げていく。	・ふくおかの地魚応援店を活用した県産水産物(地魚)のPR ・魅力ある地魚関連連帯情報の発信	・応援店によるPRイベント 目標 320店舗(H30) 実績 506店舗(H30)	継続 (縮小)	562
243	さわやか道路美化促進事業 県土整備部 道路維持課	5,187	・地域住民や企業等と連携し、県管理道路の清掃・植栽管理を行うことで、地域住民の道路を大切にすることを意識を高めさせるとともに、魅力ある地域づくり、道路利用者等のマナー向上を図る。	・地域の歩道の清掃活動や植栽等の管理等のボランティア活動を行う参加団体等に対し、参加団体等の名称を入れた表示板の活動地区への設置、傷害保険への加入、清掃用具等の支給を実施	・協定により団体が管理する道路距離 目標 87.5km(R3) 実績 668km(H30) ・参加団体数 目標 840団体(R3) 実績 690団体(H30)	継続 (一部改善)	564

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
244	三池港国際コンテナ航路安定化事業 県土整備部 港湾課	33,685	・荷主にインセンティブを与えることで、近隣港に対する競争力を強化し、航路の安定・拡大と取扱貨物量の増加を図り、県南地域経済の活性化に資する。	・三池港利用外資コンテナ船社に対し、三池港に入出港する際に要する特有の経費(曳舟料・水先人料)の一部を負担 ・国際コンテナ航路を利用する荷主に対し、貨物の輸出入に要する経費の一部を負担	・三池港貨物取扱量 目標 19,000TEU (H30) 実績 18,881TEU (H30) ・定期便数 目標 大型：週1便・小型：週1便 (H30) 実績 小型：週2便 (H30)	継続 (一部改善)	566
245	水道事業基盤強化・広域化支援事業 県土整備部 水資源対策課	5,012	・水道施設の耐震化や老朽施設の更新等を実施する水道事業者の運営基盤の強化を図るため、水道の広域化に向けた取組みを促進する。	・水道の広域化に向けての協議会の開催 ・水道の基盤強化・広域化検討に係る水道施設台帳整備事業への補助	・水道施設台帳未整備事業者数 目標 10事業者 (H30) 実績 10事業者 (H30)	継続 (一部改善)	568
246	既存住宅地再生に向けた地域まちづくり実践事業 建築都市部 都市計画課	10,641	・県内の既存住宅地において、自立した地域のまちづくり活動を実施することにより、他の市町村が参考にできる「住宅市街地再生の身近な成功モデル」となる事例を創出し、他の市町村へ波及させる。	・地域のまちづくり活動の実践に対する補助 ・地域のまちづくりのための市町村への助言、指導 ・景観に関する表彰の実施 ・景観審議会の開催	・新たなまちづくり活動に活用した空き家・空き地等の物件数 目標 6件 (R2)	継続 (一部改善)	570
247	美しい県土形成推進事業 建築都市部 都市計画課 公園街路課 住宅計画課	12,363	・県民や市町村の景観に対する意識向上を図り、景観計画の策定など美しいまちづくりに向けた取組みを促進する。	・県とNP0、まちづくり団体による県民の景観に対する意識醸成 ・景観まちづくりのための市町村への助言、指導 ・景観に関する表彰の実施 ・景観審議会の開催	・景観計画による規制・誘導が行われている市町村数 目標 28市町村 (H30) 実績 25市町村 (H30) ・福岡県美しいまちづくり協議会会員数 目標 73 (H30) 実績 68 (H30)	継続 (一部改善)	572
248	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進事業 建築都市部 住宅計画課	5,000	・市町村による自主的な住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給を促進する。	・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進事業の実施	・要配慮者の入居を拒まない住宅として登録された住宅が存する市町村の数 目標 4市町村 (H30) 実績 2市町村 (H30)	継続 (一部改善)	574
249	建築物地震対策事業 建築都市部 住宅計画課	71,855	・本県で大規模な地震が発生した際、住宅の倒壊・損壊による犠牲者が出ないよう、木造戸建て住宅の耐震化を加速する。 ・高齢者でも比較的低コストで行える命を守る対策(耐震シェルター等の設置)を促進する。	・耐震化の普及啓発用パンフレット作成、送付 ・講師派遣による住まいの耐震化教室の実施 ・民間団体の行う耐震化に関する相談窓口の運営費用等に対する補助 ・耐震診断アトハイサー派遣 ・木造戸建て住宅の耐震化を実施する市町村への補助	・補助実績のある市町村数 目標 46市町村 (H30) 実績 40市町村 (H30)	継続 (一部改善)	576
250	快適な住まいづくり推進事業 建築都市部 住宅計画課	23,537	・県の推奨する建設基準を普及・定着させることで、良質な住宅ストックの形成を図る。 また、事業者の技術力の向上を図る。 ・県内林業の保護・育成、住宅木材資材の生産体制の活性化を図り、良質な木造住宅の普及を促進させる。	・県が定める建設基準を満たす木造住宅の施工に対し助成	・参加事業者数(累計) 目標 90事業者 (H30) 実績 90事業者 (H30) ・新築木造戸建て住宅に占める長期優良住宅の認定割合 目標 26.0% (H30) 実績 25.3% (H30)	継続 (一部改善)	578
251	住宅流通促進事業 建築都市部 住宅計画課	41,585	・市町村による利活用可能な空き家の掘り起こしを支援し、さらに、民間事業者との連携を推進することにより、空き家を円滑に市場へ流通させ、老朽空き家の発生抑制、加えて既存住宅市場の活性化を促進させる。	・「住まいの健康診断」費用の補助 ・若い世代へのリノベーション補助の実施	・空き家バンクを設置している市町村数 目標 36市町村 (H30) 実績 41市町村 (H30) ・「住まいの健康診断」応援宣言事業者数 目標 735事業者 (H30) 実績 772事業者 (H30)	継続 (一部改善)	580

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
252	教員の働き方改革事業 教育庁教育総務部 教職員課 施設課	16,794	・勤務時間管理を行うことで、出勤時間を「見える化」し、教員の超過勤務を縮減する。 ・校務の情報化の推進によって校務を効率化するとともに、業務負担を軽減し、教員の長時間労働の改善を図る。	・勤務時間管理システムの導入 ・校務支援システムの導入 ・校務の情報化の定着を図る教員への支援	・県立学校における教職員の超過勤務時間数削減の割合 10% (R1) ※平成31年1月からICカードによる勤務時間管理システムを導入しているため、実績は現在調査中。	継続 (一部改善)	582
253	県立学校情報化推進事業 教育庁教育総務部 施設課	158,875	・教員の情報共有化による業務効率の向上及び情報漏洩の対策を図る。 ・メディアの活用方法(メディアリテラシー)に関する指導の充実を図る。	・教員がインターネットに接続できる環境の整備 ・アクセス制御によるセキュリティ対策の実施	・生徒のインターネット利用可能学校の割合 目標 100% (R1) 実績 100% (R1) ・教員のインターネット利用可能学校の割合 目標 100% (R1) 実績 100% (R1)	継続 (一部改善)	584
254	福岡国際交流史発信事業 教育庁教育総務部 文化財保護課	15,781	・本県の文化遺産の文化的価値や魅力についての理解を深める。 ・県民の文化財愛護思想の醸成、豊かで文化的な県民生活と地域主体の歴史の街づくりを推進する。	・歴史観光ボランティア養成研修の実施 ・沖ノ島と関連遺産群から出土した玉類の調査研究の実施 ・大宰府史跡100周年記念映像資料の作成及び記念誌の刊行 ・朝鮮通信使に関する調査・報告書の刊行 ・黒田家文書展示用レプリカ及び資料公開用ホームページ作成	・イベント参加者の文化財に対する理解度の向上 目標 100% (H30) 実績 86% (H30)	継続 (一部改善)	586
255	県立学校集団体験活動推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課 特別支援教育課	55,495	・集団体験活動を通じ、高校生活にスムーズに移行できるための指導を効果的に実施する。 ・学生集団内の人間関係づくり、自尊感情や規範意識を育成する。	・全県立中学校、中等教育学校及び高等学校の1年生を対象に、校内、県内又は近県の施設において、体験活動を実施 ・特別支援学校の小学部・中学部及び高等部に在籍する児童生徒を対象に、体験学習を実施	・体験活動における指導目標の達成度 (A・B回答率) (高等学校) 目標 100% (H30) 実績 100% (H30) ・体験学習における指導目標の達成度 (A回答率) (特別支援学校) 目標 90% (H30) 実績 84.9% (H30)	継続 (一部改善)	588
256	高等学校不適応・いじめ防止対策事業 教育庁教育振興部 高校教育課	39,590	・臨床心理や社会福祉に関して高度な専門的知識・経験を持つスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・訪問相談員を配置することによって、学校だけでは対応困難な事情を持つ生徒・保護者への支援を強化し、学校の教育相談機能を充実させる。	・拠点校等へのスクールカウンセラーの配置 ・拠点校へのスクールソーシャルワーカー、訪問相談員の配置 ・県立学校いじめ防止対策推進委員会の設置	・不登校生徒の在籍比率 目標 1.55% (H29) 実績 1.78% (H29) ・中退率(全国平均以下) 目標 1.3% (H29) 実績 1.0% (H29)	継続 (拡充)	590
257	専門高校生実践力向上事業 教育庁教育振興部 高校教育課	21,278	・得意技を磨き(専門知識・技術・技能を高める)、自信と誇りを持った人材を育成する。 ・専門高校生に学ぶ誇りと自信を持たせ、実践的で専門的な職業人として地域の担い手となる人材を育成する。	・高校生産業教育フェア開催 ・未来グローバル農業者育成事業の実施 ・スパーキーマリアハイスクール事業の実施	・ものづくりコンテスト九州大会入賞者数 目標 5人 (R1) 実績 1人 (R1) ・高校生産業教育フェア参加生徒の満足度(4段階における最上位段階の割合) 目標 75% (R1) 実績 69% (H30)	継続 (一部改善)	592
258	次世代の科学技術を担う人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課	5,727	・科学技術に興味・関心がある生徒を国際社会で活躍する優秀な科学技術系人材に育成する。 ・科学技術系活動の活性化を図り、その裾野を広げる。	・高校科学技術委員会開催 ・高校科学技術コンテスト、高校生科学技術演習会の開催	・科学技術系活動活性化(科学技術部活動加入率) 目標 3.0% (R1) 実績 2.5% (R1) ・JSSA(日本学生科学賞)・JSEC(高校生科学技術チャレンジ)への出席数 目標 60点 (R1) 実績 34点 (R1)	継続 (一部改善)	594

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
259	高校生知の創造力育成セミナー事業 教育庁教育振興部 高校教育課	6,026	・学習活動により、課題解決能力を総合的に育成するとともに、英語によるプレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力を育成する。 ・合宿の成果をもとに、将来の社会において課題解決のリーダーシップを発揮する人材を育成する。	・2泊3日の合宿でディスカッションを通して課題解決能力の育成を図る「ふくおか高校生知の創造塾」の実施 ・他者と協働しながら体験的で創造的な活動を伴う取組みの実施(高等学校) ・児童生徒の自立と社会参加の促進を目的とした学校や地域の特徴を生かした直接体験活動等の実施(特別支援学校)	・大学教員の事後評価における評価の点数 目標 39点(R1) 実績 37点(R1) ・参加生徒の合宿後レポートにおけるA+~A-の評価の割合 目標 100% (R1) 実績 89% (R1)	継続 (一部改善)	596
260	未来を切り拓く人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課 特別支援教育課	37,748	・職業系専門高校等を対象に、生徒主体の取り組みを通して、主体性や多様性の尊重、リーダーシップ等の獲得につなげる。 ・特別支援学校については、交流活動を通して自立と社会参加を一層推進し、障がいのあつる児童生徒が地域社会の構成員であることをお互いに学べるようにする。	・自動車関連産業が求める先端技術の基礎・基本習得のための実習設備の整備 ・3次元CAD設計に対応できる人材育成を図るための実習設備の整備 ・産官連携産業人材育成事業の実施	・生徒アンケートを活用した事業達成度評価Aの学校の割合 目標 85% (H30) 実績 70.2% (H30)	継続 (一部改善)	598
261	県工業業高校産業人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課	59,872	・全県工業業高校13校において、先端成長産業をはじめとする幅広い産業で求められる高度な技術や、実践的なものづくり技能を身に付けた生徒の育成を図り、将来の本県産業界を支える人材を育成する。	・英語教育指導者の育成、A・L・Tの配置及びネイティブ英語教員の活用といった福岡県英語教育の体制整備 ・英語授業外に生徒が英語でコミュニケーションを図る機会の確保 ・高校生等奨学給付金支給者に対する英語資格・検定試験受験費用補助	・県内企業への就職率 目標 75.0% (H30) 実績 61.6% (H30) ・県内自動車関連企業への就職率 目標 28.0% (H30) 実績 29.0% (H30)	継続 (一部改善)	600
262	高校生みらい支援事業 教育庁教育振興部 高校教育課	25,117	・生活困窮世帯の生徒等に対し、自らの適性についての認識と将来の展望及び職業に対する意識を高めさせ、進路未定者や早期離職者を減少させる。	・進路支援コーナー・ディネーターの配置	・家庭の状況等によって希望と異なる進路選択をする生徒数 目標 120人 (H30) 実績 67人 (H30)	継続 (一部改善)	602
263	英語力向上推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課	50,889	・高等学校において、グローバル化に対応できる実践的な英語力を身に付けた人材を育成する。	・英語教育指導者の育成、A・L・Tの配置及びネイティブ英語教員の活用といった福岡県英語教育の体制整備 ・英語授業外に生徒が英語でコミュニケーションを図る機会の確保 ・高校生等奨学給付金支給者に対する英語資格・検定試験受験費用補助	・高校生の英検準2級取得程度の割合(総合計画) 目標 50% (H30) 実績 43.5% (H30) ・高校生が授業中に英語を使って活動する時間の割合 目標 56% (H30) 実績 51.2% (H30)	継続 (一部改善)	604
264	ふくおか学力アップ推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	230,659	・令和3年度の全国学力・学習状況調査において、小学校は標準化得点で全教科区分平均100以上、中学校は標準化得点で、国語平均98.9、数学平均98.6以上を目指す。 ・少人数による指導などのきめ細かな学習指導によって地域間の差を縮小し、県全体の学力の底上げを図る。	・福岡県学力向上検証委員会の開催 ・学力向上推進強化市町村への支援 ・非常勤講師の派遣 ・福岡県学力向上推進委員会の開催 ・早期に課題発見！基礎基本を含む活用力を育成する教材集及び診断テストの作成と配布	・全国学力・学習状況調査における標準化得点(国語/算数(数学)) (総合計画) 目標 (小6) 平均100.0以上/平均100.0以上(R3) 実績 (中3) 平均98.9以上/98.6以上(R3) (小6) 平均103.4/平均100.0 (R1) (中3) 平均98.6/平均99.0 (R1)	継続 (一部改善)	606
265	アクティビティ・ラーニング推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課 高校教育課	8,652	・主体的・対話的で深い学びを実現する教員の指導力の向上を中長期的に図り、児童生徒に確かな学力と社会にはばたかむ力を身に付けさせる。	・主体的・対話的で深い学びに関する教員研修の実施 ・主体的・対話的で深い学びに関する授業法及び評価法の研究及び普及促進 ・研究推進協議会の実施	・課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組むことができている学校の割合 目標 小：82.6% 中：77.1% (R1) 実績 小：85.0% 中：83.9% (R1)	継続 (一部改善)	608

No	事業名 担当部局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
266	中学校における総合的な学力向上 対策事業 教育庁教育振興部 義務教育課	17,548	・カリキュラム・マネジメントの質的向上を支え、教科・学年横断で取組みを徹底する人財育成の観点から、学力向上に向けた授業・組織運営・人材育成の一体的改善を図る。	・学力向上推進拠点校の育成	・全国学力・学習状況調査における中学3年生の標準化得点(国語/数学)(総合計画) 目標 平均98.9以上/平均98.6以上 (R3) 実績 平均98.6/平均99.0 (R1)	継続 (一部改善)	610
267	保護者と学ぶ児童生徒の規範意識 育成事業 教育庁教育振興部 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	11,794	・保護者の規範に対する意識や養育に関する責任感を高める。 ・児童生徒の規範意識の向上を図る。	・規範意識向上学習会の実施 ・学習会への専門的な外部講師の派遣	・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙における規範意識を測る項目において、肯定的な回答が全国平均以上の項目 目標 4項目全て(R1) 実績 4項目中2項目(R1) ・家庭で規範意識育成に取り組む必要があると感じている保護者の割合 目標 100% (H30) 実績 93.6% (H30)	継続 (一部改善)	612
268	児童生徒の生活環境改善事業 教育庁教育振興部 義務教育課 高校教育課	84,803	・貧困をはじめとする児童生徒を取り巻く生活環境を改善することにより、不登校等の生徒指導上の課題の解決を図る。 ・専門スタッフを起点とした学校と関係機関の連携により、家庭に係る状況を要因とする不登校等の課題の減少を図る。	・市町村によるスクールソーシャルワーカー(SW)の配置促進 ・弁護士による法的な学校危機管理に関する研修の実施 ・指定小中学校へのSSW、警察OBの配置・派遣 ・県立高校へのSSW等の配置	・指定中学校区における1,000人当たりの暴力行為の発生件数(全国平均以下) 目標 9.3件 (H30) 実績 39.3件 (H30) ・指定高等学校における中途退学率 目標 3.87% (R2) 実績 5.16% (H30)	継続 (一部改善)	614
269	小・中学校統合支援事業 教育庁教育振興部 義務教育課	24,000	・小・中学校の統合の支援を行うことにより、児童生徒が一定の規模の集団の中で、多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨し、各々の資質や能力の伸長を図ることができ、そのような環境づくりに資する。	・統合後の教育指導体制の充実を図るため、教員の加配を実施 ・統合に伴う教育環境の整備充実を図るため、スクールの購入等に係る経費について補助を実施	-	継続 (一部改善)	616
270	英語教育強化推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	28,765	・小学校教員の英語力・指導力の向上及び各市町村における小学校英語教育推進体制の整備を図る。 ・グローバル化に対応する人材の育成に向けた中学生の英語力向上及び教員の英語力・指導力向上を図る。	・英語力・指導力の高い小学校教員の育成・配置事業の実施 ・各市町村における小学校英語教育推進体制の整備事業の実施 ・英語力の高い中学生の育成事業の実施 ・英語教員の英語力・指導力向上事業の実施	・中学生の英検3級取得程度の割合(総合計画) 目標 40.8% (H30) 実績 45.2% (H30)	継続 (拡充)	618
271	特別支援学校医療的ケア体制整備 事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	110,390	・特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、看護職員を配置し、関係医療機関と連携を図りながら、児童生徒が安全に教育を受けられる環境を整備する。	・学校における医療的ケアの体制整備 ・看護職員、教員に対する研修 ・運営協議会の開催(医師、看護職員、学識経験者)	・医療的ケアを希望する児童生徒に対し、その内容に応じた必要数の看護職員の配置 目標 100% (R1) 実績 100% (R1)	継続 (拡充)	620
272	発達障がい児等への教育継続支援事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	10,334	・発達障がい児等への教育が具体化し、継続が図られるよう相談支援体制を構築する。	・外部専門家による巡回相談の実施 ・保護者向けハンドブックの作成・配布 ・特別支援教育の視点を踏まえた学校経営の構築	・個別の教育支援計画の作成率(幼児児童生徒の割合)(総合計画) 目標 100% (R1) 実績 97.9% (R1)	継続 (一部改善)	622

No	事業名 担当局	RI 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
273	高等学校等特別支援教育推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	17,796	・特別な支援が必要な生徒に対する介助や学習支援を行うことにより、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を一層充実させ、併せて保護者と教員の負担軽減を図る。	・特別支援教育支援員の配置	・支援状況に関する所属長の総合評価〔盛〕の割合 目標 100.0% (H30) 実績 63.0% (H30)	継続 (一部改善)	624
274	高等学校等通級指導推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	13,561	・小・中学校において通級による指導を受けていた生徒等の学びの連続性を確保するため、高等学校に通級指導教室を整備し、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。	・各地区(北九州・福岡・筑後・筑豊)に一校ずつ拠点校を設置して通級による指導の実施 ・通級担当教員の専門性向上のための研修会の実施	・通級による指導を受ける生徒の在籍学校における担当教員から戻った困難さ 目標 50% (H30) 実績 10% (H30)	継続 (一部改善)	626
275	特別支援学校専門スタッフ強化事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	22,223	・特別支援学校において、医療、保健等に関する有資格専門スタッフを配置・活用することにより、障がいのある児童生徒に対する相談・支援機能の充実を図る。	・理学療法士、言語聴覚士等専門スタッフの活用 ・臨床心理の専門的知見を有するスクールカウンセラーの配置	・スクールカウンセラーを活用した職員研修を年2回以上実施した学校の割合 目標 100% (H30) 実績 75% (H30) ・スクールカウンセラーを活用した小・中学校等への相談・支援件数 目標 120件 (H30) 実績 107件 (H30)	継続 (一部改善)	628
276	福岡県体力向上総合推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	78,389	・小学校において、児童に基礎的な体づくりの必要性を理解させ、運動・スポーツへの動機付け、習慣化を図る。 ・中・高等学校において、魅力ある運動部活動を構築し、運動部活動参加率を向上させる。	・小学生チャレンジスポーツプロジェクトの実施 ・部活動指導員の配置 ・部活動指導員等の研修の実施 ・運動部活動の在り方に関する調査研究委員会の設置	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均値(公立学校)(総合計画) 目標 全国平均値以上 (R1) 実績 全国平均値以上 (R1)	継続 (拡充)	630
277	ふくおかアスリート育成強化事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	62,337	・タレント発掘事業とジュニア選手所属団体が行う育成を効果的に機能させる。 ・優秀なジュニアアスリートに対し、早期からトップレベルの競技体験をさせ、国際競技力の向上、成長の可能性の幅をひろげる。	・ジュニアアスリート育成強化システムの整備 ・ジュニアアスリート育成環境の整備 ・トップアスリート育成強化(高校生アスリートへの海外遠征支援、女性アスリートに対する育成強化の実施)	・国民体育大会における男女総合成績(総合計画) 目標 8位以内 (R1) 実績 11位 (R1)	継続 (一部改善)	632
278	地域学校協働活動推進事業 教育庁教育振興部 社会教育課	67,834	・これまで以上に学校、家庭、地域の連携・協力を図ることと、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えるとともに、地域学校協働活動(学校支援・学習支援・体験活動等)を域的に推進する。	・地域学校協働活動の推進 ・地域学校協働活動推進員等研修会の開催 ・学習支援スタタツ等研修会の開催	・地域学校協働本部の設置市町村数 目標 40市町村 (R1) 実績 39市町村 (R1)	継続 (拡充)	634
279	子どもの読書活動推進事業 教育庁教育振興部 社会教育課	6,149	・発達段階に応じた読書活動を段階的・継続的に実施することと、読書習慣の定着と学校・家庭・地域・民間における読書活動充実を図るとともに、読解力などの学力向上の基となる基礎的な能力を養う。	・小学校低学年の子どもの読書活動への啓発事業の実施 ・読書活動応援隊を活用した市町村が実施する読書活動への支援 ・子ども読書活動交流・研修会の実施	・小学生の不読率 目標 18.7% (R1) 実績 21.0% (R1) ・中学生の不読率 目標 34.8% (R1) 実績 39.2% (R1)	継続 (縮小)	636
280	家庭教育支援チーム設置事業 教育庁教育振興部 社会教育課	4,082	・学力向上の基盤となる基本的な生活習慣や学習習慣の確立のための学習機会の提供等を通じて、すべての保護者が安心して子育てや家庭教育が行える地域づくりに資する。	・家庭教育支援チームの設置及び派遣	・家庭教育支援チームによる学習機会を提供した市町村数 目標 45市町村 (H30) 実績 51市町村 (H30)	終了 (再構築)	638

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
281	犯罪被害者対策強化事業 警察本部総務部 被害者支援・相談課	21,503	・犯罪被害者等基本法等に基づく各種施策を実施し、更なる犯罪被害者支援を充実させること。犯罪被害者等の権利利益の保護を図る。 ・駐在所の通信インフラを確保することにより、安全かつ安心な地域社会の実現と県民生活の利便性の向上を図る。 ・情報通信ネットワークを整備することにより、情報セキュリティの強化を図る。	・犯罪被害者やその家族(遺族)が自己負担している医療費等の公費負担 ・検視等に関するリーフレットの作成・配付 ・遺体の修復措置の実施 ・ハウスクリーニング費用の負担 ・犯罪被害者への理解促進のための広報啓発の強化	・職員に対する教養の徹底回数 目標 35回 (R1) 実績 73回 (R1) ・市町村広報紙掲載回数 目標 60回 (R1) 実績 43回 (R1)	継続 (一部改善)	640
282	防災危機管理体制整備事業 警察本部総務部 情報管理課	9,829	・ネットワークシステムを活用した交番の機能拡充により、県民のニーズに応えた安全かつ安心な地域社会の実現と県民生活の利便性の向上を図る。 ・情報通信ネットワークを整備することにより、情報セキュリティの強化を図る。	・災害活動に迅速・的確に対応するための駐在所機能の強化 ・遺失物管理システムの運用 ・警察情報の共有化	—	継続 (一部改善)	642
283	交番ネットワーク整備事業 警察本部総務部 情報管理課	29,905	・ネットワークシステムを活用した交番の機能拡充により、県民のニーズに応えた安全かつ安心な地域社会の実現と県民生活の利便性の向上を図る。 ・情報通信ネットワークを整備することにより、情報セキュリティの強化を図る。	・情報通信ネットワークの延伸による交番での遺失物管理システムの運用、警察情報の共有化と有効活用、交番機能の高度化による犯罪の抑止、ネットワークを利用した警察情報の伝達	—	継続 (一部改善)	644
284	「二七電話詐欺」対策事業 (被害阻止対策事業) 警察本部 生活安全部生活安全総務課 刑事部捜査第二課	25,234	・「二七電話詐欺」の撲滅。	・二七電話詐欺撲滅県民運動の促進 ・押収名簿対策の強化 ・二七電話詐欺被害防止機器の普及促進 ・二七電話詐欺捜査基盤の整備による検挙の徹底	・二七電話詐欺被害額(総合計画) 目標 4億円以下 (R3) 実績 6.8億円 (R1)	継続 (一部改善)	646
285	DV・ストーカー対策事業 警察本部生活安全部 人身安全対策課	9,336	・ストーカー・DV被害者等の安全確保のために迅速、適切な保護対策を講じる。 ・ストーカー・DV事案に係る積極的な事件措置及び行政措置を図る。 ・ストーカー・加害者等の更生に向けた取り組みを推進し、被害者等の安全確保を図る。	・被害者等に対する迅速かつ適切な安全対策の推進 ・ストーカー・DV事案への迅速かつ積極的な措置	・担当者研修会 目標 4回(100名) (R1) 実績 46回(1,770名) (R1) ・巡回業務指導 目標 70回 (R1) 実績 70回 (R1) ・広報啓発活動 目標 12回(300名) (R1) 実績 31回(1,052名) (R1)	継続 (拡充)	648
286	「非行少年を生まない社会づくり」推進事業 警察本部生活安全部 少年課	83,244	・街頭補導活動、薬物乱用防止教室等の開催、非行少年に対する立ち回り支援活動、学校と連携した活動、関係機関・団体と連携した街頭補導活動などにより、少年の非行防止と健全育成を図る。	・少年非行防止対策の強化 ・スポーツ活動、社会奉仕体験活動等による非行少年の立ち回り支援対策の推進 ・スクールサポーター制度の運用 ・少年補導員等による非行防止活動の活性化	・非行者率(総合計画) 目標 4.5人以下 (R1) 実績 2.9人 (R1) ・再犯者数(総合計画) 目標 720人以下 (R3) 実績 377人 (R1)	継続 (一部改善)	650
287	サイバー犯罪対策事業 警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 警備部公安第一課	42,938	・サイバー犯罪等の対策の推進により、県民が安心して利用できる安全なネットワーク社会の確保を図る。 ・県民、重要インフラ事業者等のセキュリティ意識、対応能力の向上を図る。	・サイバー犯罪及びサイバー攻撃への捜査能力向上に向けた人材育成 ・サイバー犯罪及びサイバー攻撃の未然防止や被害の拡大防止活動の推進 ・サイバー犯罪及びサイバー攻撃の発生時ににおける対策	・サイバー犯罪対策に係る福岡県警察HPのアップ ・サイバー攻撃対策における管理者対策実施回数 目標 100,000件 (R1) 実績 105,498件 (R1) ・サイバー攻撃対策における管理者対策実施回数 目標 240回 (R1) 実績 268回 (R1)	継続 (拡充)	652

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
288	ハートル強化事業 警察本部地域部 地域課	84,375	・警察官の街頭活動(ハートル活動)を強化することにより、犯罪の総量抑制と検挙向上による県内治安の回復を図り、県民が安全で安心して暮らせる地域社会を実現する。	・交番・駐在所の再編(平成15年に大規模な再編を実施)による体制等の強化(夜間体制、ハートルや有事即応体制の強化、相談等への的確な対応) ・小型警ら車の配備	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下(R3) 実績 321件(R1) ・住宅対象侵入盗認知件数(総合計画) 目標 2,500件以下(R3) 実績 1,646件(R1)	継続 (一部改善)	654
289	犯罪の起きにくい社会づくり推進事業 警察本部刑事部 刑事総務課	27,973	・高い解像度を持つ高性能カメラの整備やあらゆる防犯カメラ画像を収集することが可能な可搬型防犯カメラ収集装置の整備により、性犯罪等、犯罪発生を抑止を図る。	・女性子どもが被害に遭いやすい性犯罪等、犯罪の多発地域に高性能カメラを設置 ・可搬型防犯カメラ収集装置の整備	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下(R3) 実績 321件(R1)	継続 (一部改善)	656
290	証拠物件管理システム整備事業 警察本部刑事部 刑事総務課	12,960	・刑事訴訟法等の一部改正に伴う証拠品の増加に対応する。 ・証拠物件の適切な取扱いによる裁判における立証に対応し、業務の合理化・効率化による現場捜査力を強化し、県内治安の向上を図る。	・証拠物件管理システムの導入	・証拠物件管理システムの整備 目標 システムの完全運用(R1) 実績 システムの完全運用(R1)	継続 (一部改善)	658
291	子どもと女性の安全対策事業 警察本部 刑事部捜査第一課 生活安全部生活安全総務課	10,854	・性犯罪被害者を早期に検挙するための捜査資機材の充実、若年層の防犯意識の高揚と自主防犯行動の定着化などにより、性犯罪を抑止する。	・捜査効率化のための捜査資機材の導入 ・DNA型鑑定資料採取のための資機材の整備 ・前米事業管理システムの活用 ・性犯罪の被害防止に向けた広報啓発の充実	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下(R3) 実績 321件(R1)	継続 (一部改善)	660
292	重要凶悪事件捜査基盤強化事業 警察本部刑事部 鑑識課	15,458	・重要凶悪事件等の検挙に向け、初動捜査の充実を図るとともに、新たな同法制度に的確に対応する捜査環境を整備することで、客観的に基礎に基づいた事実の解明・犯人の検挙を推進し、安全・安心を実感できる治安の確保を図る。	・遺留DNA型鑑定資料の収集強化 ・被疑者DNA型鑑定資料の収集強化	・遺留DNA型鑑定資料の採取 目標 12,500点(R1) 実績 13,162点(R1) ・被疑者等DNA型鑑定資料の採取 目標 7,000件(R1) 実績 5,744件(R1)	継続 (一部改善)	662
293	暴力団排除総合対策事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課	22,197	・「福岡県暴力団排除条例」を駆使し、暴力団組織の弱体化・壊滅を図る。	・公共工事等からの暴力団排除の実施 ・保護対象者に対する保護対策の徹底 ・暴力団の排除に資する民事訴訟の援助	-	継続 (一部改善)	664
294	暴力団対策緊急事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課	175,540	・暴力団対策法・暴力団排除条例の効果を活用した検挙、暴力団排除、保護対策の三位一体の取組みにより、暴力団の弱体化・壊滅を図る。	・資機材の効果的な活用、暴力団対策等あらゆる法令の駆使による検挙対策の推進 ・暴力団排除教育による青少年の暴力団からの被害防止及び暴力団への加入阻止 ・あらゆる警察活動で入手した情報の集約・分析が可能となるシステムの整備による多角的かつ高度な情報分析 ・元暴力団員を雇用した企業に対する支援制度の整備	-	継続 (一部改善)	666

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
295	暴力団事務所撤去促進事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課	5,000	・都道府県道格センター(暴追センター)による暴力団事務所使用差止請求訴訟(代理訴訟制度)の活用を促進し、暴力団の事務所撤去という暴力団の弱体化を目的に早急の成果とすることを示すことにより、県民の暴力団排除意識の高揚を図る。	・暴力団事務所使用差止請求に伴う県民の訴訟費用の補助	・都道府県道格センター(暴追センター)による暴力団事務所使用差止請求訴訟 目標 2件 (R1) 実績 1件 (R1)	継続 (一部改善)	668
296	危険ドラッグ対策事業 警察本部 暴力団対策部 刑事科学捜査研究所	6,879	・危険ドラッグ販売店・密売人など供給側の徹底した摘発、危険ドラッグ乱用者への取締りの強化等により、危険ドラッグの蔓延防止を図る。	・危険ドラッグ関連押収物の鑑定に使用する鑑定機器の増強	・危険ドラッグ鑑定処理率 目標 100% (R1) 実績 102% (R1)	継続 (一部改善)	670
297	交通事故総量抑制総合対策事業 (飲酒運転撲滅対策事業) 警察本部交通課 交通安全課	16,430	・違反者の徹底検挙による飲酒運転事故の未然防止を図る。 ・受講者の心に届く「飲酒運転撲滅」にかかる交通安全教育」の展開を図る。	・精度の高い取締り資機材の導入等による飲酒運転撲滅に向けた指導取締りの強化 ・VTR技術の活用による飲酒運転を疑似体験できる交通安全教育の実施	・飲酒運転による交通事故発生件数(総合計画) 目標 110件以下 (R3) 実績 133件 (R1)	継続 (一部改善)	672
298	交通事故抑止総合対策推進事業 警察本部交通部 交通安全課 交通指導課	34,759	・交通事故のない「安全・安心ぶくおか」の実現のため、総合的な交通事故抑止対策を推進する。	・総合的な交通事故抑止対策を効果的に推進するための基礎の強化(交通事故総合システムの高度化) ・高齢歩行者に対する交通安全教育車を活用した出前型交通安全教育の推進 ・可搬式速度違反自動取締装置による場所につわれない機動的な取締りの実施	・交通事故発生件数(総合計画) 目標 36,000件以下 (R3) 実績 26,936件 (R1) ・交通事故死者数(総合計画) 目標 100人以下 (R3) 実績 98人 (R1)	継続 (一部改善)	674
299	災害対応能力強化事業 警察本部警備部 警備課	22,440	・大規模災害発生時における迅速的確な情報収集を実現する。高い救助技術を得し、救助部隊の対応能力を向上させる。 ・救助部隊に災害対策資機材を整備し、災害発生時における迅速的確な救助活動を推進する。	・小型で軽量のウェアラブルカメラを救助部隊に配備することによる迅速的確な情報収集の実現 ・救助部隊の災害対応能力向上のため、より専門的な技術・知識を習得できる講習を受講 ・救助部隊に災害対策資機材の整備	・防災訓練等における映像伝送訓練実施回数 目標 2回 (R1) 実績 4回 (R1)	継続 (一部改善)	676

2 外部評価における意見への対応状況一覧（24事業）

No	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況	ページ
1 (1-104)	子育て応援社会づくり推進事業（「子育て応援の店」推進事業） 福祉労働部 子育て支援課	子育てを社会全体で応援する気運を高め、安心して子育てができる社会づくりを推進する。	(特になし)	—	286
2 (1-138)	企業における働き方改善推進事業（働き方改善推進事業） 福祉労働部労働局 労働政策課	企業の働き方改革を推進することにより、社員のモチベーションを高め、業務効率、生産性の向上と収益の拡大、成長・発展、魅力ある職場環境づくりによる人材確保につなげるもの。	<ul style="list-style-type: none"> 県の取組と、市町村の取組で重複する部分がないように、自治体間で調整を行うことが必要ではないか。 取組に参加する企業数ではなく、取組内容を重視すべきではないか。 数値目標300社というのにはハードルが高く、現実的ではないのではないか。 体力のない企業に対しては、インセンティブや支援が重要なのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携し、県の取組を民間企業に有効活用してもらえるよう努めていく。 まず取組に自主的に参加する企業を増やすことで、働き方改革を進めているが、個別企業の課題についてアドバイザー派遣などを行い、取組内容の支援等行っていく。 働き方改革の取組をより拡げていくため、目標を立てており、ふくおか・よかばい・かえるばいキャンペーンやアドバイザー派遣などを行い、企業の取組みを支援していく。 国において法令順守を基本とする働き方改革を推進する。県において魅力的な労働環境整備等の働き方改革を推進する。両方で役割分担をしながら、連携して支援に取り組んでいく。 	354
3 (1-178)	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 商工部 中小企業技術振興課	<ul style="list-style-type: none"> 企業のさらなる成長のため、県内中小企業に対して、技術開発などに精通した「プロフェッショナル人材」の活用を促す。 企業が求める「プロフェッショナル人材」を確保し、企業とのマッチングを促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内市町村のうち、独自で同様の事業を実施している自治体にとっては、この事業は必要性が薄いのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 移住者の増加を目的としてUIJターン希望者と企業との橋渡しを行っている事業はあるが、本事業と同様の主旨での事業を実施している県内市町村はないので、本事業は引き続き実施する必要がある。 	434
4 (1-198)	体験・交流・滞在型観光資源開発事業 商工部観光局 観光政策課	<ul style="list-style-type: none"> 県の外国人観光客(宿泊)1位、2位を占める韓国及び台湾のリピーターの拡大を図る。 外国人観光客の少なかつた地域への周遊を図るための新たな観光資源(サイクリング・トレイル)を開発する。 	<ul style="list-style-type: none"> 九州内の他団体等において実施されている類似の取組みについて把握し、とりまとめを行うのが福島の役目ではないか。 社会情勢等を見ながら、予算をどこに使うべきか見極める必要があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 本県を含めた九州内の他団体の取組みについてとりまとめを行うとともに、それらの情報共有をしている。 ご意見を踏まえて、予算配分は精査して参りたい。 	474
5 (1-210)	観光魅力海外発信事業(福岡観光魅力海外発信事業) 商工部観光局 観光振興課	アジアに加え、欧米等も含めた多様な地域からの外国人観光客のさらなる誘致と受入環境の整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 海外への情報発信の際には、外国人に誤解を与えないよう、ネイティブチェックを行うと良いのではないか。 外国人観光客数を増やすため、「とんこつラーメン」に続く誘客の作戦があるとういのではないか。 外国人の利便性向上のため、キャッシュレス化のさらなる推進が必要なのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外への情報発信の際には、ネイティブチェックを行うようにしている。 「とんこつラーメン」だけでなく、「ミシュランガイド」の掲載店など、本県の食の魅力を前面に出したプロモーションを実施していく。 様々な場面を通じて、県内の飲食店・宿泊施設等に対しキャッシュレス導入についての周知を図っていく。 	498

※番号欄の括弧書き数字(1-〇)は、「1 事務事業評価一覧」の通し番号と対応します

No	事業名 担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況	ページ
6 (1-216)	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業 農林水産部 福岡の食販売促進課	・関係団体等と一体となり、売込み先や販売促進の機会を拡大するとともに、情報発信の強化により「福岡の食」の認知度を高め、販売拡大・消費促進を図る。	・消費全体からすると、ホテルや飲食店への売込みみだけでは、県産食材の消費拡大は厳しいのではないかと、スーパーやドラッグストアと組んで売れ出すことも必要ではないかと。 ・影響力のある人物に食べてもらうことで県産食材をアピールすることを試みてはどうか。	・スーパーなどの小売事業者への売込みについては、各品目を所管する農林水産部内の各課や生産団体に実施している。 ・売込み活動の中で、全国的に有名なシェフなどに対してアプローチを行い、県産食材のアピールを実施していく。	510
7 (1-230)	若者の農業参入定着支援事業（若者の農業・農村参入及び定着促進事業） 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	・農外からの参入者の確実な定着支援により、年間380名の新規就農者を地域の担い手に育成し、定着率の向上を目指す。	・県産食材の全国展開、生産力向上を目指す一方で、現場では担い手不足が問題となっておりミスマッチが生じているので、それぞれの所管課がお互いに連携しながら取り組みが必要ではないかと。 ・法人数に比べ、参加人数が少ないので、法人の参加を促す努力や、合同説明会の回数を増やすことが必要ではないかと。	・農林漁業者が集まる取組やイベント等において就農マッチングセンターの取組の周知を図っている。 また、新規就農希望者に対しては、セミナーや相談会などのイベントについて、ふくおか農業応援団などにお知らせするなど、県のネットワークを活用して周知を図っている。 ・合同説明会については、今年度から回数を増やし、県下4地域で開催することとしている。	538
8 (1-11)	糸島地域活性化事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	・九州大学、中村学園大学と糸島市との連携協定を活用し、プロジェクトを通じ、糸島地域のイメージ向上、人材育成や農産物のPRを目指す。	・若者が糸島で暮らしていく上で仕事があるイメージが抱けるよう、プロジェクトの中で触れてほしい。 ・事業目標をほぼ達成しているため、「いしま学」生涯学習講座の地元観光協会等への移行をもっとスピード感をもって行うべき。 ・糸島は順調だが、15圏域で行っているプロジェクトの中に進捗が芳しくないところがあるのであれば、そのような圏域のプロジェクトに力を注ぐべき。 ・地元の人のガイド養成や、農業生産活動の改善等、実際に具体的な行動に結びつく成果があるとしたら、そこに成果指標を置くべき。	・糸島市内の中学生を対象とした「いとしま学」チャレンジ教室では、九州大学や周辺の研究機関、企業の施設見学のほか、地域で活躍する起業家の体験談、地元産業に関する講義などを盛り込み、将来にわたって自らも郷土を支えたいという意識の醸成を目指している。 ・事業目標は、参加者の糸島への理解が深まり、郷土愛の醸成につながっているかを数値化したもの。 実施主体の養成については、自走できるような実施内容、手法の検討、工夫を重ねてきており、今後ともスピード感を持つことを念頭に置きつつ、関係者と調整しながら進めていく。 ・他の圏域のプロジェクトにおいても、それぞれ実効性を上げていくよう広域で実施することにより効果が見込める施策について実施したい市町村と一緒に取り組んでいく。 ・ガイド養成については、地域にとっても必要なものが検討していく。本プロジェクトで農業生産活動の改善など、直接、具体的な産業に繋がる成果を求めるとは難しいが、できるだけ具体的な成果に繋がるよう内容を改善していく。	100
9 (1-12)	ソフトラバンクス・ファームを活用した筑後七国活性化推進事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	・福岡都市圏など他地域や他県からの来場者に「筑後七国」の魅力を生かすPRし、交流人口の増につなげる。	・交流人口の増加だけを成果指標にするのではなく、売上げ等、地元への経済効果を踏まえた指標の設定が必要ではないかと。	・地元への経済効果を踏まえた成果指標の設定を検討する。	102

No	事業名 事業担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況	ページ
10 (1-88)	救急医療電話相談事業 保健医療介護部 医療指導課	急病時の県民の不安軽減、救急搬送における軽症者の割合の低減及び救急医の負担増大の抑止を図る。	・#7119番に来た相談が緊急性が高い場合、直接119番につなげられる体制を整えるべき。 ・119番にかける軽症者の割合を減少させる要因について精査し、事業に反映させていくとより効果を上げられるのではないかと。 ・#7119の利用の増加が軽症者の割合の減少につながるは、成果指標に利用件数を設定してはどうか。 ・東京都と異なり、現場は市町村消防本部が行っているもので、現場の様子を見て、東京都とは違う福岡県としての目標値への見直しを検討すべき。 ・県が別の番号（#7119）を設けるのではなく、市町村消防本部が119番からスムーズに対応できるように支援をすべき。 ・若年層への普及のためには電話よりもアプリを使用する等、取組みの裾野を広げていってほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の更なる改善に向け、県内の消防本部と検討することとしており、御指摘の点についても検討してまいります。 ・委員から御提言いただいたとおり、救急搬送における軽症者の割合を低下させていくには、本事業の周知が有効と考えられる。引き続き本事業の広報の広報に取り組みでまいります。 ・現在、総務省消防庁において事業効果の算定方法等について検討が行われている。消防庁の検討結果を踏まえて、成果指標の設定について検討してまいります。 ・本事業は、原則として都道府県単位で実施することとされている。県内24の消防本部（局）の全てで別個に電話相談を行うことは、職員の確保等の課題が大きいと考える。 ・電話相談により相談者の状況に応じてきめ細かく対応するという事業の枠組みに対して、アプリをどう活用できるか検討が必要である。 引き続き本事業の広報に取り組み、裾野の拡大を図ってまいります。 	254
11 (1-89)	医療に関する多言語支援事業 保健医療介護部 医療指導課	・外国人が県内医療機関を受診する場合に、安心して医療を受けられる環境を整備する。	・「電話通訳」の普及により「医療通訳派遣」の利用は減少傾向にあるが、数回の増加を目標にし続けるべきなのか、事業の目指す方向を検討しなおす必要があるのではないかと。 ・県がどこまで負担するのかということを確認し、本来自己負担すべきところは自己負担してもらわなければならないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ・音声のみの「電話通訳」では対応できない患者・医師等の表情やしぐさ、書類・画像等を直接見ながら行う通訳は今後も必要と考える。このため、来年度から「医療通訳派遣」を補完する仕組みとして、タブレットによるテレビ電話通訳を試験的に導入することを検討しており、この実施状況を踏まえながら、通訳派遣事業の見直しの必要性についても検討していく。 ・現状として通信料を除くサービス利用料は無償としているが、今後とも在日・訪日外国人が増えることを見込まれる中、民間でできることは民間で行っていただくことを踏まえ、行政としてできることという位置づけでサービスを提供していくかについて引き続き検討していく。 	256
12 (1-77)	がん検診受診率向上対策事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	・全国に比べ低位である検診受診率を向上させるため、がん検診受診率の取組みを促進させる。	・中学生への講演会について5年で県内全校を回るのと、そのペースでは受講しにくい中学生も出るのでは、在学中に全員が受けられるように実施した方が良いのではないかと。 ・講演会等の啓発活動よりも無料クーポンを配付する方がより費用対効果が高いのではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ・がんに関する授業については、講演会の対象とはならなかった生徒に対しても別途教材とメッセージカードを送付し、学校教諭による授業ができる環境を整えることとしていく。 ・現在、乳がん検診及び子宮頸がん検診の無料クーポンを配付する制度があるため、今後も本事業と合わせてがん検診への意識啓発に取り組みでまいります。 	232

No	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見 (特になし)	県の対応状況	ページ
13 (1-115)	発達障がい児者支援推進事業 福祉労働部 障がい福祉課	・地域において、発達障がいに対応できる相談支援機能を強化する。 ・強度行動障がいがある者に適切な専門的支援が可能となるよう、関係機関職員の見直しを図る。 ・発達障がいのある人及びその家族の福祉の向上を図る。	(特になし)	—	308
14 (1-149)	ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業(エコファーマリー応援事業) 環境部 環境保全課	・家庭生活におけるエネルギー使用の状況や方法等の見直しを促すことにより、エネルギーの有効利用とCO2排出量の削減を図る。	・長期にわたる施策だが、エコファーマリー参加世帯数が全体の1%程度にとどまっておろ、効果が見えない。 ・指標「エコファーマリー参加世帯数」の増加が事業目標の「エネルギーの有効活用」及び「CO2排出量の削減」につながっているのか不明である。 ・地球温暖化問題は住民の努力の結果ははっきり見えない分野ではないため、住民の努力が反映されるような工夫が何かできないか。	・エコファーマリーへの登録等がスマートフォンから簡単にできるアプリを開発し、新規登録者の拡大を図る。 ・エコファーマリー参加世帯(報告世帯)の電気使用量は全世帯平均より低いため、参加世帯を増やすことはエネルギーの有効活用及びCO2削減につながると考える。 ・アプリの機能として、電気使用量等を同様の世帯と比較し住民の努力が視覚化できるようにする予定。	376
15 (1-159)	産業廃棄物監視指導強化事業(中間処理施設に対する監視指導強化) 環境部 監視指導課	・中間処理施設に起因する不適正処理事業の長期化、拡散の未然防止のため、早期に対応する。 ・排出事業者責任の徹底、指導強化により行政代執行を回避する。	・改善命令を出すかどうかは行政側の判断なので、改善命令の前段階の対応努力が見えるような指標の方が望ましいのではないかと。	・本事業の目的は、改善命令等の行政処分に至る前に、不適正処理を改善させることである。 行政処分を行う前の対応とは、日頃の監視指導の着実な実施であり、これによって不適正処理の未然防止や早期発見、行政指導による早期解決が図られている。命令件数0件」という指標は、本事業にふさわしいと考える。	396
16 (1-249)	建築物地震対策事業 建築都市部 住宅計画課	・本県で大規模な地震が発生した際、住宅の倒壊・損壊による犠牲者が出ないよう、木造戸建て住宅の耐震化を加速する。 ・高齢者でも比較的lowコストで行える命を守る対策(耐震シェルター等の設置)を促進する。	・小規模な市町村では専門的な人材が不足しがちなため、県が専門的な人材及び知識を提供し、サポートして欲しい。 ・例えば、必要な地域に面的に対策する等、少し違った構想で進めていくことを検討すべき。	・県では、年度当初に、耐震改修補助を担当する市町村職員を対象に耐震診断や補強方法等に関する技術講習会を実施している。また、市町村が補助申請を受け付ける際、技術的に不明な点がある場合は、県の担当者が相談に応じることとしている。今後引き続き、市町村に対する技術的支援を行っていく。 ・住宅の耐震化を効率的に進めるため、現在、一部の市と連携して、旧耐震基準で建てられた住宅が多く集まる地域に対して集中的に耐震シェルターを配布する取組みを行っている。今後、市町村と協議しながら効果的な対策を検討していく。	576

No	事業名 担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況	ページ
17 (1-34)	障がい者スポーツ推進事業 人づくり・県民生活部 スポーツ振興課	<ul style="list-style-type: none"> 世界で活躍するアスリート輩出するため、関係機関・団体間の連携を強化し、障がい者アスリートの支援やトップコーチの養成を行う。 障がい者スポーツ用具の活用により、障がい者スポーツの普及振興を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 非常にニーズが高まってきている分野の取組みなので、是非積極的に進めていく欲しい。 障がい者スポーツの普及促進のためには、県内で大会や講演会等を開催していくことが重要である。 障がい者スポーツにおける強化指定選手の公正公平な選考は難しく、特に工夫が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツの推進に向けて、アスリートの発掘・育成、指導者養成等取組みを積極的に進める。 多くの国々が福岡県内でパラリンピック事前キャンプを実施する。こうした機会をとらえ、県民とトップアスリートの交流の場を広げていく。また、県内4地区で開催するパラスポーツ体験会等を通して、障がい者スポーツの理解促進を図る。 今後も日本パラリンピック委員会に加盟している競技団体と連携し、公平公正な選考に取り組む。 	146
18 (1-35)	障がい者スポーツ推進事業 (特別支援学校等を活用した障がい者・者のスポーツ活動実践事業、県民体育大会) 人づくり・県民生活部 スポーツ振興課	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校と地域住民とのスポーツを通じた交流や県民体育大会の活用により、障がい者スポーツの理解促進や人材育成等、共生社会の実現を図る。 2020年東京パラリンピック後も自走的に障がい者スポーツ活性化に取り組むことができる地域体制を確立する。 	(特になし)		148
19 (1-61)	放課後児童クラブ利用料減免事業 人づくり・県民生活部 振興・青少年育成局 青少年育成課	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ利用料減免制度を支援し、生活保護世帯等の児童が放課後児童クラブを利用しやすい環境づくりを促進する。 	(特になし)		200
20 (1-222)	農林水産物ブランド確立対策事業 農林水産部 水田農業振興課 畜産課	<ul style="list-style-type: none"> 「あまおう」「夢つくし」に続く県産農産物のブランドを確立し、生産農家の経営安定を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国に福岡県の和牛を売り出すのであれば、地域の和牛を大々的に売り出すようなプロジェクトをしていただきたい。 県全体の農業を振興していくために、自治体を巻き込んだ積極的な展開をしていただきたい。 事業の打ち出し方については、SNS時代にあわせて拡散の仕方を考える等、もう少し戦略的に見直すべき。 博多和牛を関東等で売っていくためには、差別化に向けてもう少し質を向上していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 県産ブランドの販売拡大の取組みの中で、東京や大阪等大都市圏を中心に開催する「福岡フェア」等のPRイベントにより、博多和牛を全国に向けて発信している。 県内の農業振興を図るため、国・県の各種支援策や普及活動を通じ、県と市町村が一体となって農業振興に取り組む。 県HPで生産者や取扱店舗・商品の紹介、フェアの告知など様々な情報を発信しており、フェイスブック等のSNSの活用も始めたところ。今後とも、より多くの人に情報の拡散を進めていく。 博多和牛は、生産者と関係機関の協力体制のもと、飼養管理技術の向上のため、農家個別指導やエコー検査に取り組んでおり、近年の品質向上は、著しいものがある。今後ともさらなる向上を目指す。 	522

No	事業名 事業担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見 (特になし)	県の対応状況	ページ
21 (1-193)	北部九州自動車産業アジア 先進拠点推進事業 商工部 新産業振興課自動車産業振 興室	「北部九州自動車産業アジア先 進拠点推進構想」のもと、地域の 力を結集し、アジアをリードする 自動車の一大生産拠点の構築を目 指す。	・これまで以上に学校、家庭、地 域の連携・協力を図ることで、地 域ぐるみ子どもを育てる体制を 整えるとともに、地域学校協働活 動(学校支援・学習支援・体験活 動等)を県域的に推進する。	—	464
22 (1-278)	地域学校協働活動事業 教育庁教育振興部 社会教育課	・これまでに以上に学校、家庭、地 域の連携・協力を図ることで、地 域ぐるみ子どもを育てる体制を 整えるとともに、地域学校協働活 動(学校支援・学習支援・体験活 動等)を県域的に推進する。	・小学校と中学校だけでなく、高校まで 一貫した取組みとして進めていけば、良い 形になるのではないかと。 ・学校現場だけでなく、地域の活用や行 政との関わりといった仕組みを作ってもら いたい。	・本事業の実施主体は市町村となっており、市町村立小中学 校区の地域住民による活動である。一部の高等学校では、小 中学校等における本事業の取組に対して、協力・支援等を 行っている事例もあり、そのような例を紹介するなど、啓発 を図っていききたい。 ・本事業を通して、学校教育活動の充実を図るとともに、地 域や行政など多様な主体と連携・協働する「学校を核とした 地域づくり」の仕組み構築も進めていきたい。	634
23 (1-277)	ふくおかアスリート育成強 化事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	・タレント発掘事業とジュニア選 手所属団体が行う育成を効果的に 機能させる。 ・優秀なジュニアアスリートに対 し、早期からトップレベルの競技 体験をさせ、国際競技力の向上、 成長の可能性の幅をひろげる。	・成果指標を総合順位だけでなく、ジュニ アアスリートの育成が進んでいることが見 えるものを加えていただきたい。 ・県からの補助だけでなく、企業とマツ チング等することで資金を獲得できるよう な仕組みを作っていくことが、選手と企業 の両者にとって良いのではないかと。	・国民体育大会における男女総合成績順位に加え、少年種別 の成績順位を指標に加えるなどの検討を進めていく。 ・現在、企業版ふるさと納税を活用し、企業からアスリート 育成への支援を受けながら事業を実施している。	632
24 (1-275)	特別支援学校専門スタッ 強化事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	・特別支援学校において、医療、 保健等に関する有資格専門スタッ フを配置・活用することにより、 障がいのある児童生徒に対する相 談・支援機能の充実を図る。	・専門スタッフの配置について、1回あた りの時間を短くしてでも毎月1回程度の割 合で配置できる方が子どもや保護者への支 援として効果があると思うので、ご検討い ただきたい。 ・学校教員ではできないこともあるので、 スクールカウンセラーを増やしていった方 が良いのでは。 ・専門家を活用した教員研修の内容は状況 に応じてバージョンアップしていく必要が ある。研修の仕方も含めて工夫をして、専 門知識を深めていただきたい。 ・小中学校等において、看護師を常時配属 ができないのであれば、訪問看護の活用も 考えられるが、現行制度では看護師の学校 への派遣は認められないので、障がい 福祉分野等との連携の中で制度改正に向け て働きかけていただきたい。 ・医療的なケアがあれば学校に行くことが できる子ども達のために、学校への看護師 の配置を進めていただきたい。	・専門スタッフの配置時間については、配当した時間の範囲 内であれば、学校の実情に応じて1回当たりの時間を短くし 回数を増やすなど、柔軟に運用できることとしている。 ・県立特別支援学校においては、全校にスクールカウンセ ラーを配置しており、今後も全校配置を維持していく。 ・教員研修への専門家の活用については、スクールカウンセ ラーや担当教員に対して、効果的な研修の在り方に関する情 報提供を行い、内容・方法の充実を図っていく。 ・小中学校等への看護師の配置については、市町村に対して 国の医療的ケアの事業の周知を図るとともに、引き続き福祉 部局と連携に努めていく。	628

3. 政策事前評価一覧（84事業）

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
1	宿泊税導入対策事業 総務部 税務課	本県を訪れる宿泊者等への宿泊税制度の周知・広報や、宿泊税を徴収する宿泊事業者（特別徴収義務者）への支援等により、宿泊税の円滑な導入及び賦課徴収を図る。	・宿泊税の周知・広報 ・宿泊税の賦課徴収	・宿泊税の適正賦課徴収率 目標 100% (R2)	690
2	自主防災組織活性化事業 総務部防災危機管理局 消防防災指導課	地域防災の主体となる自主防災組織等において、中心的役割を担う人材の確保及び育成を図り、持続的かつ地域の現状に即した防災活動を実現する。	・県内在住の防災士に対するスキルアップ研修の実施 ・防災士養成研修の実施 ・人材リストの作成	・防災士の自主防災組織への新規加入者数 目標 3,500人 (R6)	691
3	アンテナレストランを活用した情報発信事業 企画・地域振興部 総合政策課	アンテナレストラン「福爾華」を活用し、「福岡の食」をはじめ物産、観光、文化、住環境など福岡の魅力を首都圏で総合的に発信することにより、「福爾華」への集客を図る。 ・市内各部に、「福爾華」の活用を促す。	・関係機関との連携等による福岡の魅力発信 ・ターゲット層へのアプローチと顧客取り込み ・圏域フェアの実施	・アンテナレストラン「福爾華」への来客者数 目標 20,000人 (R2)	692
4	風力発電産業育成・参入促進事業 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	他地域に先駆けて風車メンテナンス技術者の育成に取り組み、メンテナンス事業の拠点化を促す。 ・将来の成長が期待される風力発電産業への県内企業の参入促進を図る。	・風車メンテナンス業務に必要な技能を習得できる離職者向け公共職業訓練及び風車メンテナンス業務を体験する学生向けインターンシップの実施 ・風力発電産業に関する政策や業界の最新動向を紹介する企業向けセミナーの開催	・職業訓練による育成技術者数（累計） 目標 10人 (R3)	693
5	「立花宗茂・間千代」を活用した地域活性化事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	立花宗茂・間千代を大きく打ち出し、ゆかりの地を有する市町村との連携により、その地の歴史や工芸品の掘り起し、観光スポットとしての磨き上げを行うことで、地域活性化へとつなげる。	・立花宗茂公 柳川再封400年記念イベントの開催 ・「宗茂・間千代」や「ゆかりの地」の周知強化	・宗茂・間千代に関する講座等を開催した県内ゆかりの自治体数 目標 13自治体 (R2)	694
6	福岡県移住・定住促進事業 （大飯園・名古屋圏からの移住促進及び関係人口の創出・拡大） 企画・地域振興部 広域地域振興課	大飯園・名古屋圏から本県への移住決定者数のさらなる増加を図る。 ・本県との多様な関係人口の創出・拡大に取り組み、将来的な移住に向けた裾野の拡大を図る。	・物産展や山田ターン就騰イベントにおける移住相談ブース設置等による大飯園・名古屋圏からの移住促進 ・「ふくおかファクラブ」の創設	・大飯園・名古屋圏からの移住者数 目標 22人 (R2) ・ふくおかファクラブ会員数 目標 2800人 (R2)	695
7	AIチャットボット導入事業 企画・地域振興部 情報政策課	利用者がインターネット経由で入力した質問に対して、自動的に回答できるAIチャットボットを市町村と共同調達・共同利用する。 ・AIチャットボットの導入により、24時間365日受付可能な窓口を創出し、県民サービスの向上を図る。 ・市町村の効果的・効率的な導入を支援する。	・AIチャットボットの導入による総合案内サービス実施	・AIチャットボットへのアクセス数 目標 8,000件/月 (R2)	696

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
8	RPA導入事業 企画・地域振興部 情報政策課	・人力、検索、転記といった定型的なパソコン上の操作を記録して、自動的に実行できるRPA (Robotic Process Automation) を導入することで、業務の効率化を図る。	・全庁的に行われている入力業務、他課へ展開可能な集計業務をRPAの導入により自動化	・RPAを導入する業務数 目標 5件 (R2)	697
9	地方バス運行確保対策事業 (新たなモビリティサービス導入促進事業) 企画・地域振興部 交通政策課	・従来型マムアンド交通を、リアルタイムな予約を可能とするAI等を活用したオンデマンド交通に転換することにより、利用者の利便性と乗合率の向上を図る。 ・時間帯やエリアによって定時定路型コミュニティバスと役割分担することで、最適化・効率化を図り、持続可能な地域公共交通を維持する。	・AI等を活用したオンデマンド交通の導入補助 ・導入促進にむけた市町村向け研修会の開催 ・補助事業完了後における検証会議の開催	・市町村における新たな輸送サービスの導入件数 目標 4件 (R2)	698
10	北九州空港の利用促進事業 (航空貨物拠点化推進事業) 企画・地域振興部空港対策局 空港事業課	・空港の利用促進を図ることにより、航空ネットワークを充実させ、人・モノの移動を促進し、アジアの活力を取り込み、本県の経済発展を目指す。	・貨物定期便に係る費用(着陸料等)の一部助成 ・集貨に対する助成 ・北九州空港へ貨物を直接搬入できる体制構築への助成	・北九州空港の貨物取扱量 (総合計画) 目標 30,000t (R3)	699
11	日本語教育環境整備事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	・地域における日本語教室の安定的な運営体制のモデルを構築する。 ・県内の他地域への構築を図り、希望する外国人材が身近な場所で日本語教育を受けられる体制を構築する。	・外国人材を対象とした日本語教室運営モデルの構築	・市町村、地域、企業等で運営される日本語教室数 目標 5教室 (R6)	700
12	アジア地域連携促進事業 (未来技術分野での青少年交流・育成事業) 企画・地域振興部国際局 地域課	・未来技術分野を専攻する大学・専門学校生を相互派遣し、世界的な視野を培った青少年の育成、県内関連企業への人材供給を図る。	・未来技術分野を専攻する大学・専門学校生を相互派遣し、企業・教育機関での研修や両地域の学生共同によるワーケーションを実施	・タイ人の県への入国者数 目標 52,960人 (R2)	701
13	NPO活動基盤強化支援事業 人づくり・県民生活部 社会活動推進課	・NPOが行う活動評価、成果公表を支援することなどで、助成金・寄附金の獲得や企業等との協働を促進し、NPOの活動基盤を強化する。 ・NPOと企業のマッチングの場を設定することで、相互理解を図り、NPOと企業との協働を促進する。	・NPO活動評価セミナーの開催 ・経済団体と連携したNPOの活動現場訪問ツアーの実施	・事業規模が拡大した団体数 目標 8団体 (R3)	702
14	福岡県生涯学習推進事業 人づくり・県民生活部 社会活動推進課	・「100年グッドライフ福岡県」の構築に向け、身近な場所で、何歳になっても、学びたいときに学び、学習の成果を発揮する機会を充実し、県民の生涯学習を推進する。	・生涯学習情報サイトのリニューアル ・地域で活躍する人材育成支援事業の実施	・生涯学習情報サイトアクセス数(総合計画) 目標 226,000件 (R2)	703
15	新・県立美術館基本計画の策定事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	・新・県立美術館の建設に向けて、基本計画を策定する。	・新・県立美術館基本計画の策定	・新・県立美術館基本計画の策定 目標 R3年度策定	704

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
16	アクロス福岡事業 (「匠ギャラリー」を活用した伝統工芸品の魅力発信) 人づくり・県民生活部 文化振興課	・アクロス福岡匠ギャラリーの展示のあり方を抜本的に見直して、リニューアルを行い、福岡県の伝統工芸品の魅力を県内外に広くPRする。	・匠ギャラリーリニューアルに向けたリニューアル計画の策定	・匠ギャラリーリニューアル計画の策定 目標 R2年度策定	705
17	配偶者からの暴力防止対策強化事業 (DV被害者等自立生活援助事業) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	・DVや性暴力被害などの女性の困難の解消を図り、誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現する。	・民間シエルトターを活用した生活相談、行政機関・裁判所等への同行、就業支援、地域での定着支援等の実施	・自立や定着支援の実施件数 目標 10件 (R2)	706
18	企業における女性の活躍推進事業 (女性活躍推進加速化事業) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 室	・福岡県女性の活躍応援協議会の取組みを強化するとともに、女性経営者等の業界横断的な連携・協力により、県内企業における女性の活躍をリードし、女性活躍を加速化する。	・福岡県女性の活躍応援協議会の活性化 ・女性活躍推進「メディア・アクション」促進 ・女性リーダー育成のための企業風土変革 ・女性経営者等の業界横断的な連携・協力を促進する女性活躍交流会議(仮称)の開催	・女性社長率 目標 全国3位以上 (R2) ・事業所管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合 目標 23% (R4) ・固定的性別役割分担に賛成しない人の割合 目標 50% (R2)	707
19	消費者行政活性化事業 (エスカレーター歩行禁止推進事業) 人づくり・県民生活部 生活安全課	・エスカレーターでの歩行を禁止するという「新たなマナー」を広げることにより、全てのエスカレーター利用者が、安全・安心かつ効率的にエスカレーターを利用することができる社会環境を目指す。	・エスカレーターの利用動向に関する調査の実施 ・エスカレーターでは歩行しないことを注意喚起する啓発資料の作成 ・「福岡県エスカレーター安全利用連絡会議(仮称)」の設置	・エスカレーターでは歩行しない利用者の割合 目標 100% (R2)	708
20	看護実践教育センター運営事業 (特定行為研修推進) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課	・福岡県立大学において地域社会との連携のもとに、看護実践の中核的な役割を果たす看護師を育成する。 ・福岡県立大学の地域貢献活動を拡大する。	・福岡県立大学での特定行為研修(研修修了者は医師又は歯科医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行うことが可能となる)体制の整備	・福岡県立大学における特定行為研修の受講者数 目標 5人 (R3)	709
21	私立幼稚園運営費補助金事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	・私立幼稚園設置者に対し経常費補助を中心に補助を行うことにより、私立幼稚園の教育条件の維持向上、保護者等の経済的負担の軽減、私立幼稚園の経営の健全性の向上に資する。	・私立幼稚園における教員の資質向上及び処遇改善等の支援の拡充(教員の処遇改善加算事業、預かり保育推進事業、心身障がい児補助事業、一種免許状保有促進事業、園児安全確保事業)	・補助金申請を行った法人に対し、交付を行った割合 目標 100% (R2)	710
22	私立高等学校等授業料軽減補助金事業 (専修学校高等課程への支援) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	・専修学校高等課程を高等学校と同様に授業料軽減補助金の対象とすることにより、生活保護世帯等の生徒が経済的理由で修学を断念することのないよう支援する。	・専修学校高等課程に対して授業料軽減補助金の助成を実施	・補助金申請を行った法人に対し、交付を行った割合 目標 100% (R2)	711
23	不妊治療等支援事業 (通算助成回数制限を超えた助成) 保健医療介護部 健康増進課	・不妊治療にかかる費用の一部を助成することにより不妊治療を受けやすくとともに心の悩みの相談に応じ、不妊の悩みに対する総合的な支援を図る。	・医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に係る費用の一部を助成(凍結胚移植のみの治療(ステージC)による助成を受けた者について、通算助成回数の制限を超えて、現行制度の総助成上限額に達するまで助成)	・不妊治療を望む夫婦への治療費助成件数 目標 2,500件 (R2)	712

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
24	妊娠・出産包括支援事業 (新生児聴覚検査体制整備事業) 保健医療介護部 健康増進課	・新生児の聴覚に係る検査体制及び支援体制を充実させることにより、支援の必要な児を円滑に療育につなげる。 ・身近に受診することができる「専門医療機関」の充実に取り組む。 ・県民や患者、その家族に対し、ギヤンブル等依存症に関する正しい知識の普及を行い、早期治療・早期発見につなげる。	・乳幼児聴覚支援センター（仮称）の設置 ・福岡県新生児聴覚検査体制整備検討会議における協議 ・依存症治療拠点機関実施研修 ・依存症専門医療機関全国会議への出席 ・ギヤンブル等依存症対策関係機関連携会議の開催 ・依存症対策一般県民向け講演会の開催 ・依存症患者やその患者家族に対する相談会の実施	・要再検（リファア）児の転帰把握率 目標 100% (R2) ・療育が必要な児の療育開始確認率 目標 100% (R2)	713
25	依存症対策推進事業 (ギヤンブル等依存症対策事業) 保健医療介護部 健康増進課 こころの健康づくり推進室	・身近に受診することができる「専門医療機関」の充実に取り組む。 ・県民や患者、その家族に対し、ギヤンブル等依存症に関する正しい知識の普及を行い、早期治療・早期発見につなげる。	・依存症治療拠点機関実施研修 ・依存症専門医療機関全国会議への出席 ・ギヤンブル等依存症対策関係機関連携会議の開催 ・依存症対策一般県民向け講演会の開催 ・依存症患者やその患者家族に対する相談会の実施	・依存症別専門医療機関数 目標 57医療機関 (R3)	714
26	アレルギー疾患対策推進事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	・県民がアレルギー疾患に関し、適切な情報入手することができるように、アレルギー疾患を有する者が、その居住する地域にかかわらず等しく科学的知見に基づき専門性の高い治療やケアを受けられるようにする。	・福岡県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催 ・相談支援体制の整備 ・県民に対する正しい知識の普及啓発	・最新の知見に基づき正しく正しい知識の普及啓発のための研修の受講者数 目標 450人 (R2)	715
27	予防接種事業 (造血幹細胞移植後の任意予防接種補助事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	・造血幹細胞移植により免疫が低下若しくは消失した方の再接種に対し、経済的負担を軽減することに より再接種を促進し、感染症の発生を予防する。	・市町村における造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用助成に対する補助	・造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用助成制度導入市町村数 目標 17市町村 (R2)	716
28	結核・感染症発生動向調査事業 (感染症サーベイランス強化事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	・疑似症の届出が保健所に提出された際の診療・検査体制を整備し、国内に常在しない感染症の感染拡大を防止する。	・疑似症サーベイランス体制の整備 ・感染症専門医による相談体制の整備	・疑似症定点医療機関数 目標 51医療機関 (R2)	717
29	ワンヘルス推進事業 (県民参加型啓発イベントの実施) 保健医療介護部 生活衛生課	・県民に対する普及啓発を実施することで、ワンヘルスの理念の浸透を目指す。	・県民参加型啓発イベントの実施	・県民参加型啓発イベント参加者数 目標 400人 (R2)	718
30	犬猫の譲渡促進対策事業 保健医療介護部 生活衛生課	・個人間の譲渡促進による引取の抑制及び犬猫の譲渡促進を図ることで、致死処分数の更なる削減を目指す。	・動物愛護センター飼育施設増設 ・動物愛護センターHPの譲渡情報の充実 ・動物愛護センターが譲渡する犬猫へのマイクロチップ装着の促進	・犬・猫の譲渡率（譲渡数/センター受入数） 目標 28.1% (R2)	719
31	保育士が働き続けられる職場環境構築 事業 福祉労働部 子育て支援課	・保育士が意欲的に働き続けられる職場環境の改善を図り、保育士不足の解消を目指す。	・保育士が働き続けられる職場づくりセミナーの実施 ・職場環境改善実践セミナーの実施 ・職場環境改善支援に向けたコンサルティング	・コンサルティングの実施により、職場環境の改善を実現した施設数 目標 10施設 (R2)	720

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
32	福岡児童相談所整備事業 福祉労働部 児童家庭課	児童福祉法施行令の改正による児童福祉司等の増員や児童虐待対応件数の増加等に対応するため、福岡児童相談所を改修し、相談支援機能等の充実を図る。	・福岡児童相談所の改修 ・民間のフォオスタリング機関を活用した質の高い里親養育を提供 ・里親委託児童等に係る高校受験の費用や入学金、入学申込金、就職に伴う費用の一部の助成 ・民間フォオスタリング機関整備が所教 目標 2か所 (R2)	基本設計、実施設計 目標 債務負担行為を設定し、R3年度までに完了	721
33	社会的養護推進事業 (里親養育等推進費) 福祉労働部 児童家庭課	・長期的に継続した高度な支援が期待できる民間のフォオスタリング機関を活用し、質の高い里親養育を提供し、子どもへの健やかな成長を保障する。 ・里親委託児童等に係る高校受験の費用や入学金、入学申込金、就職に伴う費用の一部を助成することにより、里親等の負担軽減を図り、里親委託の一層の推進を図る。	・民間のフォオスタリング機関を活用した質の高い里親養育を提供 ・里親委託児童等に係る高校受験の費用や入学金、入学申込金、就職に伴う費用の一部の助成 ・県庁図書館における電子書籍製作設備の整備 ・県庁図書館による調査研究に対する補助	・里親委託率 目標 3歳児未満 20.0% (R2) 3歳以上就学前 21.0% (R2) 学童期以降 25.1% (R2) ・民間フォオスタリング機関整備が所教 目標 2か所 (R2)	722
34	身体障がい者施設運営費補助事業 (視覚障がい者等の生活向上支援事業) 福祉労働部 障がい福祉課	・視覚障がいのある人等に対する読書環境を整備する。 ・視覚障がいのある人等を支援する人材を確保する。	・県庁図書館における電子書籍製作設備の整備 ・県庁図書館による調査研究に対する補助	・サビエに提供できるコンテンツ制作のための機器等整備台数 目標 4台 (R2) ※R6年までの5年で20台整備	723
35	障がい者収入向上支援事業 (障がいのある方の就業支援、工賃向上) 福祉労働部 障がい福祉課	・地域における農福連携の推進、「まごころ製品」の受注力強化を図る。	・県内各地域における各団体傘下の農業者、企業等と障がい者施設等とのマッチング推進体制の構築 ・障がい者就業施設等に対する専門家による経営改善指導 ・スポーツ・文化と連携したまごころ製品販売会の実施	・障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額 (総合計画) 目標 全国平均以上 (R2)	724
36	障害者訓練校の精神障がい者対応強化事業 福祉労働部労働局 職業能力開発課	・障害者訓練校を拠点として、精神障がいがある訓練生への対応機能を強化する。	・障害者訓練校における精神科医によるカウンセリング体制の強化 ・精神障がい者に対する訓練技法や精神障がいのあたる訓練生への対応方法習得のための指導員研修の実施 ・委託訓練における事業所への支援 ・精神障がいに特化した訓練科の設置準備	・障害者訓練就職率 (施設内訓練) (総合計画) 目標 70% (R2) ・障害者訓練就職率 (委託訓練) (総合計画) 目標 55% (R2) ・就職率 (委託訓練) (総合計画) 目標 80% (R2)	725
37	気候変動適応推進事業 (普及促進事業) 環境部 環境保全課	・気候変動適応センターの情報発信機能の強化、県民や事業者に対する啓発により、各主体の取組みを促進し、県内における気候変動影響の防止・軽減を図る。	・気候変動適応センターの情報発信機能の強化 ・啓発パンフレットの作成	・気候変動適応センターHP年間閲覧数 目標 12,000件 (R2)	726
38	プラスチック資源循環促進事業 環境部 循環型社会推進課	・国際的な海運プラスチックごみ問題やアジア諸国の使用済みプラスチックの輸入規制に対応するため、プラスチックの資源循環の促進を図る。	・「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」の構築・運営 ・使用済みプラスチックの高度なりサイクル施設の整備費補助制度の創設 ・使用済みプラスチックの再資源化に向けた取組みの実施	・「プラスチック削減キャンペーン」登録事業所数 目標 3,300事業所 (R2) ・使い捨てプラスチック削減量 目標 4,600万枚 (R2)	727
39	自然公園施設活用促進事業 環境部 自然環境課	・展示物の充実、施設の改修を行うことにより利用者が得られる国定公園の情報発信の充実を図るとともに、自然保護意識の醸成を図る。	・志賀島ビジターセンター改修の基本設計	・改修計画 目標 リニューアルオープン (R5)	728

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
40	事業承継促進事業 (事業承継補助金) 商工部 中小企業振興課	・ 県内中小企業・小規模事業者の事業承継計画に基づき取組みを支援することで、一層の事業承継の実現を促進する。 ・ 中小企業の事業継続力強化に向けた支援体制を強化することにより、県内中小企業の事業継続力強化、持続的発展に向けた計画の実効性を高める。	・ 事業承継の準備段階に、事業承継計画に基づいて行う取組みに要する費用の補助 ・ 商工会議所、商工会が地域の中小企業の災害への備えの重要性を周知するために開催するセミナーに係る経費への助成 ・ 地区内の事業者の災害リスク認識に向けた注意喚起、事業者BCPの策定に関する助言指導を行うに当たり中心的作用を担う法定経営指導員の手当てに対する助成	・ NW(福岡県事業承継支援ネットワーク)で支援して策定した事業承継計画数 目標 100者 (R2)	729
41	小規模指導事業 (商工会・商工会議所による小規模事業者の事業継続力強化の支援) 商工部 中小企業振興課	・ 日営の買い物が不便な地域において、食料品等の買い物の場を提供し、買い物に困っている高齢者等の消費を喚起することにより、地域経済の活性化を図る。	・ 商工会議所、商工会が地域の中小企業の災害への備えの重要性を周知するために開催するセミナーに係る経費への助成 ・ 地区内の事業者の災害リスク認識に向けた注意喚起、事業者BCPの策定に関する助言指導を行うに当たり中心的作用を担う法定経営指導員の手当てに対する助成	・ 県内中小企業のうち、自然災害に備えた具体的な取組みを実施した企業の割合 目標 26.8% (R2)	730
42	移動スーパー参入促進事業 商工部 中小企業振興課	・ デザインアワードノミネット・受賞企業の商説力の向上及び販売拡大を図る。	・ 日営の買い物が不便な地域において「移動スーパー」に取り組みを要する事業者に対する事業参入に必要な経費の一部補助	・ 新規移動スーパー稼働台数 目標 5台 (R2)	731
43	デザイン振興事業 (デザインアワード受賞商品の販売拡大支援) 商工部 新事業支援課	・ 企業等を対象にした参入促進セミナーを開催すること、宇宙ビジネスの認知度を高め、本県発の宇宙関連機器や衛星データ利用サービス等の開発を促進する。	・ 商談成功に向けたセミナー及びワークショップの分野別開催 ・ 首都圏商談会への出展支援及び県内商談会の開催 ・ インフルエンサーを活用した販売拡大 ・ 物産振興会と連携した大規模販売会の実施	・ 首都圏展示商談会への共同出展(商談成約率) 目標 10% (R2) ・ 県内商談会の開催(商談成約率) 目標 30% (R2)	732
44	宇宙ビジネス振興事業 商工部 新産業振興課	・ 地域の総合的な観光資源開発を行い、本県の観光消費額の増加に貢献する。	・ 「福岡県宇宙ビジネス研究会(仮称)」の設置 ・ 「宇宙ビジネス参入促進セミナー福岡(仮称)」の開催	・ 宇宙ビジネスへの参画企業数 目標 21社 (R2)	733
45	インバウンド向け体験プログラム旅行商品造成支援事業 商工部観光局 観光政策課	・ 産地再生の先頭を走る産地の一番星(リーディングカンパニー)を創出するとともに、その成功事例を県内伝統的工芸品事業者と共有することで、産地全体の生産額向上、認知度向上に繋げる。	・ インバウンド向け体験プログラムの検討・開発 ・ 体験プログラム提供事業者への支援 ・ 域内の観光消費促進に必要な経費の補助	・ 県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 2,087万人泊 (R2) ・ 外国人入国者数(総合計画) 目標 422万人 (R2) ・ 観光消費額(総合計画) 目標 12,954億円 (R2)	734
46	伝統工芸振興事業(リーディングカンパニー創出事業) 商工部観光局 観光政策課	・ 産地再生の先頭を走る産地の一番星(リーディングカンパニー)を創出するとともに、その成功事例を県内伝統的工芸品事業者と共有することで、産地全体の生産額向上、認知度向上に繋げる。	・ 県内伝統的工芸品事業者を対象に、経営診断・改善～流通・販売、情報発信等の一貫したコンサルティングの実施	・ コンサル開始時と比べて年商が向上した企業数 目標 1企業 (R4) ・ コンサル開始時と比べて生産額が向上した産地数 目標 1 (R5)	735
47	テーマ別観光資源開発・商品造成等支援事業(ヘルス&ビューティーリズム) 商工部観光局 観光政策課	・ 産地再生の先頭を走る産地の一番星(リーディングカンパニー)を創出するとともに、その成功事例を県内伝統的工芸品事業者と共有することで、産地全体の生産額向上、認知度向上に繋げる。	・ 「観光エリアビジョン」の策定 ・ ビジョンに基づく旅行商品(案)の企画・造成 ・ 造成した旅行商品(案)でのモニターツアーの実施 ・ 旅行商品を紹介するパンフレットの作成	・ 県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 2,087万人泊 (R2) ・ 外国人入国者数(総合計画) 目標 422万人 (R2)	736

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
48	宿泊税交付金事業 商工部観光局 観光政策課	・市町村が実施する観光振興施策への財政的支援を行うことと、それぞれの地域の観光資源の魅力向上、受入環境の充実及び観光客・宿泊者の増など、県全体の観光の底上げを図る。	・市町村がそれぞれの地域の現状と課題を踏まえて創意工夫を凝らした観光振興施策に充当できる交付金事業の実施	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 2,087万人泊 (R2) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 422万人 (R2)	737
49	修学旅行向け商品造成支援事業 商工部観光局 観光振興課	・本県を行程に組み入れた修学旅行商品の実施を支援すること、本県での修学旅行の実施につなげる。	・新たに本県を行程に組み入れた修学旅行商品に係る経費の一部補助	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 2,087万人泊 (R2)	738
50	宿泊事業者魅力向上支援事業 商工部観光局 観光振興課	・宿泊施設の受入対応の強化を図り、急増する旅行者の宿泊需要への対応やリピーターの確保につなげる。 ・閑散期における観光客を呼び込むためのモニター調査を実施し、閑散期の利用促進につなげる。	・県内宿泊施設が新たに実施する、旅行者の利便性や快適性の向上を目的とした受入対応強化の取組みへの補助 ・福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合への助成 ・閑散期におけるモニター調査及び調査協力者への宿泊料金の一部助成	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 2,087万人泊 (R2) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 422万人 (R2)	739
51	MICE開催仮設会場整備支援事業 商工部観光局 観光振興課	・本県へのMICE誘致を行うことにより、県内各地への訪問、周遊促進を図る。	・国際会議等の誘致に係る補助の実施 ・MICEに係る仮設会場の整備費用の助成	・国際会議開催件数 目標 436件 (R2)	740
52	欧米豪等インバウンド誘客促進事業 商工部観光局 観光振興課	・幅広い国・地域からの誘客を促進し、社会情勢等の各種要因による変動リスクを最小限に抑え、県内の観光関連事業者が安定した売り上げ・収益を得られるような環境を作る。	・中国、東南アジア、欧米豪に向けたプロモーションの実施	・県内延べ外国人宿泊者数 目標 588万人泊 (R2) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 422万人 (R2)	741
53	宿泊・飲食事業者人材育成支援事業 商工部観光局 観光振興課	・宿泊施設や飲食店における受入体制の推進を図ることと、観光客の満足度を一層向上させ、旅行者の増だけでなくリピーターを確実に取り込み、旅行消費額の増による地域経済の活性化につなげる。	・宿泊施設おもてなし向上研修の実施 ・観光地域飲食店への研修の実施	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 2,087万人泊 (R2) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 422万人 (R2)	742
54	観光ボランティアガイド等育成支援事業 商工部観光局 観光振興課	・外国人観光客の急増や多様化するニーズに対応できる人材を育成し、国内外からの誘客を促進する。	・観光ボランティアガイドリーダーの育成 ・地域観光コンシェルジュの育成	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 2,087万人泊 (R2) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 422万人 (R2)	743
55	獣肉等利活用推進事業 (供給体制の構築と消費拡大事業) 農林水産部 農山漁村振興課	・捕獲現場からの新たな供給体制の構築により獣肉供給量を増加させる。 ・県産ジビエを使用する飲食店と連携した情報発信やイベントの開催等により、ジビエの消費拡大を図る。	・新たな供給体制の実証 ・シカ肉保存技術の確立 ・「ふくおかジビエの店」と連携した消費拡大	・モデル地区における処理頭数計画達成率 目標 50% (R2) ・ふくおかジビエの店 認定店舗数 目標 20店舗 (R2)	744

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
56	「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業（健康をキーワードとした地産地消の推進） 農林水産部 食の安全・地産地消課	・県民への情報発信を通じ、県産農林水産物の利用拡大を図る。 ・農泊による農家所得の増大及び来訪者増加による農山漁村地域の活性化を目指す。	・県庁舎を活用した地産地消の推進 ・食料宅配業者等と連携した地産地消の推進 ・ふくおかおかの食とスポーツの連携事業 ・県域連携強化（県域会議開催、子どもも受入のための研修会、県内外教育旅行への誘致活動） ・関係機関が連携して観光振興に取り組み地域の活性化に対する助成 ・福岡県農泊PR・おもてなし研修の実施	・ふくおかおかの地産地消店舗の店認定数 目標 1,575店舗 (R2)	745
57	魅力あふれる農泊推進事業 農林水産部 食の安全・地産地消課	・農泊による農家所得の増大及び来訪者増加による農山漁村地域の活性化を目指す。	・農泊による農家所得の増大及び来訪者増加による農山漁村地域の活性化を目指す。	・農泊受入人数 目標 1,050人 (R2)	746
58	県産農林水産物インバウンド需要拡大条件整備事業 農林水産部 食の安全・地産地消課	・GAP（農業生産工程管理）の取組みを通じた農業経営の改善及びGAP認証農産物の認知度向上を図ること で、本県農林水産物の振興や生産者の所得向上を目指す。	・国際水準GAP認証取得のための研修の実施 ・国際水準GAP認証取得に必要な初期費用の助成 ・産地視察及び意見交換会の開催 ・GAP認証農産物の商談会の開催	・GAP等の認証取得件数 目標 39件 (R2)	747
59	ふくおかおかの食の安全・安心対策事業（新たな原料原産地制度の普及啓発） 農林水産部 食の安全・地産地消課	・農産物直売所及び地元小規模事業者を中心とする適正な食品表示の普及・啓蒙の強化により、県民の食の安全・安心及び自主的な食品選択の機会の確保を図る。	・食品表示指導員を配置、事業者の個別訪問の実施 ・商工会、業界団体を活用した説明会等の実施 ・新制度に基づく食品分類別表示マニュアルの作成	・県域加工業者に対する新たな原料原産地制度の周知率 目標 100% (R3)	748
60	園芸産地の競争力強化事業（県育成果樹生産拡大・販売力強化事業） 農林水産部 園芸振興課	・なし新品種「玉水」の生産拡大とあわせ、県育成果樹の販売力強化に取り組み、県育成果樹のブランド化を加速する。	・「玉水」の苗木の安定生産に対する助成 ・「玉水」普及拡大のための研修会等の実施 ・「玉水」の海外における品種・商標登録の実施 ・「玉水」等の量販店での試食PR	・「玉水」栽培面積 目標 4.8ha (R2) ・「玉水」生産量 目標 0.5t (R2)	749
61	園芸産地の競争力強化事業（「福岡の八女茶」プレミアムブランド確立対策事業） 農林水産部 園芸振興課	・八女茶の統一的で強力なPRにより、リーフ茶のプレミアムブランド確立を目指す。	・東京都内の茶商等を対象に、統一ロゴマークを使用した「プレミアム八女茶」の披露及びプロモーションイベントの開催。 ・首都圏の空港ラウンジにおける「プレミアム八女茶」のPR ・有名パティシエと連携した新たな最高級のスイーツの開発、PR	・県内茶園面積 目標 1,550ha (R2) ・八女伝統本玉露の栽培面積 目標 21ha (R2)	750
62	九州北部豪雨被災産地復興加速化支援事業 農林水産部 園芸振興課	・九州北部豪雨で被災した朝倉地域での園芸産品の栽培を支援することで、担い手を確保し、産地の復興を加速する。	・産地復興に必要な施設、機械の整備 ・営農に必要な生産資材等の支援	・区画整理型復旧農地での園芸産品（野菜、果樹等）の栽培面積 目標 1.5ha (R2)	751
63	担い手への農地集積・経営力強化対策事業 農林水産部 水田農業振興課	・地域の合意形成に基づき広域的な農地集積の加速化と担い手の経営力強化を目指す。	・担い手の生産性向上と広域的な農地集積に向けた支援金等の交付 ・担い手の経営力強化のための現地指導等	・担い手への農地集積率 目標 68% (R2)	752

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
64	スマート農業の普及拡大事業 農林水産部 経営技術支援課	・スマート農業の普及拡大を加速化するため、現在の個別農家の取組みに対する支援に加え、各地域の農業者グループによる課題解決の迅速化を図る。	・スマート事業普及拡大に向けた情報発信・情報収集等の取組み ・スマート農業に取り組む農業者グループへの活動支援	・ICTやロボット技術の導入数 目標 8技術 (R2)	753
65	農業労働力確保対策支援事業 農林水産部 経営技術支援課	・規模拡大に積極的な経営体が雇用労働力を安定し確保できるよう現場支援を行うことで、経営を更に発展させることにより、県農業の維持・拡大を図る。	・雇用労働力確保研修会の開催 ・社会保険労務士や中小企業診断士などの専門家の派遣 ・労働力確保に取り組む団体等の活動への支援	・農業法人数 目標 1,048法人 (R2)	754
66	女性農林漁業者の起業活動支援事業 農林水産部 経営技術支援課	・女性農林漁業者の起業ノウハウの習得を目指す。 ・機器整備により女性農林漁業者を支援する。	・「新・起業家育成塾」の開催 ・フローアアップのための専門家派遣 ・起業家間でのコラボ商品などを調査研究する地域の活動組織への支援 ・改正食品衛生法に対応した機器整備の支援	・女性農林漁業者の新規起業数(累計) 目標 80件 (R2) ※H29年度からの累計	755
67	ふくおかの畜産競争力強化対策事業 (次世代酪農生産基盤強化対策等) 農林水産部 畜産課	・次世代酪農家に対する新たな技術体系の確立や営務管理などの指導、生産施設等の整備により酪農生産基盤の強化を図るとともに、福岡酪農の理解醸成と消費拡大を図る。	・次世代酪農家に対する経営ビジョン作成支援、経営技術指導 ・次世代酪農家経営ビジョンに基づく施設・機械等の整備に対する補助 ・第15回全日本ホルスタイン共進会における運営スタッフ及び本県のPR活動の実施 ・酪農啓発イベントや農場体験などの開催	・次世代酪農家における経営ビジョン作成戸数 目標 37件 (R2)	756
68	ふくおかの畜産競争力強化対策事業 (CSF等家畜伝染病発生予防対策事業) 農林水産部 畜産課	・県内全畜産農家に衛生管理技術指導を実施するとともに、養豚農家に家畜伝染病の発生を予防する設備を整備し、畜産農家の経営安定を図り、競争力を強化する。	・農場の衛生管理技術レベルを向上させるための現地指導及び研修会の実施 ・養豚農家が発生予防対策に必要な設備を整備する際の補助	・県内でのCSF(豚コレラ)及びASF(アフリカ豚コレラ)の防疫指導実施率 目標 100% (R2)	757
69	林業イノベーション推進事業 農林水産部 林業振興課	・安全で働きやすく魅力のある職場づくりを推進する。 ・林業経営基盤の強化と労働環境の改善を図る。	・林業経営者及び現場技術者を対象とした能力向上を図るための研修の実施 ・コナナ苗の生産拡大、利用拡大に対する支援	・業務改善に取り組む事業体の数 目標 23事業体 (R2) ・コナナ苗生産量 目標 18万本 (R2)	758
70	一次加工品を活用した県産水産物の魅力発信事業 農林水産部水産局 水産振興課	・ふくおかかの地魚応援の店とマダイ・一本橋など主要魚種の一次加工品を活用して、県産水産物の安定供給、販路開拓、消費拡大に取り組むことで、漁家所得の向上を図る。	・一次加工品を用いた新たなフェアの開催 ・加工機器や集荷体制の構築などに必要な経費の一部助成 ・高品質な冷凍加工品を安定的に生産できる技術等の開発	・一次加工品を使用したフェア参加店舗数 目標 120店舗 (R2)	759
71	新たな資源管理システム整備事業 (資源管理体制整備事業) 農林水産部水産局 水産振興課	・漁業法の改正に伴い、新たな資源管理システムに基づき水産資源の適切な管理を実現する。	・資源評価のための調査体制の整備(水産海法技術センターのシステム改修、データ協力が可能な卸売業者所有のシステム改修に対する助成)	・筑前海区漁獲情報のカバー率 目標 80% (R2)	760

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
72	サイクルツーリズム走行環境整備事業 業 県土整備部 道路維持課	・広域的サイクリングルートを確立し、国内外に広く地域の魅力を発信することにより、県域外から新たな観光客を各地域に呼び込み、観光消費を促すことにより地域を活性化させる。 ・水道基盤の強化を図るため、「水道広域化推進プラン」を令和4年度までに策定し、これに基づき水道広域化の具体的な取組みを促進させる。	・モデルルート案内表示の設置 ・モデルルート安全対策 ・市町村管理道路における案内表示、安全対策に要する経費について、市町村へ支援 ・県内の水道（用水供給）事業者の現状の把握及び将来推計 ・地域別広域化検討会の開催 ・広域的連携等推進協議会の設置・運営	・韓国のべ宿泊者数 目標 1,874千人泊 (R2) ・台湾のべ宿泊者数 目標 915千人泊 (R2)	761
73	水道広域化推進プラン策定事業 業 県土整備部 水資源対策課	・平成29年7月九州北部豪雨により被災し、仮の住まいで再建（仮再建）している者に対し、引越費用及び民間賃貸住宅へ入居する際の初期費用を助成し、恒久的な住宅での再建（本再建）を円滑に進める。	・やむを得ない理由で仮再建を余儀なくされている被災者が本再建する際の引越費用及び初期費用に対する助成の実施 ・地域の工務店等を対象とした耐震改修計画・見積作成に関する講習並びに現場施工に関する実演講習の実施 ・当該講習の受講修了者を対象に安心して耐震改修工事を頼める事業者の登録制度を設け、登録事業者の情報を一般に公表	・水道（用水供給）事業者の現状の把握及び将来推計 目標 55事業者 (R2) ・恒久的住宅への移転者数 目標 100人 (R2)	762
74	住宅被災者本再建支援事業 業 建築都市部 住宅計画課	・耐震改修事業者の技術力向上等に取り組み、市町村を支援し、木造戸建て住宅の耐震化の促進を図る。	・地域の工務店等を対象とした耐震改修計画・見積作成に関する講習並びに現場施工に関する実演講習の実施 ・当該講習の受講修了者を対象に安心して耐震改修工事を頼める事業者の登録制度を設け、登録事業者の情報を一般に公表	・耐震改修事業者登録数 目標 60事業者 (R2)	763
75	建築物地震対策事業 業 建築都市部 住宅計画課	・空き家所有者等の空き家の活用・処分を促進し、空き家発生抑制につなげるとともに、市町村の空き家対策の強化を図る。	・空き家活用サポートセンターの設置及び運営 ・空き家活用サポートセンターの広報 ・情報管理システム等の開発	・空き家活用サポートセンターの相談件数（累積） 目標 250人 (R2) ・空き家活用サポートセンターを活用して事業者とマッチングした件数（累積） 目標 50件 (R2)	764
76	住宅流通促進事業 業 建築都市部 住宅計画課	・「ふくおか教育月間」を制定し、県民の教育に関する関心と理解を一層深めるとともに、家庭、学校及び地域社会が連携して本県教育の充実と発展を図る。	・「ふくおか教育月間」啓発イベントの実施 ・「ふくおか教育月間」広報活動の実施	・「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加していただきますか」の問に「よく参加している」と回答した学校の割合（総合計画） 目標 全国平均以上 (R2)	765
77	ふくおか教育月間推進事業 業 教育庁教育総務部 総務企画課	・いじめや不登校等、複雑化する生徒指導上の諸課題の未然防止や早期発見・早期解決の充実につなげ、教職員が集中して児童と向き合える環境を整備する。	・不登校から継続して登校できるようになった児童の割合 目標 全国平均以上 (R2)	766	
78	小学校スクールカウンセラー活用事業 業 教育庁教育振興部 義務教育課				767

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
79	コミュニティ・スクールの導入促進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	・コミュニティ・スクールの導入・実践に取り組み市町村を支援することで、地域とともにある学校づくりを推進する。 ・日本語指導が必要な児童生徒に対する指導方法や学習、生活への適応について、専門性の高い教員の育成を推進する。 ・日本語指導が必要な児童生徒等に対する市町村教育委員会や学校における支援体制・指導体制を確立することで各学校や教員の負担軽減につなげる。	・コミュニティ・スクールの導入に向けた研修会の開催 ・小・中・義務教育学校のコミュニティ・スクールが未導入又は一部導入導入の市町村を対象に、CS導入準備を支援する「CSディレクター」配置経費を補助 ・日本語指導担当教員の指導力向上研修等の実施 ・日本語指導支援員の配置など帰国・外国人児童生徒等を支援する体制の整備	・「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加していただけますか」の間に「よく参加している」と回答した学校の割合（総合計画） 目標 全国平均以上 (R2) ・未導入又は一部導入の市町村におけるコミュニティ・スクールの導入市町村及び学校数 目標 11市町村 (76校) (R2)	768
80	帰国・外国人児童生徒等への日本語指導体制整備事業 教育庁教育振興部 義務教育課	・県民の安全・安心を確保するための活動拠点である交番等施設の安全対策を強化する。 ・事案発生時の迅速な手配、早期検挙(事後捜査)を可能とする環境を整備する。	・日本語指導担当教員の指導力向上研修等の実施 ・日本語指導支援員の配置など帰国・外国人児童生徒等を支援する体制の整備	・日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち「特別的教育課程」による指導を受けている児童生徒の割合 目標 H30年度全国平均(59.8%)以上 (R4)	769
81	交番施設等における安全対策強化事業 警察本部地域部 地域課	・社会情勢や刑事司法制度が変化するなど捜査を取り巻く環境が困難化する中、一層多角的な証拠の収集、鑑定、分析等が求められていることから、捜査の科学化・高度化による捜査基盤の強化を図り、県民の安全・安心を確保する	・全ての交番・駐在所等(333所)への防犯カメラ・モニタ一等の再整備 ・街頭活動する地域警察官への携行型耐汚手袋の整備	—	770
82	社会情勢の変化や制度の変革に対応する捜査基盤の強化事業 警察本部 刑事部刑事総務課 生活安全部少年課 生活安全部サイバー犯罪対策課 総務部情報管理課	・社会情勢や刑事司法制度が変化するなど捜査を取り巻く環境が困難化する中、一層多角的な証拠の収集、鑑定、分析等が求められていることから、捜査の科学化・高度化による捜査基盤の強化を図り、県民の安全・安心を確保する	・SNSビッグデータ検索システムの整備 ・新たな手口に対処する証拠収集資機材の整備 ・捜査支援用パソコンの整備	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下 (R3) ・セクハラ被害件数(総合計画) 目標 4億円以下 (R3) ・住宅対象侵入盗認知件数(総合計画) 目標 2,500件以下 (R3)	771
83	海外語学研修事業 警察本部暴力団対策部 国際捜査課	・ハバールに警察職員を派遣し海外語学研修を実施することにより、同国の国民性や文化・習俗等に精通した通訳人を育成する。 ・外国人犯罪の予防、検挙、共生を図るための組織基盤を整備するとともに在留外国人の安全の確保に向けた総合対策を推進する。	・海外語学研修の育成を目的とした海外語学研修の実施	・ハバール語部内通訳人数(累計) 目標 2人 (R3)	772
84	高齢運転者等の交通事故抑止対策推進事業 警察本部交通部 運転免許試験課	・高齢運転者の継続的な安全運転を実現するとともに、自主返納の啓発促進、認知症等を早期に発見し行政処分の推進を図り、高齢運転者等の交通事故抑止を図る。	・運転免許試験会場への非常勤職員(医療系専門職員)の配置	・交通事故発生件数(総合計画) 目標 36,000件以下 (R3) ・交通事故死者数(総合計画) 目標 100人以下 (R3)	773

参考 総合計画の施策体系に対応した索引

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 活力にあふれ成長に富んだ経済と魅力ある雇用の創出	(1) 発展力のある中小企業をつくる	中小企業振興資金融資事業（新規創業資金に係る信用保証料の企業負担軽減）	商工部	中小企業振興課	410
		中小企業総合支援事業（事業計画実行支援補助金）	商工部	中小企業振興課	414
		中小企業総合支援事業（福岡県よろず支援拠点を活用した支援の強化事業）	商工部	中小企業振興課	416
		小規模指導事業（地域における経営改善支援強化事業）	商工部	中小企業振興課	412
		小規模指導事業（商工会・商工会議所による小規模事業者の事業継続力強化の支援）	商工部	中小企業振興課	730
		行きたくなくなる商店街づくり事業	商工部	中小企業振興課	418
		事業承継促進事業（事業承継補助金）	商工部	中小企業振興課	729
		地域創業促進事業	商工部	新事業支援課	420
		ベンチャー育成事業	商工部	新事業支援課	422
		農商工連携強化事業	商工部	新事業支援課	424
		経営革新支援事業	商工部	新事業支援課	426
		福岡アジアビジネスセンター事業	商工部	新事業支援課	428
		アジアビジネス訪問派遣事業	商工部	新事業支援課	430
		デザイン振興事業（デザインアワード受賞商品の販売拡大支援）	商工部	新事業支援課	732
		ものづくり基盤強化事業（ものづくり生産性向上中核人材育成事業）	商工部	中小企業技術振興課	432
		ものづくり基盤強化事業（福岡県ものづくり中小企業推進会議）	商工部	中小企業技術振興課	440
		ものづくり中小企業技術高度化支援事業	商工部	中小企業技術振興課	438
		ものづくり中小企業新製品開発支援事業	商工部	中小企業技術振興課	444
		福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	商工部	中小企業技術振興課	434
		知的財産権活用促進事業	商工部	中小企業技術振興課	436
		家具ブランド力向上支援事業	商工部	中小企業技術振興課	442
産学官連携コーディネイト事業	商工部	新産業振興課	446		
(2) アジアの産業拠点をにつくる	グリーンアジア国際戦略総合特区推進事業	商工部	商工政策課産業特区推進室	406	
	グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業	商工部	商工政策課産業特区推進室	408	
	バイオ産業拠点化推進事業	商工部	新産業振興課	448	

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 活力にあふれ成長力に 富んだ経済と魅力ある 雇用の創出	(2) アジアの産業拠点を つくる	医療・福祉機器関連産業振興事業	商工部	新産業振興課	450
		ロボット・システム産業振興事業	商工部	新産業振興課	452
		三次元半導体研究センター及び社会システム実証センター運営事業	商工部	新産業振興課	454
		IoT関連産業振興事業	商工部	新産業振興課	456
		R u b y ビジネス・コンテンツ産業振興事業	商工部	新産業振興課	458
		水素エネルギー戦略事業	商工部	新産業振興課	460
		有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	商工部	新産業振興課	462
		宇宙ビジネス振興事業	商工部	新産業振興課	733
		北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業	商工部	新産業振興課自動車産業振興室	464
		航空機産業振興事業	商工部	企業立地課	466
	(3) 国内外の観光客を呼 び込む	戦略的企業立地促進事業	商工部	企業立地課	468
		海外企業誘致センター事業	商工部	企業立地課	470
		工場適地調査支援事業	商工部	企業立地課	472
		宿泊税導入対策事業	総務部	総務課	690
		アンテナレストランを活用した情報発信事業	企画・地域振興部	総合政策課	692
		「立花宗茂・間千代」を活用した地域活性化事業	企画・地域振興部	広域地域振興課	694
		体験・交流・滞在型観光資源開発事業	商工部観光局	観光政策課	474
		伝統工芸振興事業(伝統工芸品産産地補助金)	商工部観光局	観光政策課	476
		伝統工芸振興事業(伝統工芸品首都圏PR強化事業)	商工部観光局	観光政策課	478
		九州観光戦略推進事業	商工部観光局	観光政策課	480
観光振興事業(福岡県観光推進協議会事業)	商工部観光局	観光政策課	482		
観光入込客・動態調査事業	商工部観光局	観光政策課	484		
観光組織・人材育成事業	商工部観光局	観光政策課	486		
インバウンド向け体験プログラム旅行商品造成支援事業	商工部観光局	観光政策課	734		
伝統工芸振興事業(リーディングカンパニー創出事業)	商工部観光局	観光政策課	735		

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ		
1 活力にあふれ成長力に 富んだ経済と魅力ある 雇用の創出	(3) 国内外の観光客を呼 び込む。	テーマ別観光資源開発・商品造成等支援事業（ヘルス&ビューティーツーリズム）	商工部観光局	観光政策課	736		
		宿泊税交付金事業	商工部観光局	観光政策課	737		
		外国人観光客受入環境整備事業（コールセンター）	商工部観光局	観光振興課	488		
		外国人観光客受入環境整備促進事業	商工部観光局	観光振興課	490		
		観光プロモーション推進事業	商工部観光局	観光振興課	492		
		海外観光客県内周遊促進事業	商工部観光局	観光振興課	494		
		福岡アジアコレクション等海外展開事業	商工部観光局	観光振興課	496		
		観光魅力海外発信事業（福岡観光魅力海外発信事業）	商工部観光局	観光振興課	498		
		マーケティング調査機能強化事業	商工部観光局	観光振興課	500		
		修学旅行向け商品造成支援事業	商工部観光局	観光振興課	738		
		宿泊事業者魅力向上支援事業	商工部観光局	観光振興課	739		
		MICE開催仮設会場整備支援事業	商工部観光局	観光振興課	740		
		欧米豪等インバウンド誘客促進事業	商工部観光局	観光振興課	741		
		宿泊・飲食事業者人材育成支援事業	商工部観光局	観光振興課	742		
		観光ボランティアガイド等育成支援事業	商工部観光局	観光振興課	743		
		サイクルツーリズム走行環境整備事業	県土整備部	道路維持課	761		
		「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業	農林水産部	食の安全・地産地消課	506		
		「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業（健康をキーワードとした地産地消の推進）	農林水産部	食の安全・地産地消課	745		
		県産農林水産物輸出強化事業	農林水産部	輸出促進課	508		
		「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業	農林水産部	福岡の食販売促進課	510		
		「福岡の食」魅力発信事業	農林水産部	福岡の食販売促進課	512		
		ふくおか農林水産物消費促進事業	農林水産部	園芸振興課	514		
		「福岡の八女茶」ブランド力強化対策事業	農林水産部	園芸振興課	516		
		売れる6次化商品推進事業	農林水産部	園芸振興課	518		
		果樹競争力強化緊急対策事業	農林水産部	園芸振興課	520		
		(4) 足腰の強い農林水産 業をつくる					

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出	(4) 足腰の強い農林水産業をつくる	園芸産地の競争力強化事業（果育成果樹生産拡大・販売力強化事業）	農林水産部	園芸振興課	749
		園芸産地の競争力強化事業（「福岡の八女茶」プレミアムブランド確立対策事業）	農林水産部	園芸振興課	750
		九州北部豪雨被災産地復興加速化支援事業	農林水産部	園芸振興課	751
		農林水産物ブランド確立対策事業	農林水産部	水田農業振興課 畜産課	522
		水田農業競争力強化対策事業	農林水産部	水田農業振興課	524
		水田農業競争力強化対策事業（水田農業経営力強化対策、県産米輸出促進対策）	農林水産部	水田農業振興課	526
		力強い水田農業確立事業	農林水産部	水田農業振興課	528
		水田農業担い手機械導入支援事業	農林水産部	水田農業振興課	530
		担い手への農地集積・経営力強化対策事業	農林水産部	水田農業振興課	752
		女性農林漁業者の活躍促進事業	農林水産部	経営技術支援課	532
		女性農林漁業者の経営発展支援事業（経営発展塾）	農林水産部	経営技術支援課	534
		女性農林漁業者の起業活動支援事業	農林水産部	経営技術支援課	755
		スマート農業の普及拡大事業	農林水産部	経営技術支援課	753
		農業労働力確保対策支援事業	農林水産部	経営技術支援課	754
		たくましい農業人材育成事業	農林水産部	経営技術支援課後継人材育成室	536
		若者の農業参入定着支援事業（若者の農業・農村参入及び定着促進事業）	農林水産部	経営技術支援課後継人材育成室	538
		次世代の力強い農業人育成事業	農林水産部	経営技術支援課後継人材育成室	540
		酪農・肉用牛生産基盤強化対策事業（優良家畜導入支援、博多和牛子牛確保対策）	農林水産部	畜産課	542
		ふくおかの畜産競争力強化対策事業（生産性向上対策）	農林水産部	畜産課	544
		福岡県畜産競争力強化対策事業（収益性向上対策）（ブランドイメーজ確立対策）	農林水産部	畜産課	546
		畜産競争力強化総合対策事業（生産拡大対策、畜産基盤強化対策、優良家畜導入支援）	農林水産部	畜産課	548
ふくおかの畜産競争力強化対策事業（家畜伝染病対策）	農林水産部	畜産課	550		
ふくおかの畜産競争力強化対策事業（次世代酪農生産基盤強化対策等）	農林水産部	畜産課	756		
森林調査等活動支援事業	農林水産部	林業振興課	554		
県産材シェア倍増対策事業	農林水産部	林業振興課	556		

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 活力にあふれ成長力に 富んだ経済と魅力ある 雇用の創出	(4) 足腰の強い農林水産 業をつくる	原木流通コーディネーター事業	農林水産部	林業振興課	558
		林業イノベーション推進事業	農林水産部	林業振興課	758
		海づくり大会を契機とした資源づくり事業（天然採苗によるアサリ資源回復の 加速化）	農林水産部水産局	漁業管理課	560
		ふくおかの地魚魅力発信事業	農林水産部水産局	水産振興課	562
		一次加工品を活用した県産水産物の魅力発信事業	農林水産部水産局	水産振興課	759
		新たな資源管理システム整備事業（資源管理体制整備事業）	農林水産部水産局	水産振興課	760
		若者しごとサポートセンター事業	福祉労働部労働局	労働政策課	344
		若者自立支援事業	福祉労働部労働局	労働政策課	346
		若者の九州・山口・山梨ふさと就職促進事業	福祉労働部労働局	労働政策課	350
		30代チャレンジ応援センター事業	福祉労働部労働局	労働政策課	348
		中高年就職支援センター事業	福祉労働部労働局	労働政策課	352
		企業における働き方改善推進事業（働き方改革推進事業）	福祉労働部労働局	労働政策課	354
		企業における働き方改善推進事業（若年者職場定着支援事業）	福祉労働部労働局	労働政策課	358
		正規雇用促進特別対策事業	福祉労働部労働局	労働政策課	356
		子育て女性就職支援センター事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	360
		中小企業障がい者雇用拡大事業（精神障がい者雇用中小企業サポート事業）	福祉労働部労働局	新雇用開発課	362
		(5) 雇用対策を充実し、 いきいきと働ける環 境をつくる	(4) 足腰の強い農林水産 業をつくる	障がい者就業・生活支援事業	福祉労働部労働局
障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業	福祉労働部労働局			新雇用開発課	370
障害者訓練校の精神障がい者対応強化事業	福祉労働部労働局			職業能力開発課	725
筑豊地域活性化事業（田川地域）	企画・地域振興部			広域地域振興課	98
糸島地域活性化事業	企画・地域振興部			広域地域振興課	100
ソフトバンクホークス・ファームを活用した筑後七国活性化推進事業	企画・地域振興部			広域地域振興課	102
福岡県移住・定住促進事業	企画・地域振興部			広域地域振興課	104
福岡県移住・定住促進事業（大飯圏・名古屋圏からの移住促進及び関係人口の 創出・拡大）	企画・地域振興部			広域地域振興課	695
鉄道整備促進対策事業（第三セクター鉄道等補助）	企画・地域振興部			交通政策課	106
6 魅力にあふれた暮らし しやすい地域をつくる	(6) 魅力にあふれた暮らし しやすい地域をつくる				

大項目（100の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出	(6) 魅力にあふれた暮らしやすい地域をつくる	地方バス運行確保対策事業（生活交通確保事業）	企画・地域振興部	交通政策課	108
		地方バス運行確保対策事業（福岡県バス運行対策費補助金）（路線バス生産性向上事業費補助）	企画・地域振興部	交通政策課	112
		地方バス運行確保対策事業（新たなモビリティサービス導入促進事業）	企画・地域振興部	交通政策課	698
		離島航路運航対策事業	企画・地域振興部	交通政策課	110
		獣肉等利活用推進事業（県内産ジビエ流通促進事業）	農林水産部	農山漁村振興課	502
		獣肉等利活用推進事業（供給体制の構築と消費拡大事業）	農林水産部	農山漁村振興課	744
		しいたけ生産・放置竹林対策事業	農林水産部	農山漁村振興課	504
		魅力あふれる農泊推進事業	農林水産部	食の安全・地産地消課	746
		既成住宅地再生に向けた地域まちづくり実践事業	建築都市部	都市計画課	570
		北九州空港対策事業（路線拡大支援事業）	企画・地域振興部	空港対策局	114
(7) アジアとともに繁栄し九州・山口の一体的発展を支えるための社会資本を整備する		北九州空港広域アクセス向上事業	企画・地域振興部	空港対策局	116
		北九州空港の利用促進事業（航空貨物拠点化推進事業）	企画・地域振興部	空港対策局	699
		三池港国際コンテナ航路安定化事業	県土整備部	港湾課	566
		放課後児童健全育成事業（放課後児童支援員認定研修）	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	198
		放課後児童クラブ利用料減免事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	200
		不妊治療等支援事業（通算助成回数制限を超えた助成）	保健医療介護部	健康増進課	712
		妊娠・出産包括支援事業（新生児聴覚検査体制整備事業）	保健医療介護部	健康増進課	713
		小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	226
		周産期医療対策事業（周産期救急搬送時受入調整事業）	保健医療介護部	医療指導課	252
		子育て応援社会づくり推進事業（結婚全力応援！事業）	福祉労働部	子育て支援課	272
2 安心して子育てができること	(1) 安心して子どもを生育できること	子育て応援社会づくり推進事業（「子育て応援の店」推進事業）	福祉労働部	子育て支援課	286
		保育所職員等研修事業（保育士就職支援強化事業）	福祉労働部	子育て支援課	274
		保育所職員等研修事業（子育て支援員研修事業）	福祉労働部	子育て支援課	276
		保育所職員等研修事業（保育士等キャリアアップ研修事業）	福祉労働部	子育て支援課	278
		保育所職員等研修事業（保育士等キャリアアップ研修代替職員費補助事業）	福祉労働部	子育て支援課	280

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 安心して子育てができること	(1) 安心して子どもを生まみ育てることができる社会をつくる	医療的ケア児保育支援モデル事業	福祉労働部	子育て支援課	282
		高齢者子育て支援推進事業	福祉労働部	子育て支援課	284
		保育士が働き続けられる職場環境構築事業	福祉労働部	子育て支援課	720
		子ども医療対策事業	福祉労働部	児童家庭課	288
		ひとり親家庭等医療対策事業	福祉労働部	児童家庭課	290
		若者しごとサポートセンター事業	福祉労働部労働局	労働政策課	344
		若者自立支援事業	福祉労働部労働局	労働政策課	346
		30代チャレンジ応援センター事業	福祉労働部労働局	労働政策課	348
		若者の九州・山口ふるさと就職促進事業	福祉労働部労働局	労働政策課	350
		子育て応援宣言企業推進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	364
	放課後児童クラブ利用料減免事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	200	
	児童相談所等施設改善事業	福祉労働部	児童家庭課	292	
	社会的養護推進事業（施設退所児童等自立支援促進事業）	福祉労働部	児童家庭課	294	
	社会的養護推進事業（里親委託推進事業）	福祉労働部	児童家庭課	296	
	社会的養護推進事業（児童養護施設等人材確保事業）	福祉労働部	児童家庭課	298	
	社会的養護推進事業（里親養育等推進費）	福祉労働部	児童家庭課	722	
	ひとり親サポートセンター事業	福祉労働部	児童家庭課	300	
	母子（父子）家庭自立支援給付事業	福祉労働部	児童家庭課	302	
	ひとり親世帯所得向上事業（正規雇用支援事業）	福祉労働部	児童家庭課	304	
	ひとり親世帯所得向上事業（養育費確保支援事業）	福祉労働部	児童家庭課	306	
(2) きめ細かな対応が必要な子どもを支える	福岡児童相談所整備事業	福祉労働部	福祉労働部	児童家庭課	721
	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	福祉労働部	福祉労働部	保護・援護課	322
	子ども支援オフィス運営事業	福祉労働部	福祉労働部	保護・援護課	324
	子ども支援オフィス運営事業（生活に困窮する子育て世帯に対する一時的住居の提供事業）	福祉労働部	福祉労働部	保護・援護課	326
	学習ボランティア派遣事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	政策課	182	

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
3 子ども、若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること	(1) 「学力、体力、豊かな心」を育成する	県立三大学修学支援事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	政策課	184
		不登校・中途退学対策事業（フリースクール支援事業）	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	190
		不登校・中途退学対策事業（学習支援センター支援事業）	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	192
		私立幼稚園運営補助金事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	710
		私立高等学校等授業料軽減補助金事業（専修学校高等課程への支援）	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	711
		非行少年等の自立促進事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	202
		若者自立相談事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	204
		青少年ネット適正利用促進事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	206
		児童相談所等施設改善事業	福祉労働部	児童家庭課	292
		福岡児童相談所整備事業	福祉労働部	児童家庭課	721
		社会的養護推進事業（施設退所児童等自立支援促進事業）	福祉労働部	児童家庭課	294
		社会的養護推進事業（里親委託推進事業）	福祉労働部	児童家庭課	296
		社会的養護推進事業（児童養護施設等人材確保事業）	福祉労働部	児童家庭課	298
		社会的養護推進事業（里親養育等推進費）	福祉労働部	児童家庭課	722
		ふくおか教育月間推進事業	教育庁教育総務部	総務企画課	766
		教員の働き方改革事業	教育庁教育総務部	教職員課 施設課	582
		県立学校情報化推進事業	教育庁教育総務部	施設課	584
		県立学校集団体験活動推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課 特別支援教育課	588
		高等学校不対応・いじめ防止対策事業	教育庁教育振興部	高校教育課	590
		ふくおか学カアップ推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	606
		アクティブ・ラーニング推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課 高校教育課	608
		中学校における総合的な学力向上対策事業	教育庁教育振興部	義務教育課	610
		保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業	教育庁教育振興部	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	612
児童生徒の生活環境改善事業	教育庁教育振興部	義務教育課 高校教育課	614		
小・中学校統合支援事業	教育庁教育振興部	義務教育課	616		

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること	(1) 「学力、体力、豊かな心」を育成する	小学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁教育振興部	義務教育課	767
		コミュニティ・スクール導入促進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	768
		帰国・外国人児童生徒等への日本語指導体制整備事業	教育庁教育振興部	義務教育課	769
		福岡県体力向上総合推進事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	630
		地域学校協働活動事業	教育庁教育振興部	社会教育課	634
		子どもの読書活動推進事業	教育庁教育振興部	社会教育課	636
		家庭教育支援チーム設置事業	教育庁教育振興部	社会教育課	638
		「非行少年を生まない社会づくり」推進事業	警察本部生活安全部	少年課	650
		放課後子供教室事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	208
		専門高校生実践力向上事業	教育庁教育振興部	高校教育課	592
	(2) 「社会にはばたき、将来に向かってはばたけること」を育成する	次世代の科学技術を担う人材育成事業	教育庁教育振興部	高校教育課	594
		高校生知の創造力育成セミナー事業	教育庁教育振興部	高校教育課	596
		未来を切り拓く人材育成事業	教育庁教育振興部	高校教育課 特別支援教育課	598
		県立工業高校産業人材育成事業	教育庁教育振興部	高校教育課	600
		高校生みらい支援事業	教育庁教育振興部	高校教育課	602
		特別支援学校医療的ケア体制整備事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	620
		特別支援学校専門スタッフ強化事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	628
		発達障がい児等教育継続支援事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	622
		高等学校等特別支援教育推進事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	624
(3) 「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成する	高等学校等通級指導推進事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	626	
	アジア青少年交流事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	政策課	186	
	高等学校英語力向上支援事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	194	
	英語教育強化事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	196	
	ふくおかグローバル青年育成事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	210	
	福岡県青少年国際スポーツ交流事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	212	

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること	(3) 「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成する	英語力向上推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	604
		英語教育強化推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	618
		地域における女性の活躍推進事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	158
		企業における女性の活躍推進事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課女性活躍推進室	164
		企業における女性の活躍推進事業（女性活躍推進加速化事業）	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課女性活躍推進室	707
		福岡国際女性シンポジウム事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課女性活躍推進室	166
		放課後児童健全育成事業（放課後児童支援員認定研修）	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	198
		放課後児童クラブ利用料減免事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	200
		保育所職員等研修事業（保育士就職支援強化事業）	福祉労働部	子育て支援課	274
		保育所職員等研修事業（子育て支援員研修事業）	福祉労働部	子育て支援課	276
4 女性がいきいきと働き活躍できること	(1) 女性が活躍する社会をつくる	保育所職員等研修事業（保育士等キャリアアップ研修事業）	福祉労働部	子育て支援課	278
		保育所職員等研修事業（保育士等キャリアアップ研修代替職員費補助事業）	福祉労働部	子育て支援課	280
		医療的ケア児保育支援モデル事業	福祉労働部	子育て支援課	282
		保育士が働き続けられる職場環境構築事業	福祉労働部	子育て支援課	720
		正規雇用促進特別対策事業	福祉労働部労働局	労働政策課	356
		企業における働き方改善推進事業（若年者職場定着支援事業）	福祉労働部労働局	労働政策課	358
		子育て女性就職支援センター事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	360
		女性農林漁業者の活躍促進事業	農林水産部	経営技術支援課	532
		女性農林漁業者の経営発展支援事業（経営発展塾）	農林水産部	経営技術支援課	534
		女性農林漁業者の起業活動支援事業	農林水産部	経営技術支援課	755
(2) 社会的・経済的に厳しい状況を強いられる女性を支える	(2) 社会的・経済的に厳しい状況を強いられる女性を支える	配偶者からの暴力防止対策強化事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	160
		配偶者からの暴力防止対策強化事業（DV被害者等自立生活援助事業）	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	706
		若年層における交際相手からの暴力防止対策事業（中学生・高校生に向けたDV防止啓発事業）	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	162
		性犯罪防止対策事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	168
		ひとり親サポートセンター事業	福祉労働部	児童家庭課	300

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
4 女性がいきいきと働き活躍できること	(2) 社会的・経済的に厳しい状況を強いられる女性を支える	母子（父子）家庭自立支援給付事業	福祉労働部	児童家庭課	302
		ひとり親世帯所得向上事業（正規雇用支援事業）	福祉労働部	児童家庭課	304
		ひとり親世帯所得向上事業（養育費確保支援事業）	福祉労働部	児童家庭課	306
		DV・ストーカー対策事業	警察本部生活安全部	人身安全対策課	648
		犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	警察本部刑事部	刑事総務課	656
		子どもと女性の安全対策事業	警察本部	刑事部捜査第一課 生活安全部生活安全総務課	660
		70歳現役社会推進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	366
		おくすり適正使用促進事業	保健医療介護部	薬務課	260
		認知症疾患医療センター事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	266
		介護と仕事の両立支援に関する相談支援事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	268
5 高齢者や障がいのある人が安心して生活できること	(1) 高齢者が元気で活躍する社会をつくる	住宅型有料老人ホーム等安心点検事業	保健医療介護部	介護保険課	270
		日常生活自立支援事業（福祉サービス利用者等）	福祉労働部	保護・援護課	328
		移動スパー参入促進事業	商工部	中小企業振興課	731
		住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進事業	建築都市部	住宅計画課	574
		情報バリアフリー向上事業	総務部	県民情報広報課	84
		障がい者芸術文化活動推進事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	136
		発達障がい児者支援推進事業	福祉労働部	障がい福祉課	308
		発達障がい児者支援推進事業（発達障がい者支援拠点病院事業）	福祉労働部	障がい福祉課	310
		医療的ケア児支援事業	福祉労働部	障がい福祉課	312
		発達障がい者支援センター運営事業	福祉労働部	障がい福祉課	314
(3) 障がいのある人が自立して生活できる社会をつくる	(2) 高齢者が安心して生活する社会をつくる	重複障がい児者等対策事業	福祉労働部	障がい福祉課	316
		在宅心身障がい児対策事業（障がい児等療育支援事業）	福祉労働部	障がい福祉課	318
		障がい者収入向上支援事業	福祉労働部	障がい福祉課	320
		身体障がい者施設運営費補助事業（視覚障がい者等の生活向上支援事業）	福祉労働部	障がい福祉課	723
		障がい者収入向上支援事業（障がいのある方の就労支援、工賃向上）	福祉労働部	障がい福祉課	724

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ		
5 高齢者や障がいのある人が安心して生活できると生活できること	(3) 障がいのある人が自立して生活できる社会をつくる	中小企業障がい者雇用拡大事業（精神障がい者雇用中小企業サポート事業）	福祉労働部労働局	新雇用開発課	362		
		障がい者就業・生活支援事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	368		
		障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	370		
		高齢者歯科口腔機能向上事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	政策課	188		
		健康づくり県民運動事業	保健医療介護部	健康増進課	214		
		歯科口腔保健強化推進事業	保健医療介護部	健康増進課	216		
		精神障がい者地域生活支援事業	保健医療介護部	健康増進課	218		
		ひきこもり対策推進事業	保健医療介護部	健康増進課	220		
		アルコール依存症支援事業	保健医療介護部	健康増進課	222		
		依存症対策推進事業（ギャンブル等依存症対策事業）	保健医療介護部	健康増進課	714		
6 誰もが元気で健康に暮らせること	(1) 生涯を通して健康で過ごせる社会をつくる	がん対策推進事業（福岡県がん診療連携拠点病院の機能強化、県指定がん診療拠点病院の整備）	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	228		
		がん検診受診率向上対策事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	232		
		がん患者就労相談支援事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	234		
		がんの治療と仕事の両立支援事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	236		
		肝炎対策事業（肝炎ウイルス無料検査）	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	230		
		難病患者地域支援ネットワーク事業（在宅難病患者レスパイト入院事業）	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	238		
		新型インフルエンザ対策事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	240		
		感染症予防事業（感染症対策事業）	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	242		
		風しん抗体検査助成事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	244		
		アレルギー疾患対策推進事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	715		
(2) 誰もが必要な医療を受けられる社会をつくる	(2) 誰もが必要な医療を受けられる社会をつくる	予防接種事業（造血幹細胞移植後の任意予防接種補助事業）	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	716		
		結核・感染症発生動向調査事業（感染症サーベイランス強化事業）	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	717		
		看護実践教育センター運営事業（特定行為研修推進）	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	政策課	709		
		救急医療電話相談事業	保健医療介護部	医療指導課	254		
		(3) 社会的に厳しい状況にある生活困窮者等を支える	(3) 社会的に厳しい状況にある生活困窮者等を支える	生活保護自立促進事業（長期入院患者（高齢者・精神障がい者等）社会復帰促進事業）	福祉労働部	保護・援護課	330

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
6 誰もが元気で健康に暮らせること	(3) 社会的に厳しい状況にある生活困難者等を支える	生活保護自立促進事業（被保護者就労支援事業）	福祉労働部	保護・援護課	332
		生活保護安定運営対策等事業（適正受診指導事業）	福祉労働部	保護・援護課	334
		生活保護安定運営対策等事業（頻回受診適正指導強化事業）	福祉労働部	保護・援護課	336
		生活保護安定運営対策等事業（生活保護受給者健康管理支援事業）	福祉労働部	保護・援護課	338
		生活困難者自立支援事業（家計改善支援事業）	福祉労働部	保護・援護課	340
		生活困難者自立支援事業（就労準備支援事業）	福祉労働部	保護・援護課	342
		福岡県NP0・ボランティアセンター事業	人づくり・県民生活部	社会活動推進課	134
		NPO活動基盤強化支援事業	人づくり・県民生活部	社会活動推進課	702
		介護と仕事の両立支援に関する相談支援事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	268
		さわやか道路美化促進事業	県土整備部	道路維持課	564
7 心のぬくもりと絆を 実感できる社会であること	(1) NPO・ボランティアの活躍や地域コミュニティの活性化を 通じて、ともに支え 合う社会をつくる	福岡県生涯学習推進事業	人づくり・県民生活部	社会活動推進課	703
		住民参加による芸術文化発信事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	138
		新・県立美術館基本計画の策定事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	704
		アクロス福岡事業（「匠ギャラリー」を活用した伝統工芸品の魅力発信）	人づくり・県民生活部	文化振興課	705
		九州国立博物館運営事業（ナイトミュージアム開催事業、クロスロード太宰府推進事業）	人づくり・県民生活部	文化振興課九州国立博物館室	140
		世界文化遺産保存・活用事業	人づくり・県民生活部	文化振興課世界遺産室	142
		福岡国際交流史発信事業	教育庁教育総務部	文化財保護課	586
		スポーツの総合祭典 市町村対抗「福岡駅伝」事業	人づくり・県民生活部	スポーツ振興課	144
		障がい者スポーツ推進事業	人づくり・県民生活部	スポーツ振興課	146
		障がい者スポーツ推進事業（特別支援学校等を活用した障がい児・者のスポーツ活動実践事業、県民体育大会）	人づくり・県民生活部	スポーツ振興課	148
8 豊かな文化・スポーツを楽しむ、幅広い分野の国際交流を実感できること	(2) 県民のスポーツ活動を盛んにする	スポーツ・運動機会創出事業	人づくり・県民生活部	スポーツ振興課	150
		福岡アチエリーアカデミー事業	人づくり・県民生活部	スポーツ振興課	152
		ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業	人づくり・県民生活部	スポーツ振興課	154
		ラグビーワールドカップ2019福岡開催事業	人づくり・県民生活部	スポーツ振興課	156
		ふくおかアスリート育成強化事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	632

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
8 豊かな文化・スポーツを楽しむ、幅広い分野の国際交流を実感できること	(3) アジアに開かれた交流拠点をつくる	国際交流推進事業（海外県人会人材育成・活用推進事業）	企画・地域振興部国際局	国際政策課	118
		福岡の魅力発信強化事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	120
		外国青年招致事業（タイ語国際交流員の配置）	企画・地域振興部国際局	国際政策課	122
		アジアインポート推進事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	124
		留学生支援連携事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	126
		九州グローバル人材活用促進事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	128
		日本語教育環境整備事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	700
		アジア地域連携促進事業	企画・地域振興部国際局	地域課	130
		アジア地域連携促進事業（デリー準州との文化遺産分野での交流）	企画・地域振興部国際局	地域課	132
		アジア地域連携促進事業（未来技術分野での青少年交流・育成事業）	企画・地域振興部国際局	地域課	701
9 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること	(1) 災害に強いまちをつくる	医療に関する多言語支援事業	保健医療介護部	医療指導課	256
		アジア自治体間環境協力推進事業	環境部	環境政策課	372
		防災危機管理体制強化推進事業（防災情報伝達推進事業）	総務部防災危機管理局	防災企画課	88
		市町村における防災情報の伝達強化事業	総務部防災危機管理局	防災企画課	90
		市町村受援計画策定促進事業	総務部防災危機管理局	消防防災指導課	94
		自主防災組織活性化事業	総務部防災危機管理局	消防防災指導課	691
		災害派遣医療チーム連携強化事業	保健医療介護部	医療指導課	258
		水道事業基盤強化・広域化支援事業	県土整備部	水資源対策課	568
		水道広域化推進プラン策定事業	県土整備部	水資源対策課	762
		建築物地震対策事業	建築都市部	住宅計画課	576
(2) 犯罪や事故のない社会をつくる	(2) 犯罪や事故のない社会をつくる	建築物地震対策事業（耐震改修事業者研修事業）	建築都市部	住宅計画課	764
		住宅被災者本再建支援事業	建築都市部	住宅計画課	763
		防災危機管理体制整備事業	警察本部総務部	情報管理課	642
		災害対応能力強化事業	警察本部警備部	警備課	676
		国民保護体制推進事業	総務部防災危機管理局	防災企画課	92

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
9 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること (2) 犯罪や事故のない社会をつくる		性犯罪防止対策事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	168
		地域防犯活動活性化支援事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	170
		犯罪被害者支援事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	172
		飲酒運転撲滅運動推進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	174
		高齢者運転免許証自主返納促進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	176
		自転車安全利用条例推進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	178
		飲酒運転撲滅条例適正飲酒指導事業（飲酒運転違反者に対する受診等義務の履行促進事業）	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	224
		薬物再乱用対策推進事業	保健医療介護部	薬務課	262
		犯罪被害者対策強化事業	警察本部総務部	被害者支援・相談課	640
		交番ネットワーク整備事業	警察本部総務部	情報管理課	644
		「二七電話詐欺」対策事業（被害阻止対策事業）	警察本部	生活安全部生活安全総務課 刑事部捜査第二課	646
		サイバー犯罪対策事業	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課 警備部公安第一課	652
		パトロール強化事業	警察本部地域部	地域課	654
		交番施設等における安全対策強化事業	警察本部地域部	地域課	770
		犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	警察本部刑事部	刑事総務課	656
		証拠物件管理システム整備事業	警察本部刑事部	刑事総務課	658
		社会情勢の変化や制度の変革に対応する捜査基盤の強化事業	警察本部	刑事部刑事総務課 生活安全部少年課 生活安全部サイバー犯罪対策課 総務部情報管理課	771
		子どもと女性の安全対策事業	警察本部	刑事部捜査第一課 生活安全部生活安全総務課	660
		重要凶悪事件捜査基盤強化事業	警察本部刑事部	鑑識課	662
		暴力団排除総合対策事業	警察本部暴力団対策部	組織犯罪対策課	664
暴力団対策緊急事業	警察本部暴力団対策部	組織犯罪対策課	666		
暴力団事務所撤去促進事業	警察本部暴力団対策部	組織犯罪対策課	668		
危険ドラッグ対策事業	警察本部	暴力団対策部薬物銃器対策課 刑事部科学捜査研究所	670		
海外語学研修事業	警察本部暴力団対策部	国際捜査課	772		

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
9 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること	(2) 犯罪や事故のない社会をつくる	交通事故総量抑制総合対策事業（飲酒運転撲滅対策事業）	警察本部交通部	交通企画課	672
		交通事故抑止総合対策推進事業	警察本部交通部	交通企画課 交通指導課	674
	(3) 暮らしの安全・食品の安全を守る	高齢運転者等の交通事故抑止対策推進事業	警察本部交通部	運転免許試験課	773
		悪質商法被害防止強化事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	180
		消費者行政活性化事業（エスカレーター一歩行禁止推進事業）	人づくり・県民生活部	生活安全課	708
		食品衛生監視体制整備事業	保健医療介護部	生活衛生課	246
		食品の安全・安心確保対策推進事業	保健医療介護部	生活衛生課	248
		健康食品安全対策事業	保健医療介護部	業務課	264
		県産農林水産物インバウンド需要拡大条件整備事業	農林水産部	食の安全・地産地消課	747
		ふくおか食の安全・安心対策事業（新たな原料原産地制度の普及啓発）	農林水産部	食の安全・地産地消課	748
10 環境と調和し、快適に暮らせること	(1) 資源を有効利用し、環境負荷の少ない社会をつくる	死亡牛BSE全頭検査事業	農林水産部	畜産課	552
		ふくおかの畜産競争力強化対策事業（CSF等家畜伝染病発生予防対策事業）	農林水産部	畜産課	757
		中小企業省エネ促進事業	環境部	環境保全課	374
		ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業（エコファーマリー応援事業）	環境部	環境保全課	376
		気候変動適応推進事業（普及促進事業）	環境部	環境保全課	726
		リサイクル製品活用促進事業	環境部	循環型社会推進課	380
		食品ロス削減推進事業	環境部	循環型社会推進課	382
		IoTを活用した業務用電気製品の効率的3Rシステム構築事業	環境部	循環型社会推進課	384
		産業廃棄物リサイクル施設整備事業	環境部	循環型社会推進課	386
		保健所設置市産廃対策交付金事業	環境部	循環型社会推進課	388
産業廃棄物監視指導強化事業（掘削調査）	市町村産廃対策支援事業	環境部	循環型社会推進課	390	
	プラスチック資源循環促進事業	環境部	循環型社会推進課	727	
	産廃処理指導強化事業	環境部	監視指導課	392	
	産業廃棄物監視指導強化事業（掘削調査）	環境部	監視指導課	394	
	産業廃棄物監視指導強化事業（中間処理施設に対する監視指導強化）	環境部	監視指導課	396	

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ	
10 環境と調和し、快適に暮らせること	(1) 資源を有効利用し、環境負荷の少ない社会をつくる	産業廃棄物監視指導強化事業（不法投棄監視体制の強化）	環境部	監視指導課	398	
		産業廃棄物監視指導強化事業（監視業務の高度化）	環境部	監視指導課	400	
		不適正処理現場改善事業	環境部	監視指導課廃棄物適正処理推進室	402	
		快適な住まいづくり推進事業	建築都市部	住宅計画課	578	
		住宅流通促進事業	建築都市部	住宅計画課	580	
		住宅流通促進事業（空き家活用サポート体制整備事業）	建築都市部	住宅計画課	765	
		再生可能エネルギー等導入促進事業	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	96	
		風力発電産業育成・参加促進事業	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	693	
		地域猫活動支援事業	保健医療介護部	生活衛生課	250	
		ワンヘルス推進事業（県民参加型啓発イベントの実施）	保健医療介護部	生活衛生課	718	
	(2) 環境に優しく安価で安定的なエネルギー供給構造を実現する	犬猫の譲渡促進対策事業	保健医療介護部	保健医療介護部	生活衛生課	719
		微小粒子状物質（PM2.5）観測機器整備事業	環境部	環境保全課	378	
		英彦山及びびんヶ岳における生態系回復事業	環境部	自然環境課	404	
		自然公園施設活用促進事業	環境部	自然環境課	728	
		美しい県土形成推進事業	建築都市部	都市計画課 公園街路課 住宅計画課	572	
		県庁モバイルワーク推進事業	総務部	行政経営企画課	80	
		県税収入確保特別対策事業（個人住民税対策強化事業）	総務部	税務課	82	
		特別広報事業（戦略的広報展開事業）	総務部	県民情報広報課	86	
		AIチャットボット導入事業	企画・地域振興部	情報政策課	696	
(2) 行財政改革の推進	RP A 導入事業	企画・地域振興部	情報政策課	697		